

重点事業調書

担当部局・課名		総務部総務学事課					
新生き生きプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活					
	戦略のガム	1 学力向上プログラム、3 グローバル人材育成プログラム					
	施策	1 重点 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備 1 重点 子どもの英語力の向上と国際的に活躍できる人材の育成					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）					
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備					
重点事業の名称		私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充					
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	私学助成費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・経常費補助金の生徒一人当たりの補助単価は、全国平均を下回る水準。 ・平成21年度から、行財政構造改革により次のとおり引き下げ。 <ul style="list-style-type: none"> ① 私学共済長期給付費の補助率：8/1000→4/1000 【交付税措置は8/1000】 ② 私学退職金給付事業補助金の補助率：34.5/1000→14/1000 【交付税措置は36/1000】 ・このうち①については、平成28～29年度に4/1000→6/1000へ段階的に引き上げ。 ②については、平成29年度に14/1000→18/1000へ引き上げ。 ・私立幼稚園では、教員の人材確保が課題となる中、子ども・子育て支援新制度に移行した園と従来からの私学助成を受ける園との間で公的支援に差が生じている。 ・県私学振興財団が行う奨学金貸与事業については、平成14年度以降貸与条件の見直しが行われておらず、学校の多様化等への対応が課題となっている。 ・グローバル化の進展により激しい国際競争が予想される中で、日本や岡山の将来を担う人材の育成が必要である。 						
事業の内容	<p>拡充 私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充</p> <p>1 経常費補助金の拡充 《6,767,036千円》 私立幼稚園教員の人材確保のための処遇改善の取組への補助を行う。</p> <p>2 奨学金貸与制度の拡充 《5,482千円》 県私学振興財団が行う奨学金貸与制度について、自宅外通学者の貸与額増額及び貸与対象の拡大を行う。</p> <p>拡充 私立高校生留学支援事業の拡充 《2,480千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期留学支援金の増額 30万円 → 50万円 						
事業の意図・効果等	<p>経常費補助金等を拡充することにより、公教育の一翼を担う私立学校において、安定的な学校経営が可能になり、より充実した教育が展開されることとなり、子どもたちが落ち着いて学習できる環境が整備される。 グローバルに活躍できる人材の育成が期待できる。</p>						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	6,704,077	6,774,998	6,774,998	6,772,518	6,772,518	
	財源内訳	国庫	874,134	917,414	917,414	917,414	917,414
		起債					
		その他特定財源					
		一般財源	5,829,943	5,857,584	5,857,584	5,855,104	5,855,104

私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充

1 私立学校等への補助金

学校等への補助	① 経常費補助金 標準的運営費方式(※)による補助	団体への補助	③ 日本私立学校振興・共済事業団補助金 長期共済掛金への補助
	② その他補助金 ・教育改革等推進補助金 ・人権教育指導補助金 等		④ 岡山県私学振興財団補助金 ・退職金給付事業への補助 ・奨学金貸与事業への補助

※ 平成20年度から、県内公立学校の教職員の平均給与や教育活動費等を基に、学校ごとに、標準的な運営費を積算し、それに補助率(1/2)を乗じる標準的運営費方式を導入。

2 平成26～29年度における主な私学助成の拡充等

- (1) ① 経常費補助金
 - ・私学共済短期給付に係る学校法人負担分
 - ・平成26～28年度に1/6ずつ段階的に拡充し、3/6まで引き上げ。
- (2) ③ 日本私立学校振興・共済事業団補助金
 - ・長期給付費補助率
 - ・平成28～29年度に1/1000ずつ段階的に拡充し、6/1000まで引き上げ。
- (3) ④ 岡山県私学振興財団補助金
 - ・退職金給付事業費補助率
 - ・平成29年度に14/1000から18/1000に引き上げ。
- (4) ② 私立高校生留学支援補助金
 - ・長期・短期留学する私立高校生への支援制度を創設。

※ ③及び④については、団体への補助引き上げを通じて学校法人の負担を軽減。

3 平成30年度における私学助成の拡充

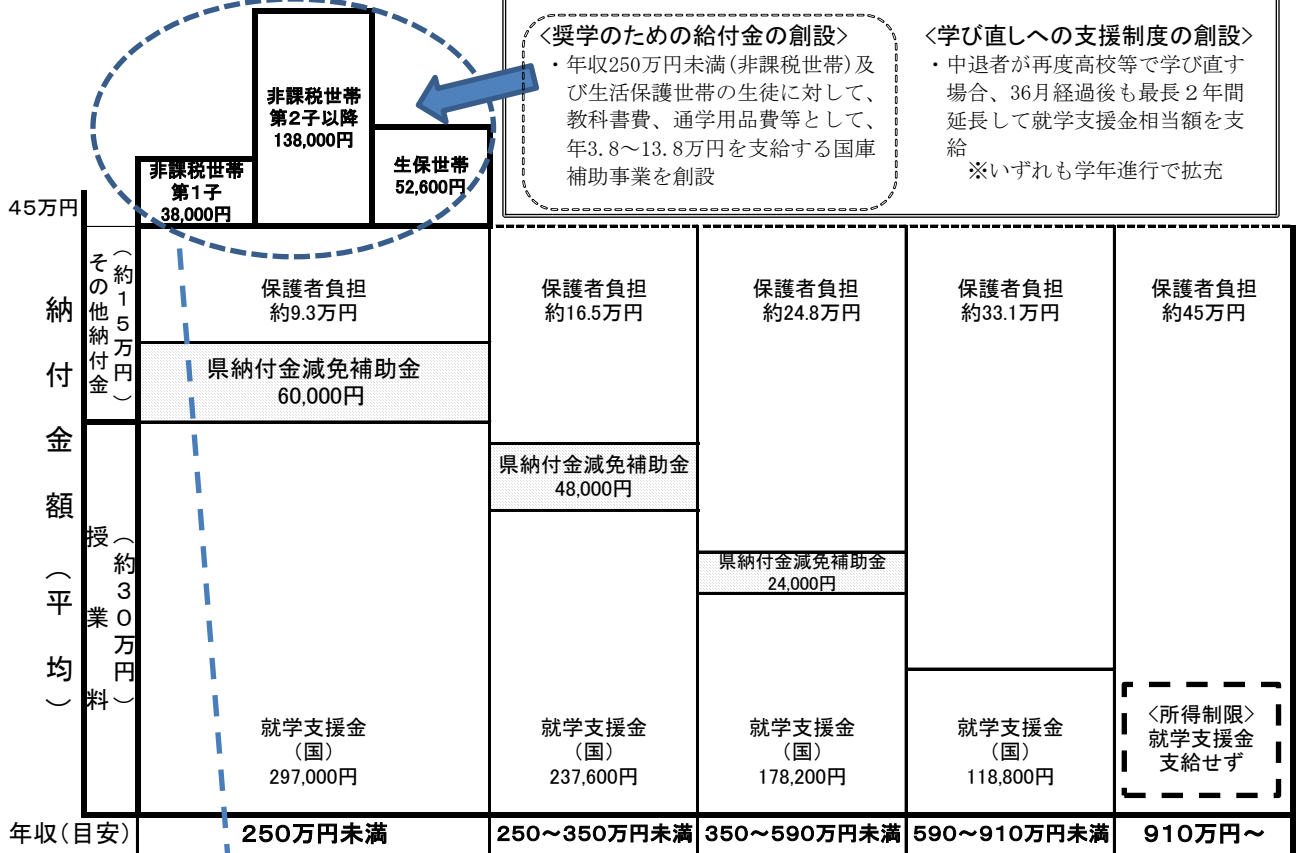
- (1) ① 経常費補助金
 - ・私立幼稚園教員の人材確保のための処遇改善の取組への補助を行う。
- (2) ④ 岡山県私学振興財団補助金
 - ・県私学振興財団が行う奨学金貸与制度の貸与内容を拡充する。
- (3) ② 私立高校生留学支援補助金
 - ・長期留学する私立高校生への支援を拡充する。

重点事業調書

担当部局・課名		総務部総務学事課										
新生ききプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活										
	戦略ガム	1 学力向上プログラム										
	施策	1 重点 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備										
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる										
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）										
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備										
重点事業の名称		私立高校等に通う生徒の保護者負担の軽減										
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	私学助成費							
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 低所得者世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、平成26年度入学生から、奨学のための給付金制度を創設（財源は国：1/3、県：2/3） <p><平成29年度給付額></p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>非課税世帯の第一子</td> <td style="text-align: right;">84,000円</td> </tr> <tr> <td>〃 の第二子以降</td> <td style="text-align: right;">138,000円</td> </tr> <tr> <td>生活保護世帯</td> <td style="text-align: right;">52,600円</td> </tr> </table>						非課税世帯の第一子	84,000円	〃 の第二子以降	138,000円	生活保護世帯	52,600円
非課税世帯の第一子	84,000円											
〃 の第二子以降	138,000円											
生活保護世帯	52,600円											
事業の内容	<p>拡充 奨学のための給付金の給付額の拡充等 《245,395千円》</p> <p>○ 国の制度改正に合わせ、私立高校生等に対する奨学のための給付金の支給額について、非課税世帯第一子の支給額を増額する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 非課税世帯（第一子） <p style="margin-left: 40px;">支給額(年額) 【H29】84,000円 → 【H30～】89,000円</p>											
事業の意図・効果等	<p>国の制度改正の動向に合わせて、低所得世帯に対する教育費負担を軽減することにより、私立高校等への進学の実機を広げるとともに、意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める環境づくりに資する。</p>											
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値						
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額						
	事業費(単位：千円)	245,983	245,395	245,395	245,395	245,395						
	財源内訳	国庫	81,703	81,515	81,515	81,515	81,515					
		起債										
		その他特定財源										
一般財源		164,280	163,880	163,880	163,880	163,880						

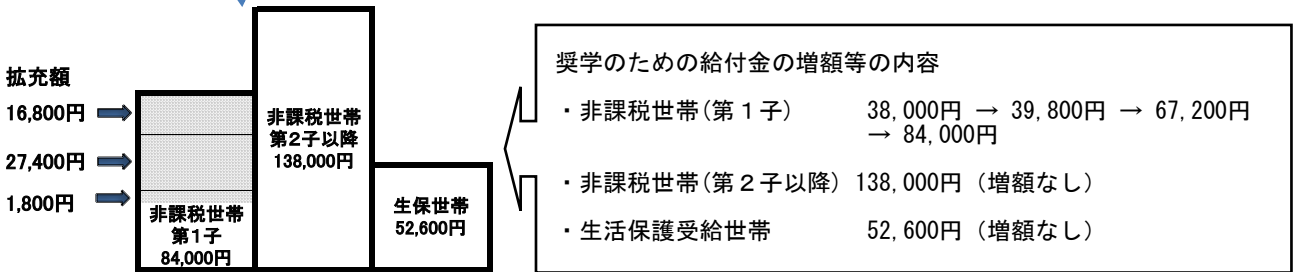
私立高校生等への修学支援制度の拡充

平成26年度



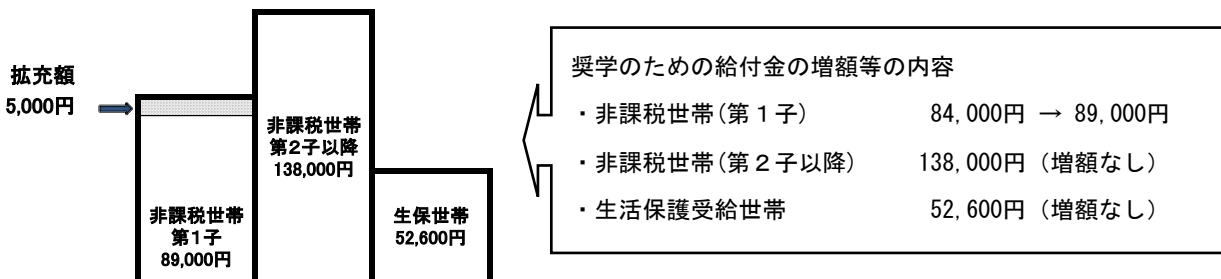
平成27～29年度

※ 非課税世帯の第1子への支給額を増額
(H27: +1,800円、H28: +27,400円、H29: +16,800円)



平成30年度

※ 非課税世帯の第1子の支給額を増額(+5,000円)



重点事業調書

担当部局・課名		教育庁教職員課、義務教育課、保健体育課			
新生き活き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活			
	戦略のガム	1 学力向上プログラム			
	施策	3 重点教師の教える技術の向上 4 重点子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備			
重点事業の名称		確かな学力の向上			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	学力向上総合推進事業費 等
現状・ 課題・ 根拠	<p>○平成29年度全国学力・学習状況調査では、平均正答率が小学校は全ての科目で全国平均と同等以上になるなど一定の成果が見られた。中学校も全国平均との差は縮小したが、依然として下回っており、また、授業以外での学習時間は全国平均を大きく下回るなど課題があり、更なる重点的な取組が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の結果(括弧内は平均正答率の全国平均との差) 小学校 H28:25位(▲0.9Pt) ⇒ H29:19位(1.3Pt)、中学校 H28:41位(▲8.2Pt) ⇒ H29:34位(▲3.4Pt) ・授業以外で平日1時間以上学習する中学生の割合(公立中学校3年生) H28:57.2%(全国67.9%) ⇒ H29:59.2%(全国69.6%) <p>○平成29年度県学力・学習状況調査における、学習状況調査で学力に影響が大きい主な項目が中1から中2にかけて悪化している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業の最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていたか 中1:72.3% ⇒ 中2:60.5%(▲11.8Pt) ・国語・数学の授業はよく分かる 中1:86.7% ⇒ 中2:78.9%(▲7.8Pt) ・授業以外で平日1時間以上学習する割合 中1:75.0% ⇒ 中2:64.7%(▲10.3Pt) <p>○教師業務アシスタントや運動部活動支援員を配置することで、教員の学習指導に関する業務時間が増加するなどの成果が見られており、更に取組を広げる必要がある。</p>				
事業の 内容	<p>■授業改善及び教員の意識改革・指導力の向上</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新規外部機関と連携した指導力向上事業《1,750千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・学習塾の講師から生徒の興味を惹きつける指導法などを学び、教員の意識改革・指導力向上に資するため、学習塾への教員の研修派遣や、eラーニングの活用を行う。 2 授業改革推進チームの再編 <ul style="list-style-type: none"> ・県下の授業改善の一層の推進を行う授業改革推進チームを課題の大きい地域の中学校へ新たに配置する。 3 新規協同的探究学習モデル事業《1,588千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・授業の中で、解法が一つとは限らない課題に対して、個別及び協同で探究する学習活動を取り入れることで、思考力・判断力・表現力を高めるとともに学習意欲の向上を図る。 ・研究校2校を指定し、大学研究者と連携した授業実践を行うとともに、成果の県内への普及を行う。 4 拡充教師業務アシスタント配置事業《123,762千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・一般事務作業等の補助を行う支援員配置による教員の負担軽減(121校115人→162校141人) 5 部活動指導員配置事業《12,029千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・部活動の指導を行う指導員配置による部活動担当教員の負担軽減(50人) 				

	<p>■中学生の授業時間以外の学習時間の増加</p> <p>6 新規学習習慣形成事業《1,000 千円》 —PTAとの連携強化—</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発キャンペーン ○県教委からPTA組織や市町村教委等に働きかけ、学校と連携した取組を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ スローガン：中学校家庭学習習慣改革宣言！「Stop!スマホ Start!スタディ！」 ➢ 実践ルール：「家庭学習1・2・3」 の下、中学生の望ましい生活習慣・学習習慣の確立に向けて、生徒・教職員・保護者に働きかける。 ・モデル事業 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 中学校区又は中学校の計8箇所をモデル校に指定する。 ➢ PTAとの連携の下に、指定校では、実践ルールの徹底に向けて、宿題の出し方、部活動と学習時間との関係などの視点から学習習慣定着の取組を行う。 ➢ 実践成果を教師力アップセミナーやPTA研修会などで周知し、県下へ普及する。 						
事業の 効果等 の 意 図	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の指導力向上による授業改善の一層の促進と児童生徒の学力の伸長 						
事業の 目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1～5	生き活き 「授業の内容はよく分かる」と回答した児童生徒の割合			小6:81.1% 中3:69.8% (H29)	小6:81.0% 中3:72.0% (H32)	
	6	生き活き 授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合			小6:71.0% 中3:59.2% (H29)	小6:71.0% 中3:70.0% (H32)	
事業費の 見積もり	区 分		H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額
	事業費(単位:千円)		159,377	140,129	140,129	140,129	
	財源内訳	国 庫	52,435	46,438	46,438	46,438	
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源		106,942	93,691	93,691	93,691		

確かな学力の向上

特に中学校で大きな課題

- 平均正答率について、中学校は全国平均との差が縮小したものの、依然として下回る。
- 県学習状況調査の生徒質問紙において、学力に影響が大きい授業に関する主な項目が中1→中2で悪化している。
- 中学生の家庭学習時間が、学年が上がるにつれて減少している。



授業改善及び教員の意識改革・指導力の向上

新規 ○外部機関と連携した指導力向上事業(学習塾等民間の力の活用)

- ・民間学習塾等から生徒を惹きつける指導方法などを学ぶ
- ・教員の研修派遣及び派遣者による報告・普及
- ・eラーニングを活用した研修を実施

○授業改革推進チームの再編

- ・課題の大きい地域の中学校への新たなチームの配置

新規 ○協同的探究学習モデル事業

- ・基礎学習＋協同的探究学習 → 知識を活用する力の育成、学習意欲の向上
- ・研究校2校を指定
- ・大学研究者と連携した授業実践

【教員が指導に専念できる時間の創出】

拡充 ○教師業務アシスタント配置事業

- ・教員の事務作業を軽減するためのアシスタントを配置、121校115人 ⇒ 162校141人に拡充
- ・教員数20人以上の学校には単独配置、15～19人の学校は兼務配置

○部活動指導員配置事業

- ・学校の中心的な役割を担う教員(教務主任、生徒指導主事等)の負担を軽減する指導員50人を配置

中学生の授業時間以外の学習時間の増加

新規 ○学習習慣形成事業 —PTAとの連携強化—

《啓発キャンペーン》

☆県教委からPTA組織や市町村教委等に働きかけ、学校と連携した取組を推進する

- ①スローガン:中学校家庭学習習慣改革宣言!「Stop! スマホ Start! スタディ!」
- ②実践ルール:「家庭学習1・2・3」(※)の提案

《モデル事業》

- ・中学校区及び中学校計8箇所をモデル校に指定
- ・PTAとの連携の下に指定校では、実践ルールの徹底に向けて、「宿題の出し方」、「部活動と学習時間の関係」などの視点から学習習慣定着の取組を行う
- ・実践成果を教師力アップセミナーやPTA研修会などで県下へ普及

※「家庭学習1・2・3」

- 1自分で決めた時刻には勉強を始めます。
- 2目標の学習時間を守ります。(中1:80分以上 中2:100分以上 中3:120分以上)
- 3学習中は、スマホには触りません!

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁教育政策課、義務教育課生徒指導推進室			
新生き活き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活			
	戦略の目玉	1 学力向上プログラム			
	施策	1 重点 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備			
重点事業の名称		不登校・長期欠席対策			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	心の教育総合推進事業費 等
現状・ 課題・ 根拠	<p>○小学校における不登校の出現割合が全国に比べて高く、また小・中学校における長期欠席者数が増加傾向にあり、対策が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校における不登校の出現割合 平成27年度：0.46% (全国0.42%) ⇒ 平成28年度：0.51% (全国0.48%) ・小・中学校における長期欠席者数 平成27年度：3,923人 ⇒ 平成28年度：4,063人 <p>○不登校の要因については教員の見立てで行っており、長期欠席・不登校の要因が特定されているとは言い難い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の不登校要因 (H28 問題行動等調査) 「無気力」：32.2%、「不安」：37.2% <p>○小学生の5%、中学生の10%が「起立性調節障害 (OD)」の可能性があるとされており (日本小児心身医学会)、不登校・長期欠席に医療等の新たな視点からアプローチする方法について検討が必要である。</p> <p>○小学校は、多くの学校で生徒指導担当者が担任を持っており、活動時間の制約などから、学校全体での組織的生徒指導体制や、スクールソーシャルワーカー (SSW) や登校支援員等の活用が十分でない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導主事が担任を持っている割合 (岡山市を除く) 平成29年度：小学校 86.5% 中学校 46.9% 				
事業の 内容	<p>■不登校・長期欠席への対応強化</p> <p>1 新規不登校・長期欠席の調査・分析 《1,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SSWや登校支援員など、不登校・長期欠席の児童生徒を直接支援する者への聞き取り調査や、他県の事例収集等により、県で統一した支援シートを作成し、教員が適切に見立てることのできる対策を行う。 ・支援シート作成に当たっては、国立教育政策研究所等の有識者を活用する。 <p>2 新規医療と連携した不登校・長期欠席対策研究事業 《1,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山大学病院などの医療機関や保健福祉部局と連携した研究会を立ち上げ、ODを見分けるためのチェックリストや、診断・治療を行うことのできる県内の支援機関マップなどを作成する。 ・チェックリストや支援機関マップは、管理職、生徒指導担当教員や不登校対策のための専門家等の研修などで活用・普及を図る。 <p>3 新規生徒指導専任リーダーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数小学校を兼務し、管理職とともに生徒指導担当者へ指導・助言を行い、組織的生徒指導推進体制の構築に取り組み生徒指導専任リーダーを配置する。 ・登校支援員からの情報の集約、スクールカウンセラーやSSW、関係機関等と適切なタイミングでケース会議を開催し、該当児童への適切な対応を行う等、学校組織として不登校・長期欠席の未然防止を図る。 ・県北地域及び県南地域各1名程度を加配で配置する。 <p>4 拡充スクールカウンセラー配置事業 《141,776千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校における配置校の拡充 (78校→88校) と中学校全校配置の維持、スーパーバイザーの増員 (6人→7人) 				
事業の 効果 等	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校・長期欠席傾向にある児童生徒への支援による学校復帰と、新たな不登校・長期欠席の発生抑制 				

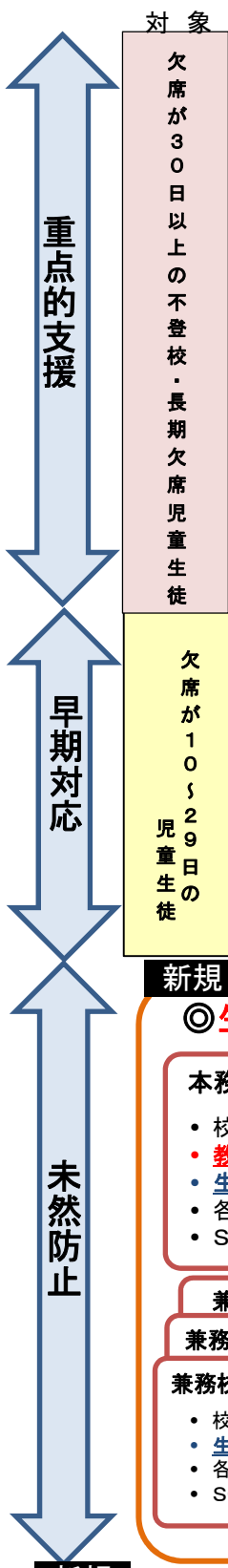
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1~4	生き活き小・中・高等学校における不登校の出現割合（児童生徒1千人あたり）			13.5人 (H28)	9.6人以下 (H32)	
事業費の見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	135,952	143,776	141,776	141,776		
	財源内訳	国 庫	45,038	46,946	46,946	46,946	
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源	90,914	96,830	94,830	94,830			

不登校・長期欠席対策

課題

小学校における不登校の出現割合が全国に比べて高く、また小・中学校における長期欠席者数が増加傾向にあり、対策が必要

- ・小学校における不登校の出現割合 平成27年度:0.46%(全国0.42%) ⇒ 平成28年度:0.51%(全国0.48%)
- ・小・中学校における長期欠席者数 平成27年度:3,923人 ⇒ 平成28年度:4,063人



対象

欠席が30日以上
の不登校・長期欠席児童生徒

欠席が10〜29日の
児童生徒

拡充

◎**スクールカウンセラー配置事業**

- スーパーバイズによる個々のSC(主として経験の浅い者)の資質の向上や対応力の強化
 - ・スーパーバイザー **6名 ▶ 7名**
- 課題の多い小学校への配置拡充
 - ・配置校数 **78校 ▶ 88校**

◎**思春期サポート事業**

- 高等学校における教育相談力の向上
 - ・勤務日数 **12日/年 ▶ 15日/年**
(職員研修、自殺予防教育、いじめ予防教育等の研修も含む)



◎**スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業**

- 複雑な家庭環境や本人の特性等への対応支援の充実
- 早期からの支援にも対応
 - ・SSWの人数 **25人(正規20人 準ずる者5人)**

◎**社会的自立サポート事業**

- 委託市町村数 **2市町村** (国庫を活用)



新規

◎**医療と連携した不登校・長期欠席対策研究事業**

- 小児心身症専門科医や福祉と連携した研究会・研究成果の普及



◎**小学校における不登校・長期欠席対策事業**

- 登校支援員(100校120人)による本人・保護者への働きかけ
- 専門指導員(校長OB)が支援員配置校を巡回し、モニタリング・助言

◎**中学校における不登校対策のための教員派遣事業(24校)**

新規

◎**生徒指導専任リーダー配置事業**

本務校(教頭複数配置校):週2日勤務
県内2小学校(県北1・県南1)

- ・校長、教頭
- ・**教頭(生徒指導専任リーダー)**
- ・**生徒指導主事(担任兼務)**
- ・各担任 等
- ・SC、SSW 等

各校のコーディネーター
指導・助言

目指す学校像

生徒指導主事を中核に学校全体で組織的に取り組む

- ・校長のリーダーシップの下、生徒指導主事を中心に校内組織をまとめ、教員が専門スタッフ等と連携・分担して対応。
- ・抱え込みの防止による速やかで確実な対応。

校内組織の中心的役割を担える人材の育成

- ・ケース会議の実施
- ・家庭への働きかけ
- ・登校支援員、SC、SSW等の有効活用
- ・医療機関等の関係機関や地域との連携

不登校、発達障害等の課題に対応するための校内生徒指導の中心的役割、関係機関及び地域との連携窓口を担う教員

兼務校C:週1日勤務

兼務校B:週1日勤務

兼務校A:週1日勤務

- ・校長、教頭
- ・**生徒指導主事(担任兼務)**
- ・各担任
- ・SC、SSW 等

新規

◎**不登校・長期欠席の調査・分析**

OSSWや登校支援員など不登校・長期欠席の児童生徒を直接支援する者への聞き取り調査や他県の事例収集等により、県で統一した支援シートを作成し、教員が適切に見立てることのできる対策を実施

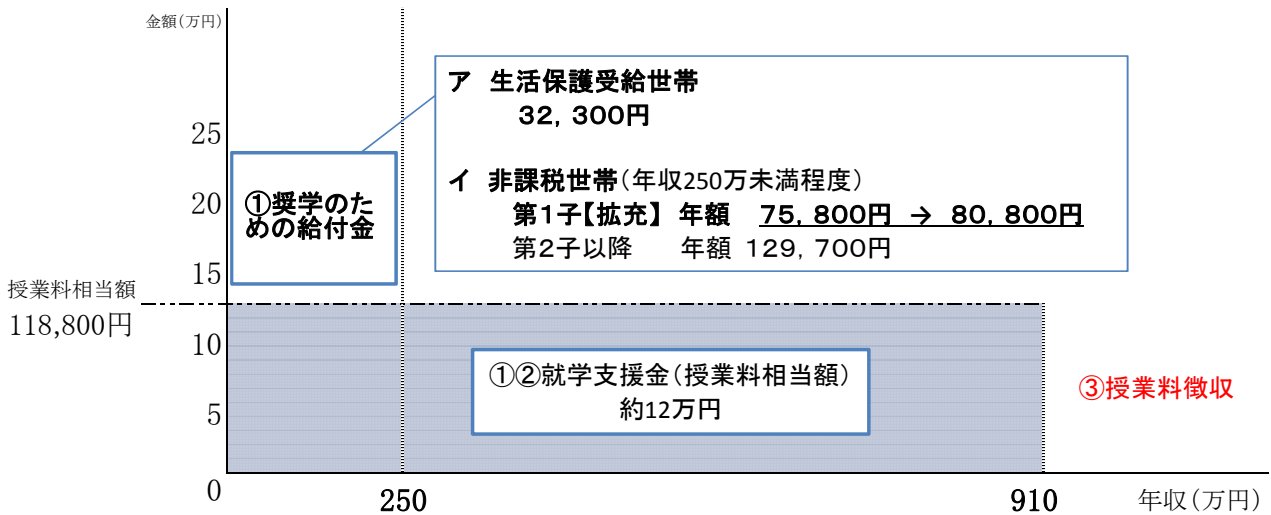
重点事業調書

担当部局・課名		教育庁財務課															
新生き生きプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活															
	戦略の目ざし	1 学力向上プログラム															
	施策	1 重点 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備															
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる															
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくりの推進（社会減対策）															
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備															
重点事業の名称		奨学のための給付金事業															
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	高等学校就学支援金												
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校実質無償化後も、高校等への就学については授業料以外にも大きな経済的負担 ・ 低所得者層の教育費の負担軽減を図るため、全国統一的な仕組みとして国が構築 																
事業の内容	<p>1 拡充奨学のための給付金《454,001千円》</p> <p>◎年収250万円未満（市町村民税所得割非課税）の世帯に対して、生徒1人当たり年額3.2～12.9万円を教科書費等相当額として支給する。</p> <p>○国庫補助事業（補助1/3。地方負担2/3は地方交付税措置）</p> <p>○平成26年4月以降の高等学校等入学者が対象</p> <p>○支給要件（国庫補助基準）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村民税所得割が非課税であること。 ・ 国公立高等学校等に在籍する生徒がおり保護者等が当該都道府県内に住所を有すること。 <p>○拡充内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非課税世帯【全日制等】（第1子）の給付額の増額 年額 75,800円 → 80,800円 <p>○支給額（年額）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>生活保護受給世帯</td> <td>全日制・定時制・通信制</td> <td style="text-align: right;">32,300円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">非課税世帯</td> <td>全日制・定時制 第1子</td> <td style="text-align: right;">80,800円</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td style="text-align: right;">129,700円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>通信制</td> <td style="text-align: right;">36,500円</td> </tr> </table>						生活保護受給世帯	全日制・定時制・通信制	32,300円	非課税世帯	全日制・定時制 第1子	80,800円	第2子	129,700円		通信制	36,500円
生活保護受給世帯	全日制・定時制・通信制	32,300円															
非課税世帯	全日制・定時制 第1子	80,800円															
	第2子	129,700円															
	通信制	36,500円															
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業料以外の保護者負担の一層の軽減 																
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値											
	1	教育の機会均等が図られ、全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられる環境をつくる															
事業費の目積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額											
	事業費(単位:千円)	505,529	454,001	454,001	454,001	454,001											
財源内訳	国庫	168,449	151,286	151,286	151,286	151,286											
	起債	0	0	0	0	0											
	その他特定財源	0	0	0	0	0											
	一般財源	337,080	302,715	302,715	302,715	302,715											

「奨学のための給付金制度」

低所得者層の教育費負担軽減を図るため、教科書費、学用品費、修学旅行費等相当額を支給する国庫補助制度「奨学のための給付金制度」が平成26年度に創設され、学年進行で実施

(対象:年収250万円未満程度の世帯)



①年収250万円未満程度の世帯

: 奨学のための給付金 + 就学支援金

②年収250万円程度～910万円未満程度の世帯

: 就学支援金

③年収910万円以上程度の世帯

: 授業料を徴収

重点事業調書

担当部局・課名		警察本部・少年課					
新生き生きプラン	重点戦略	1 教育県岡山の復活					
	戦略のガム	2 徳育推進プログラム					
	施策	3 重点 青少年の健全育成・非行防止対策の推進					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備					
重点事業の名称		少年非行防止研究会の成果を共有・活用するための事業					
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	生活安全対策・地域警察強化費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 本県の非行率は、学校警察連絡室を中心に学校等と連携した取組を推進した結果、平成27年中の非行率は4年ぶりに全国ワースト1位を脱却するなど改善傾向にあるが、平成28年中の非行率は全国ワースト3位と依然として高い水準となっている。 こうした中、平成29年5月、大学教授等の有識者を構成員とする「少年非行防止研究会」を発足し、少年を取り巻く環境や少年及び保護者の心理等に着眼した「少年の非行化要因」を研究中であるが、少年非行情勢の更なる改善を図るためには、その研究成果を県下で共有し、その成果に基づいた防止対策を展開するなど、社会全体で少年非行防止や健全育成に向けた取組を推進していく必要がある。 						
事業の内容	<p>1 拡充少年非行防止研究会の成果を共有・活用するための事業 《2,767千円》</p> <p>少年非行情勢改善の更なる加速化を図るため、少年非行防止研究会の研究成果をまとめた冊子を作成するとともに学校等の関係機関に配布し、研究成果を県下の的に共有して今後の少年非行防止対策に活用する。</p>						
事業の意図・効果等	少年非行防止研究会の成果を県下全体に共有し、その成果に基づいた対策を推進することで、更なる少年非行情勢の改善を図る。						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1	生き活き 非行率			4.6人 (H28)	4.0人以下 (H32)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)		2,767				
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源			2,767				

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁保健体育課					
新生き生きプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活					
	戦略の枠	2 徳育推進プログラム					
	施策	6 重点 健やかな体の育成					
総合戦略	基本目標						
	対策						
	政策パッケージ						
重点事業の名称		平成30年度全国中学校体育大会の開催					
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	学校スポーツ活動推進費		
現状・課題根拠	<p>○平成30年度全国中学校体育大会が中国ブロックで開催され、同大会で活躍する選手を育成するため、平成28年度から計画的に選手強化に取り組んでいる。</p> <p>○本県では、陸上競技・水泳競技・剣道の3競技種目が開催される。</p>						
事業の内容	<p>1 平成30年度全国中学校体育大会選手強化事業費《5,100千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山県中学校体育連盟に強化遠征、トップコーチ招聘、外部指導者派遣等の費用について補助を行い、開催競技の選手強化を図る (1競技300千円 × 17競技) <p>2 拡充平成30年度全国中学校体育大会開催準備事業《32,306千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県実行委員会事務局運営費 ・審判員・競技役員等の養成 ・競技運営費補助(岡山市:陸上競技・剣道、倉敷市:水泳競技) 						
事業の意図効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会において、地元選手が活躍することで、大会が盛り上がり、学校体育・スポーツの活性化につながるともに、県民に活力を与える。 ・県外から多くの選手や観客が来県するため、岡山をPRする絶好の機会となる。 						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1, 2	生き生き1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合			小学校男子 5.7% 小学校女子 10.5% 中学校男子 7.1% 中学校女子 20.7%	小学校男子 5.2% 小学校女子 11.0% 中学校男子 5.8% 中学校女子 21.2%	
	1, 2	全国中学校体育大会出場者数			約300人 (H23~H28平均出場者数)	340人	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	11,581	37,406				
	財源内訳	国庫		3,000			
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		11,581	34,406				

全国中学校体育大会に向けた 運動部活動支援と開催準備

- 開催期日 平成30年8月17日～25日
- 目標 出場選手数340人
(←H23～28の平均:約300人)

全運動部活動支援を通じた競技力向上

- ◎中学校運動部活動支援事業
全国大会派遣費補助、全種目の強化

大会に向けた選手強化

- ◎全国中学校体育大会開催17種目強化
同校種合同練習、中・高合同練習
強化遠征、医科学サポート
トップコーチ招聘、外部指導者派遣

拡充 平成30年度全国中学校体育大会開催準備事業

- ◎県実行委員会事務局運営経費
- ◎審判員・競技役員等の養成
- ◎競技運営費補助（岡山市：陸上競技・剣道、
倉敷市：水泳競技）

**岡山県の学校体育・スポーツの活性化
出場選手や生徒の活躍の場の創出**

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部国際課			
新生き生き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活	II 地域を支える産業の振興		
	戦略的方針	3 グローバル人材育成プログラム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム		
	施策	1 重点 子どもたちの英語力の向上と国際的に活躍できる人材の育成	2 重点 企業を支える産業人材の育成・確保		
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備			
重点事業の名称		岡山発！留学生倍増計画			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	国際交流・多文化共生推進費
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材の育成に留学は効果的であるが、本県では、在籍学生数に対する留学者数の割合が依然として全国的に見ても低い。まずは、学生に留学への関心を持たせ、現実の選択肢とさせることが課題となっている。 ・留学には留年リスクや費用等がかかるため、多くの学生が選択している留学方法は、単位互換が可能で授業料免除となる大学間協定を利用した交換留学、又は、短期の留学プログラムの活用となっている。 ・そのため、選びやすい現実的な留学の選択肢を、より充実させることが有効である。 ・おokayまグローバルチャレンジ応援事業について、留学への関心を喚起するためにも、さらなる周知を図る必要がある。また、来年度から日本学生支援機構の支援が縮小するが、より多くの学生に留学の機会を提供するためにも、地元経済界の支援の拡大を図るとともに、県としての対応も充実を図る必要がある。 				
事業の 内容	<p>1 留学促進フェア等の開催 《8,020 千円》</p> <p>(1) 留学経験のある著名人による講演やセミナーの実施 《5,817 千円》 留学経験のある著名人による講演やセミナーを実施し、学生の留学に対する関心を高める。</p> <p>(2) 身近なロールモデルによる座談会の実施 《237 千円》 県内大学や企業の留学経験者がその経験等を伝えるとともに、学生が気軽に相談できる座談会を実施する。</p> <p>(3) 留学相談会等の実施 《1,966 千円》 海外の大学を招へいし、相談会やマッチングを行うとともに、奨学金、留学手続などの相談や、留学に必要な情報を収集できる機会を提供する。</p> <p>2 拡充おokayま若者グローバルチャレンジ応援事業 《5,534 千円》 終期：H31</p> <p>海外大学等での学修と実践活動を通じてグローバル人材を育成し、地域への定着を図るため、県内大学生等の留学を支援する。事業の実施に当たっては、県と経済団体等で「おokayま若者グローバルチャレンジ応援地域協議会(事務局：(公財)岡山県産業振興財団)」を組織し、派遣学生の募集、選考、協賛金募集などを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集広報の充実による留学への関心喚起 募集説明会に合わせ、派遣学生による留学体験報告を行い、多くの学生の留学への関心を喚起する。 ・実践活動計画のブラッシュアップ 留学をより効果的なものにするため、派遣学生の海外での実践活動計画のブラッシュアップを行う。 ・実践活動中のサポート 派遣学生から定期的に活動状況の報告を行わせ、アドバイス等のサポートを実施する。 ・地元定着に向けた取組 派遣学生の岡山への定着を促すため、県内の産業動向や企業情報等に関する研修等を実施する。 ・帰国報告会の充実 帰国報告会に留学に関心のある学生を参加させ、派遣学生や企業との意見交換の場を設ける。 ・協賛金の拡大 より多くの留学生派遣を行うため、経済界からの支援拡大を図るとともに、県も奨学金原資に負担金を拠出する。 				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 学生の留学への関心を喚起するとともに、留学の具体的な選択肢を充実させることで、留学者数の増加を図る。 						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1、2	県内の大学等から海外留学をする者の数			406人(H27)	830人(H32)	
事業費の見積もり	区 分		H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額
	事業費(単位：千円)		15,366	13,554	13,554	8,020	
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源		15,366	13,554	13,554	8,020		

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁高校教育課					
新生き活き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活					
	戦略的ガム	3 グローバル人材育成プログラム					
	施策	1 重点 子どもたちの英語力の向上と国際的に活躍できる人材の育成					
総合 戦略	基本目標						
	対策						
	政策パッケージ						
重点事業の名称		グローバル人材の育成の更なる強化					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	学校教育活性化推進事業費		
現状・ 課題・ 根拠	<p>○グローバル人材に必要な語学力、コミュニケーション能力等を育成するため、本県高校生の留学への意識付け、留学促進の環境整備について更に充実を図る必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校における高校生の留学者数 H28:243人⇒H32:400人以上 <p>○グローバルリーダーの育成に向け、現在行われている、国際バカロレア（IB）に関する調査・研究委員会での議論も踏まえ、スーパーグローバルハイスクールの取組とあわせて、グローバル教育の実践に向けた教育体制の整備を行う必要がある。</p>						
事業の 内容	<p>■海外留学の促進</p> <p>1 拡充岡山の高校生留学支援事業《17,239千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期留学支援金の増額 30万円→50万円 ・姉妹校提携を締結するための渡航費用の追加 3校分 <p>■グローバル教育の実践に向けた教育体制の整備</p> <p>2 新規国際バカロレア（IB）の教育手法の研究《3,465千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究協力校（2校）における取組を行う。 ・IBの教育プログラム等の研究及び、その趣旨を踏まえた教育活動の実践とカリキュラム開発を行う。 ・文部科学省によるIBのワークショップへの教員派遣、先進校視察により、教員の育成を行う。 ・外国語能力の評価のための共通参照枠（CEFR）に基づき、外部検定を活用して生徒の英語コミュニケーション能力の到達度を測定し、その結果に基づいた授業改善等を推進する。 						
事業の 効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊かな英語力・コミュニケーション能力」、「チャレンジ精神や異文化を理解する精神」、「迅速に決断し、主体的に組織を動かすリーダーシップ」などグローバル社会が求めている能力の育成 						
事業の 目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標（KPI）等			現状値	目標値	
	1, 2	生き活き海外の学校と姉妹校提携を締結している県立高等学校数			8校	20校（H32）	
	1, 2	県立高等学校における高校生の留学者数			243人（H28）	403人（H32）	
事業費の 見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	15,480	20,704	20,704	4,665	1,200	
	財源内訳	国庫	2,000	1,200	1,200	1,200	1,200
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		13,480	19,504	19,504	3,465		

グローバル人材の育成の更なる強化

《グローバル社会で求められる能力の育成》

- ・豊かな英語力・コミュニケーション能力
- ・チャレンジ精神や異文化を理解する精神
- ・迅速に決断し、主体的に組織を動かすリーダーシップ

海外留学の促進

H28: 243人 → H32: 400人以上

グローバル教育の実践に向けた教育体制の整備

拡充

岡山の高校生留学支援事業

留学意欲の喚起、経費負担の軽減
→ 留学支援金の支給

- ・長期留学支援金の増額
30万円 → 50万円



留学につながる環境づくり
→ 海外の学校との姉妹校提携促進

- ・留学コーディネーターによる姉妹校提携先の開拓、締結支援

H28: 8校 → H32: 20校

- ・姉妹校提携を締結するための渡航費用の追加(3校分)

スーパーグローバルハイスクールの取組

- ・探究型学習の充実
- ・スーパーグローバル大学との連携
- ・海外研修の実施

新規

国際バカロレア(IB)の教育手法の研究

- ・研究協力校(2校)における取組
- ・IBの教育プログラム等の研究及び、その趣旨を踏まえた教育活動の実践とカリキュラム開発
- ・文部科学省によるIBのワークショップへの教員派遣、先進校視察により、教員を育成
- ・外国語能力の評価のための共通参照枠(CEFR)に基づき、外部検定を活用して生徒の英語コミュニケーション能力の到達度を測定し、その結果に基づいた授業改善等を推進

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁高校教育課、生涯学習課					
新生き活き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活 II 地域を支える産業の振興					
	戦略のガム	3 グローバル人材育成プログラム 5 働く人応援プログラム					
	施策	5 推進時代の变化に対応した魅力ある学校づくり 2 重点県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援					
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出 2-④ 魅力ある教育環境の整備					
重点事業の名称		「おかやまで輝こう」プロジェクト事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	学校教育活性化推進事業費 等		
現状・課題・根拠	<p>○岡山県の産業や地域の活性化を担う人材の育成、確保、定着が必要である。</p> <p>○若年層の多くが東京圏を中心に3大都市圏へ転出している状況であり、若者の還流促進のためには、幼少期から住んでいる地域への愛着を高める必要がある。</p> <p>○地域の課題などを自らの課題としてとらえ、地域の人と関わりながら、主体的にその解決に取り組む学習は、地域への愛着と誇りを持ち、おかやま創生に貢献できる人材の育成に有効である。</p>						
事業の内容	<p>1 拡充中高生が活躍！おかやま創生を支える人づくり推進事業《4,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館を拠点に地域課題を学び、課題解決に向け、NPO法人等と連携し、中高生の視点に立った事業を実施する。 ・中高生が、NPO法人や地域団体等が行う地域活動に企画段階から積極的に参画し、まちづくり活動の充実を図る。 ・取組や活動成果を全県に普及するため、活動成果発表会を行う。 ・実施箇所を10箇所から12箇所に拡充するとともに、対象地域を中山間地域から全県に拡大する。 <p>2 拡充おかやま創生 高校パワーアップ事業《16,600千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元自治体、企業、大学等との連携により、地域の課題やニーズを踏まえ、おかやま創生を担う人材の育成や地域の活性化に貢献する高校の魅力化を図る。 ・高校生が地域と連携して課題解決に挑む取組を実施する。 ・大学等による指導助言や地域連携組織での協議により、実施校の取組改善を図る。 ・取組や活動成果を県下に普及するため、成果発表会を行う。 ・推進校を継続の6校に加え、新規に4校を指定する。 						
事業の意図 効果等	<p>・子どもが地域課題の解決やまちづくりに積極的に参画する活躍の場を創出するとともに、高等学校での地域に根ざした教育活動を一層推進することにより、地元岡山で活躍したいとの思いを育み、将来の地元定着やUターン就職を積極的に推進</p>						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1, 2	KPI 県内大学新卒者の県内就職率			43.3%(H23～H27の 平均値)	47.0%(H31)	
事業費の見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	13,000	20,600	10,600	10,600		
	財源内訳	国 庫	6,500	10,300	5,300	5,300	
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源		6,500	10,300	5,300	5,300		

おかやま創生を担う人材の育成

現状・課題

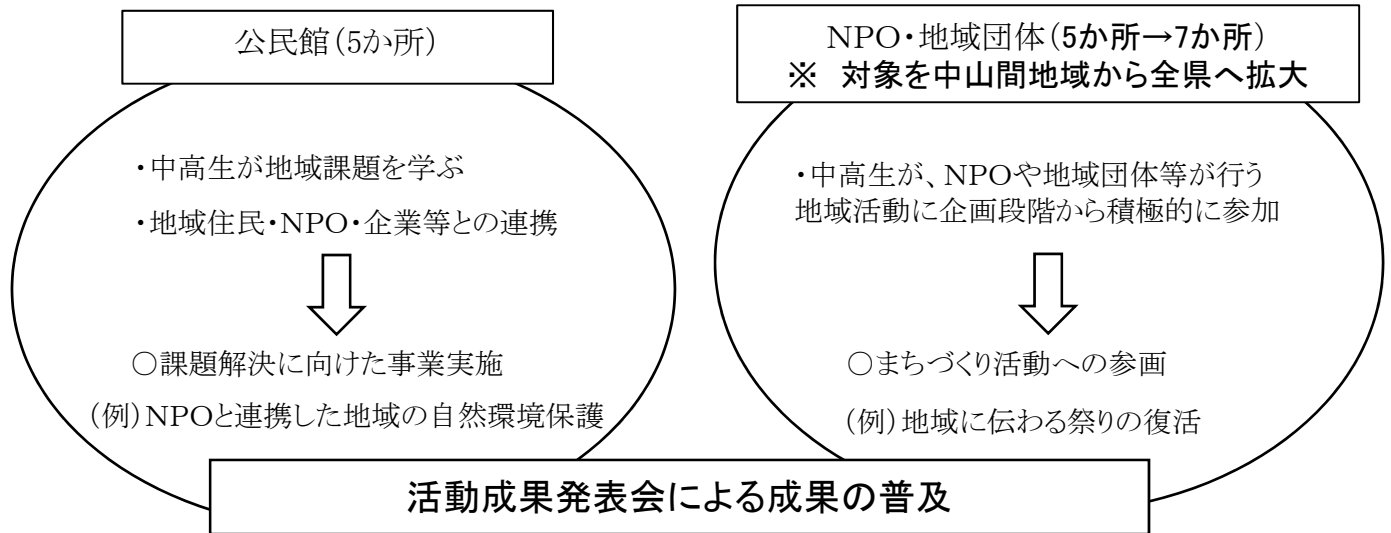
・若年層の多くが東京圏を中心に3大都市圏へ転出している

→ 若者の還流促進に向けた取組が必要

→ ○幼少期から住んでいる地域への愛着を高める必要がある
○地域の課題などを自らの課題としてとらえ、地域の人と関わりながら、主体的にその解決に取り組む学習は、地域への愛着と誇りを持ち、おかやま創生に貢献できる人材の育成に有効である

「おかやまで輝こう」プロジェクト

1 中高生が活躍！おかやま創生を支える人づくり推進事業[H29～] **拡充**



2 おかやま創生 高校パワーアップ事業 [H28～] **拡充**

- ・地元自治体、企業、大学等との連携により、地域の課題やニーズを踏まえ、おかやま創生を担う人材の育成や地域の活性化に貢献する高校の魅力化を推進
- ・高校生が地域と連携して課題解決に挑む取組を実施
- ・大学等による指導助言や地域連携組織での協議により、実施校の取組を改善
- ・取組や活動成果を県下に普及するための成果発表会を実施
- ・推進校を継続の6校に加え、新規に4校を指定

○ 現在の推進校(6校)の取組

- 瀬戸南高校 : グローバル市場を目指す「攻めの農業経営」人材の育成
- 邑久高校 : 地域の魅力と課題を学び、地域の活性化に貢献するリーダーの育成
- 勝山高校 : 教員など高いコミュニケーション能力が必要とされる人材の高校段階からの育成
- 真庭高校 : 森林資源を活用したまちづくりを担う人材の育成
- 鴨方高校 : 産官学連携による環境保全活動を通じた地域貢献
- 勝間田高校 : 木材資源を活用した地域振興を担う人材の育成

岡山県の地域活性化に貢献する人材の育成・確保

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部企業誘致・投資促進課																			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興																			
	戦略的ガラム	1 企業誘致・投資促進プログラム																			
	施策	1 重点 戦略的誘致施策の推進 2 重点 企業ニーズに応じた立地環境の整備																			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる																			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)																			
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出																			
重点事業の名称		戦略的企業誘致の推進																			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般・特	事項名	企業誘致等対策費、内陸・流通団地管理事業費																
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県南内陸部やIC周辺の引き合いは旺盛だが、産業用地が不足し、多くの好機を喪失している。 ・ 県南内陸部の用地が不足しているだけでなく、県北及び臨海部の用地も少なくなっている。 ・ ニーズの高い産業用地確保のためには、開発関連規制への対処など手法の検討や民有地の掘り起こしが急務である。 ・ 県南内陸部の産業用地不足に対応するため、未利用県有地である元第2リサーチパーク用地を有効活用した産業団地開発を進めている。 																				
事業の内容	<p>1 市町村営団地開発の支援</p> <p>意欲のある市町村と連携し、企業ニーズの高い開発モデル地区を選定し、都市計画や農用地などの土地利用調整が必要な開発事例について関連手続き等も整理する。また、民有地の掘り起こしに対する支援を行う。</p> <p>(1) 新規産業用地開発のマニュアル作成 《4,291千円》 終期：H30</p> <p>市町村が開発に取り組みやすいよう、各種手続のわかりやすいマニュアルを整備し、用地の確保につなげる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開発手順書 ・ 関係法令対応 ・ 売れ残りリスクの低減方法 ・ 経済波及効果説明 </td> <td style="width: 5%;"> <ul style="list-style-type: none"> ☞ ☞ ☞ ☞ </td> <td style="width: 60%;"> <ul style="list-style-type: none"> 土地利用や周辺環境の条件に応じた効率かつ合理的な進め方 許認可が必要な法令ラインナップと読み解き(解釈)、相談窓口 オーダーメイド方式による開発の進め方など 市町村税等誘致効果の分析システム、事業性評価マニュアルの作成 </td> <td style="width: 5%; vertical-align: middle;"> } ① } ② </td> </tr> </table> <p>(委託内容) ①開発期間の最短化手順等の指南版の制作、印刷製本等 ②企業立地による経済波及効果試算モデルの作成</p> <p>(2) 新規団地開発に係る適地調査等の支援 《5,510千円》</p> <p>市町村が行う造成等を伴う団地開発の適地調査を支援する。さらに、スピード感を重視した用地確保の観点から、造成等を伴わない民有地等(ex. 廃校、廃工場)の適性判断調査を新たに対象とする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">現 行</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">拡 充 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象者</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">県内市町村</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>開発候補地の選定、開発手法の検討、事業の採算性の検討、概略設計、その他新たな産業団地の開発可能性を調査するために必要な経費</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 左記の内容 ・ 活用候補地の選定、活用候補地及びその周辺のインフラの整備状況、交通アクセスの評価、企業立地に伴う法規制、その他新たな産業団地の活用可能性を調査するために必要な経費 </td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">2分の1(上限100万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 空港南産業団地の開発 《1,816,785千円》</p> <p>県南内陸部における産業用地を確保するため、未利用県有地である元第2リサーチパーク用地を有効活用した団地開発を岡山市と共同で行い、平成30年度からの分譲を目指す。</p>					<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発手順書 ・ 関係法令対応 ・ 売れ残りリスクの低減方法 ・ 経済波及効果説明 	<ul style="list-style-type: none"> ☞ ☞ ☞ ☞ 	<ul style="list-style-type: none"> 土地利用や周辺環境の条件に応じた効率かつ合理的な進め方 許認可が必要な法令ラインナップと読み解き(解釈)、相談窓口 オーダーメイド方式による開発の進め方など 市町村税等誘致効果の分析システム、事業性評価マニュアルの作成 	} ① } ②		現 行	拡 充 後	補助対象者	県内市町村		補助対象経費	開発候補地の選定、開発手法の検討、事業の採算性の検討、概略設計、その他新たな産業団地の開発可能性を調査するために必要な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記の内容 ・ 活用候補地の選定、活用候補地及びその周辺のインフラの整備状況、交通アクセスの評価、企業立地に伴う法規制、その他新たな産業団地の活用可能性を調査するために必要な経費 	補助率	2分の1(上限100万円)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発手順書 ・ 関係法令対応 ・ 売れ残りリスクの低減方法 ・ 経済波及効果説明 	<ul style="list-style-type: none"> ☞ ☞ ☞ ☞ 	<ul style="list-style-type: none"> 土地利用や周辺環境の条件に応じた効率かつ合理的な進め方 許認可が必要な法令ラインナップと読み解き(解釈)、相談窓口 オーダーメイド方式による開発の進め方など 市町村税等誘致効果の分析システム、事業性評価マニュアルの作成 	} ① } ②																		
	現 行	拡 充 後																			
補助対象者	県内市町村																				
補助対象経費	開発候補地の選定、開発手法の検討、事業の採算性の検討、概略設計、その他新たな産業団地の開発可能性を調査するために必要な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記の内容 ・ 活用候補地の選定、活用候補地及びその周辺のインフラの整備状況、交通アクセスの評価、企業立地に伴う法規制、その他新たな産業団地の活用可能性を調査するために必要な経費 																			
補助率	2分の1(上限100万円)																				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 産業用地開発に関するマニュアル作成や、適地調査への支援の拡充等を通じて、地域の特色を生かした産業の活性化を目指す市町村が自ら開発主体となって取り組む新たな産業用地開発を推進する。 						
	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定	1, 2	生き生き企業立地件数 (H29~32 年度の累計)			22 件/年 (H18~28 年度平均)	120 件 (4 年間累計)	
	1, 2	生き生き新規立地企業の雇用創出数 (H29~32 年度の累計)			602 人/年 (H28)	1,600 人 (4 年間累計)	
事業費の見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	782,101	1,826,586	16,620	5,510		
	財源内訳	国 庫					
		起 債	764,000	1,794,000	6,000		
		その他特定財源	14,495	22,785	5,110		
一 般 財 源		3,606	9,801	5,510	5,510		

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部 産業振興課・経営支援課					
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略的ガラム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム					
	施策	5 重点 新たな事業展開につながる新技術・新製品の開発支援					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		自動車関連企業未来発展事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	技術振興事業費、中小企業経営革新等支援事業費		
現状・課題・根拠	〈背景〉 ・自動車産業に迫る100年ぶりの大変革 ・電気自動車(EV)では、従来車に比べ部品総点数が、1/3減少。3万点の場合、11,100点の部品が減少し、2,100点の部品が増加(差引9,000点が減少) ・フランス、イギリスなどの諸外国が、ガソリン車からEVへ転換する方針を示し、EVの普及に向けた動きが急激に加速 〈課題〉 ・EV関連技術に十分に対応できる企業はほとんどない。 ・工場管理、生産管理等を担う人材が不足している。 ・三菱自工水島製作所からの受注も、県外サプライヤーとの競争の激化が想定される。		<p style="font-size: small;">次世代自動車の新車販売実績と政府目標 出典 自動車産業戦略2014及びEV・PHVロードマップ検討会 報告書(2016年3月) グラフ表示は中央値</p>				
	事業の内容	1 新規EV関連技術対応促進事業 《15,322千円》 岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携して、EVの普及をビジネスチャンスと捉える企業を増やすため、経営者向けにEVの普及により変化するサプライチェーン構造等を学ぶセミナーを開催する。 また、開発者向けに、EV関連部品を製造するメーカー等の視察調査を実施するとともに、EVの構造研究等を行い、実際に使われているEV関連技術を学び、自社技術を生かしたEV対応部品の開発意欲を高める。 (委託内容) EV関連技術等情報発信セミナー、EV関連企業視察調査、EVの構造研究等 2 新規工場管理人材等育成事業 《7,327千円》 自動車関連企業で不足する、工場管理、生産管理等を担う人材の育成研修を実施する。 (委託内容) 人材育成研修(テーマ:工程管理、コスト管理、品質保証、品質管理、標準作業の設定)の実施 3 拡充取引拡大事業 《58,942千円》 (1) 自動車関連企業ネットワーク会議との連携 《37,400千円》 岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携して、メーカー等のニーズに関する最新情報の収集・提供、共同研究、マーケティング研修会の開催等に取り組むことに加え、全国的な自動車部品展示会への出展回数を1回から2回に増やして販路拡大の支援を強化する。 (委託内容) 最新情報の収集・提供、ニーズ発信セミナーの開催、共同研究の実施、マーケティング力向上研修会の開催、展示会出展、コーディネーターの設置等 (2) 新規取引先の開拓支援 《21,542千円》 自動車関連技術を生かして、新たな取引先の開拓に向けた支援を強化するため、広域専門調査員を増員するとともに、自動車はもとより、幅広い分野のものづくり企業が集積する東海地区の展示会への出展支援により、マッチング機会の増を図る。 (補助対象者) 公益財団法人岡山県産業振興財団 (補助内容) 広域専門調査員の設置、展示会出展 (補助率) 10/10					
事業の意図・効果等	・世界的にEVの普及が加速すると見込まれる中、県内自動車関連企業の競争力を強化するためには、新たな技術の開発や、新製品の開発が重要となるが、まずは、経営者のEV対応の必要性やビジネスチャンス等の理解を促進するとともに、開発者に対して、実際に目で見たり触れたりしながら、EV関連技術を学ぶ場を提供する。 ・自動車関連産業で不足する、工場管理、生産管理等を担う人材を育成し、工場の生産性の向上等を図る。 ・取引拡大の支援により、県内自動車関連企業が、県外サプライヤーとの受注競争に打ち勝つとともに、異分野においても自社技術を活用した新たな取引が始まる。特に、後者は、EVの普及により縮小が見込まれる部品を生産する企業が異分野の製品に取り組む際の支援ともなる。						
目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1、2	KPI 従業員100人以上の製造業事業所数			267事業(H27)	290事業所(H31)	
	3	生き生き軸により取引が成立した件数			280件(H28)	240件(H32)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	50,234	81,591	81,591	81,591		
	財源内訳	国庫	15,312	40,490	11,228	11,228	
		起債					
		その他特定財源	15,313	30,330	48,821	48,821	
一般財源		19,609	10,771	21,542	21,542		

自動車関連企業未来発展事業

自動車関連企業の課題

- 1 EV普及に向けた動きが進む中、EV関連技術への的確な対応が不可欠
- 2 工場管理、生産管理等を担う人材の不足
- 3 県外サプライヤーとの受注競争の激化

EVでは部品総点数が1/3も減少。
対応策を考えないと！

自動車メーカーの連携の動き
をビジネスチャンスにしたい！

生産性や品質の一層の
向上が必要だ！

課題が多いな...。
何とかしないと...

課題に応える
県の支援

岡山県自動車関連企業
ネットワーク会議と連携

1 EV関連技術対応促進事業

新規

・経営者向け

EVの普及により変化するサプライチェーン構造等を学ぶセミナーの開催

・開発者向け

- ①EV関連部品を製造するメーカー等の視察調査の実施
- ②EVの構造研究等の実施

2 工場管理人材等育成事業

新規

・工場管理、生産管理等を担う人材の育成研修を実施

研修テーマ：工場管理、コスト管理、品質保証、品質管理 等

3 取引拡大事業

拡充

・自動車関連企業との連携

全国的な自動車部品展示会への出展を1回から2回に増加

※平成29年度に引き続き実施する取組

- ・メーカー等のニーズに関する最新情報の収集・提供
- ・共同研究
- ・マーケティング研修会の開催
- ・コーディネーターの設置 等

・新規取引先の開拓支援 <異業種との取引も視野に入れて支援>

広域専門調査員を1名増員（関東、東海、関西地区に加え、九州地区へ新規配置）

新たに、幅広い分野のものづくり企業が集積する東海地区の展示会へ出展

よしっ、頑張って
取り組んでみよう！

効果

- ・EV関連事業への参入に取り組む自動車関連企業の増加
- ・生産性や品質の高い、より競争力ある自動車関連企業の増加
- ・自動車関連企業の新たな受注や雇用の増による産業振興

競争力が高まってきたぞ。
ワンランク上を目指そう！

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部 産業振興課				
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興				
	戦略の枠	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム				
	施策	5 重点 新たな事業展開につながる新技術・新製品の開発支援				
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる				
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)				
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出				
重点事業の名称		中小企業の第4次産業革命対応支援事業				
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	ベンチャー創出育成事業費	
現状・課題・根拠	<p>《背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> 第4次産業革命への適切な対応は、中小企業にとって稼ぐ力の向上につながる一方、対応できない企業は、市場のニーズに応じた製品開発等が困難になるだけでなく、将来的にサプライチェーンから外れ、受注機会を逃すおそれもある。 <p>《現状》</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の対応は概して進んでいないことから、県ではI o Tに対する普及啓発などを実施している。 平成29年8月、国の地方版I o T推進ラボに、県の計画（おかやまI o T推進ラボ）が選定された。 <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、ラボを構成する大学、支援機関などとも連携しながら、県内中小企業の第4次産業革命への対応を着実に進めていく必要がある。 					
事業の内容	<p>1 新規 中小企業の第4次産業革命対応支援事業 《3,255千円》</p> <p>県内中小企業の第4次産業革命への対応を着実に進めるため、I o T活用などの具体的な取組を検討している企業等に対して情報通信技術や経営等の専門家を派遣し、取組を進めるに当たっての課題解決を支援する。</p> <p>また、おかやまI o T推進ラボの構成団体によるマッチング等を通じて、複数の企業や研究機関などが連携した先進的なI o T等プロジェクトの創出とその事業化を支援する。</p> <p>ア 専門家派遣</p> <p>I o Tを活用した新製品・新サービスの創出、I o T導入による生産性向上などを計画中の企業等を対象に、企業の課題抽出・整理、製品や導入システムの仕様検討、I Tベンダとの調整等を支援する専門家を派遣する。</p> <p>イ プロジェクト発掘・事業化支援</p> <p>おかやまI o T推進ラボ構成団体などにより、県内企業が計画している先進的な製品・サービスの開発、大幅な生産性向上などのI o T関連プロジェクトを発掘し、他の企業（IT企業、県外企業を含む。）や研究機関とのマッチング等を通じて事業化を支援する。</p>					
事業の意図・効果等	<p>県内中小企業の第4次産業革命対応について、従来の普及啓発等による底上げと併せ、I o T導入などに当たり生じる具体的な課題解決について助言を行う専門家の派遣や、先進的な製品等創出に向けたマッチングなど、企業の取組の進捗状況やニーズに合わせた支援を行うことで、着実な進展を図る。</p>					
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
	1	KPI 従業者100人以上の製造業事業所数			267事業所(H27)	290事業所(H31)
	1	生き生き 産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数			150社(H28)	480社(H29～32累計)
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額
	事業費(単位:千円)		3,255	3,255	3,255	
	財源内訳	国庫	1,382	1,382	1,382	
		起債				
		その他特定財源				
		一般財源		1,873	1,873	1,873

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部 経営支援課					
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略ガラム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム					
	施策	7 推進地域の暮らしを支える中小企業・小規模事業者の経営安定支援					
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる、3 持続的に発展できる経済力を確保する					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策) 3 地域の持続的発展のための経済力の確保					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出 3-① 生産性向上高付加価値の促進					
重点事業の名称		中小企業・小規模事業者の事業承継促進事業					
終期設定(年度)	—	予算区分	一般	事項名	中小企業支援センター事業推進費 中小企業金融対策費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・全国で今後5年間に30万人の経営者が70歳を迎える。 ・帝国データバンク調査によると、県内の後継者不在率は62.3%であり、本県の実態調査でも2/3が承継準備に未着手。 ・廃業で企業が持つ人材や技術が失われる。また、経営者の年齢が上がるほど、企業業績が停滞する傾向がある。 ・事業承継問題は、「ピンチ」であると同時に、経営の近代化とビジネスモデルに取り組む「チャンス」である。 ・本県の調査では、「制度融資の創設」「研修会・セミナー」「専門家相談・派遣」等を県の支援として望む声が多い。 ・国は、平成29年7月に「事業承継5ヶ年計画」を策定。全国19県で事業承継ネットワーク事務局が国から認定。 						
事業の内容	<p>1 拡充県中小企業支援センターの機能強化事業《25,473千円》終期：H30 平成30年7月に立ち上がる事業承継ネットワーク協議会と連携できるよう、支援体制構築に向けた各種会議の開催、事業承継診断書の作成、事業承継診断マニュアル及び経営指導員向け研修カリキュラムの検討等を行う。 (参考) ※事業承継ネットワーク協議会の運営【国事業】 (構成員) 各商工会議所、各商工会・商工連、県中小企業団体中央会、県産業振興財団、事業引継ぎセンター、金融機関、県信用保証協会、中小機構、国及び国機関、土業等専門家 (事務局) 県産業振興財団 ※中小企業の事業承継診断等の集計・分析【国事業】 商工会議所、商工会が中心となって、県内中小企業を対象に事業承継診断を行い、経営の見える化や、経営資源の磨き上げを行う。また、事業承継マニュアルの作成、経営指導員研修会の開催等を行う。</p> <p>2 事業承継対策に向けた啓発事業《4,362千円》 県内中小企業者に対して事業承継対策の必要性を啓発するとともに、個々の企業が抱える課題の解決に向けた支援を講じることにより、円滑な事業承継を促進する。 ① 事業承継セミナー&個別相談会 早期着手の必要性を啓発するセミナーを開催する。併せて、個別相談会を開催し、事業承継に取り組むきっかけづくりを行う。(プレ承継) ② 事業承継の計画策定研修会 株式等の事業用資産や代表権の承継時期を記載した事業承継計画を策定できるよう、テーマを設定した研修会を複数回にわたり開催する。 ③ 専門家派遣 特定の課題について個別相談を希望する企業に対し、専門家を派遣して課題解決を図る。</p> <p>3 新規事業承継資金の創設事業《1,501千円》 信用保険法等の改正を踏まえ、後継者の株式取得資金なども対象に含めた新たな資金を創設し、事業承継の推進を金融面で支援する。 (補助対象者) 金融機関及び信用保証協会 (補助内容) 利子・保証料の一部を県が負担 (利子補助率：0.35%、保証料補助率：0.10～0.38%)</p>						
事業の意義・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県、支援機関、金融機関等が独自に取り組んでいた事業承継に関する支援策や情報を共有するとともに、今後は関係機関の共通認識の下で、より効果的な支援策を展開する。 ・潜在的に事業承継が必要な事業者、未着手の事業者等に対して、事業承継に向けた第一歩を踏み出してもらう。 ・対象者の実態を踏まえた、セミナーや研修会の開催、専門家派遣、制度融資での対応等により課題解決を図る。 						
事業の目録	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
目録	1	事業承継診断を5年間で3,400社(1年間で680社)実施 ※55千社×62.3%×10%=3,400社 3,400×1/5=680社/年			0社 (H29)	680社 (H30)	
見積り 事業費の 財源内訳	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	25,751	31,336	27,149	28,545	29,543	
	財源内訳	国庫		4,738			
		起債					
		その他特定財源					
一般財源	25,751	26,598	27,149	28,545	29,543		

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部 経営支援課					
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略のガラム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム					
	施策	9 推進 機動的で柔軟な金融支援					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		中小企業ライフステージサポート事業					
終期設定(年度)	—	予算区分	一般	事項名	中小企業金融対策費、創業等推進事業費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月に施行される中小企業信用保険法の改正では、中小企業・小規模事業者がライフステージ(創業期～拡大期～再生期)の中で直面する金融リスクをカバーし、円滑な資金調達を支援することが不可欠との指摘。 創業から事業が軌道に乗るまでの創業期は、自己資金に余裕がなく、金融リスクが特に高いことに留意。 県内小規模事業者数は減少傾向にあり、計画的に成長発展を目指す企業への安定した資金繰り支援が必要。 リーマンショック以降返済猶予から抜け出せない中小企業者は依然として多く、事業再生の推進に課題。 						
事業の内容	<p>1 創業期の支援事業 《28,179千円》</p> <p>(1) 新規創業資金の強化 《16,717千円》 信用保険法等の改正を踏まえ、新規創業資金の融資限度額を拡大し、創業から事業が軌道に乗るまでの資金繰り支援を強化する。〈自己資金を要しない融資限度額：1,000万円→2,000万円〉</p> <p>(2) 拡充 創業者等クラウドファンディングの支援 《11,462千円》 終期：H32 投資型クラウドファンディングに加え、購入型クラウドファンディングを導入し、優れたビジネスプランを有する創業者の資金調達を後押しする。</p> <p>2 拡大期の支援事業 《67,510千円》</p> <p>(1) 小規模企業支援資金の強化 《60,384千円》 信用保険法等の改正を踏まえ、小規模企業者向け融資の限度額を拡大し、小規模事業者の資金繰り支援を強化する。〈融資限度額：1,250万円→2,000万円〉</p> <p>(2) 経営革新資金の強化 《7,126千円》 新たな事業にチャレンジする中小企業者に対する融資条件をさらに見直す。〈融資利率：1.35～1.5%→1.0%〉</p> <p>3 再生期の支援事業 《2,826千円》</p> <p>(1) 事業再生資金の強化 《2,826千円》 融資期間を拡大し、事業再生等に取り組む中小企業者の資金繰りを支援する。〈融資期間：10年→15年〉</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 創業期における資金調達手段を拡大・充実し、創業者の「死の谷」転落の防止を図る。 拡大期における小規模事業者の資金繰りの安定を図る。 返済猶予先企業の抜本的な事業再生を後押しする。 						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1～3	生き生き経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者数			114社/年 (H25～28)	480社 (H29～32累計)	
	1～3	KPI経営革新に取り組む中小企業数			109社/年 (H28)	500社 (H27～31累計)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	107,778	98,515	104,980	121,336	119,164	
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		107,778	98,515	104,980	121,336	119,164	

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部 産業振興課					
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略の目次	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム					
	施策	5 重点 新たな事業展開につながる新技術・新製品の開発支援					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		地域の強みを活かした医療機器創出支援事業					
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	技術振興事業費		
現状・課題・根拠	<p>《現状》</p> <ul style="list-style-type: none"> 国は、「日本再興戦略2016」において、日本発の優れた医薬品・医療機器等の開発・事業化に向け、医療現場と医療機器の開発事業者、異業種参入事業者、地域支援機関等のネットワークを強化することとしている。 県においても、平成27年に「医療機器開発プロモートおかやま」を設立し、県内企業の医療機器分野への新規参入、取引拡大の支援に取り組んできた結果、新規参入企業数が11社(平成27年度～28年度)、商談成立案件が8件(平成28年度)と、県外企業の需要を取り込みながら成果が現れてきている。 <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の「稼ぐ力」を強化するためには、地域の強みを活かして、成長分野であり、付加価値が高い医療・福祉機器分野における取組を力強く支援する必要がある。 競争に打ち勝ち医療機器メーカーとの取引を獲得するためには、スピーディーかつ説得力ある提案が必要だが、中小企業にとって、医療機器・部品・部材の試作費用、試験検査費用の負担が大きく、取組を躊躇する会社も多い。 部品供給として参入を希望する企業、将来的に医療機器メーカーとしての開発を希望する企業、それぞれの企業の特徴を生かし、将来的な構想を踏まえながら、事業の発展を支援する必要がある。 						
	事業の内容	<p>1 医療機器開発プロモート事業 《17,249千円》</p> <p>(1) 拡充 マッチング先の開拓 《13,993千円》 専任のプロモーターを設置し、医療機器メーカーから得られる市場性の高いニーズをもとにマッチングを実施する。また、大規模展示会への出展支援により、首都圏を中心とした医療機器メーカーの新たな開発案件に参入できるよう支援する。 (委託内容) プロモーターの設置、ISO13485 専門家の派遣、大規模展示会への出展等</p> <p>(2) 新規 医療機器等事業化の支援 《3,256千円》 医療機器メーカーとの事業化に向けては、スピード感のある提案力が重要であり、そこが課題である企業が多いことから、医療機器等に係る試作費、試験検査費、認証費用等を補助し、事業化を加速させる。 (補助対象者) 県内中小企業 (補助内容) 限度額1,000千円/年 (補助率) 1/2</p>					
図・事業の意	<ul style="list-style-type: none"> 県外医療機器メーカー等と県内ものづくり企業とをつなげ、開発費用などを助成することで県内での医療機器開発を促進する。 県内企業の優秀な技術力を県外医療機器メーカーに発信することにより、県内企業の医療機器開発案件の受注の機会が増え、収益や売上げが増加する。 						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値		
	1	医療機器分野への新規参入件数		11社 (H27年度～28年度)	20社 (H27年度～31年度)		
	1	医療機器メーカー等との成約件数		8件 (H28年度)	15件 (H31年度)		
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	14,878	17,249	17,249			
	財源内訳	国庫	7,439	8,593	8,593		
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		7,439	8,656	8,656			

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		産業労働部 産業振興課					
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略の方向	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム					
	施策	5 重点 新たな事業展開につながる新技術・新製品の開発支援					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		次世代産業育成促進事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	次世代産業育成促進事業費		
現状・課題・根拠	<p>《現状》</p> <ul style="list-style-type: none"> 機械、金属関連企業の集積という本県の強みに、今後市場の拡大が見込まれる新エネルギー関連分野・次世代エレクトロニクス関連分野（EV関連を含む）等の次世代産業分野への県内企業の参入促進を図り、バランスの取れた厚みのある産業構造を形成するため、平成26年度から実施。 研究開発経費の支援と併せてコーディネータが継続的に多数の地元企業を訪問して、そのシーズやニーズを的確に把握し、多くのマッチングを実現しており、事業化や、国の競争的資金を獲得した更に高度な研究開発へのステップアップなどの成果があがっている。 <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業の成長分野である次世代産業分野への参入ニーズは依然旺盛であり、研究開発段階から事業化を目指す段階に移行する案件も増えている。また、急速に進みつつある「EVシフト」関連技術である電池・パワー半導体についても重点的な支援が求められている。さらに、人工知能やIoT等を活用した第4次産業革命関連分野についても新たな成長分野として、県内中小企業の参入促進が必要である。 						
	事業の内容	<p>1 拡充 研究開発に向けた産学官連携強化事業 《20,958千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の技術力や応用可能性、大学等の研究者の技術シーズの把握等を行い、県内企業にとって新たな分野である次世代産業分野への参入を支援するために産学連携コーディネータ1名を配置する。 <p>2 拡充 オープンイノベーション促進事業 《7,051千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーション推進コーディネータの主導により県内中小企業のグループによる研究会を組織し、専門家等のアドバイスを基に、参加企業の連携等による新たな製品・技術提案を川下企業である大企業に行う。 技術分野の例：パワー半導体・フレキシブルデバイス 等 <p>3 拡充 研究開発プロジェクト創成事業 《49,587千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代産業分野における県内企業が大学等又は大企業と共同で行う研究開発プロジェクトの実施に係る費用の一部を支援する。 (補助対象者) 県内中小企業者 (補助内容) 次世代産業分野の事業化を目指した研究開発事業 (補助率) 試行研究(準備段階の研究開発) 4/5以内(限度額 2,000千円) 本格研究(事業化に向けた本格的な研究) 2/3以内(限度額 10,000千円) 					
図・事業の意義等	<p>成長が期待できる、新エネルギー関連分野・次世代エレクトロニクス関連分野に加え人工知能・IoT等の第4次産業革命関連分野へ新規参入を図る県内中小企業を研究開発から事業化までの一貫した支援を行うことにより、次世代産業分野に進出する企業の集積を図る。</p>						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1～3	生き生き 産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数			150社 (H28)	480社 (H29～32累計)	
	1～3	KPI 従業者100人以上の製造業事業所数			267事業所 (H27)	290事業所 (H31)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	78,633	77,596	77,596	77,596		
	財源内訳	国庫	39,316	38,402			
		起債					
		その他特定財源	39,317	39,194	77,596	77,596	
一般財源							

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部 産業企画課マーケティング推進室					
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略のガラム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム					
	施策	8 推進 海外事業展開の支援					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		ネットワーク活用新分野進出・事業拡大支援事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	貿易等経済国際化対策費		
現状・課題根拠	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の海外展開支援については、進出数の多い中国(160事業所)やアセアン地域(タイ同44、ベトナム同25、インドネシア同22)に上海事務所やサポートデスクを設置し支援しているが、米国やヨーロッパ等についても、企業の関心が高まっている状況である。 中でも、米国では、シリコンバレーを中心にAIやIoTといった技術を活用し、電気自動車開発、自動運転技術の研究をはじめ、フィンテックやシェアリングビジネスなど今後の産業の動向に大きく影響を与えるサービスや技術が生まれている。 						
事業の内容	<p>1 拡充ネットワーク活用新分野進出・事業拡大支援事業(6,450千円)</p> <p>米国の親日団体(米日カウンスル)等を活用した県内企業と米国企業等とのネットワークの構築を足がかりに商談、プレゼンテーションの実施、セミナー、見本市への参加等に取り組み、意欲的な県内企業の参加を促すとともに、現地事情や最先端技術等を県内企業へフィードバックし、新たな製品開発、新事業への取組を推進する。</p> <p>また、グローバル化に対応する人材を育成するため、英語でのビジネス交渉術やプレゼンテーションを学ぶ講座を実施する。</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業と米国等とのネットワーク構築などにより、新分野進出や事業拡大につなげる。 						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1	企業の海外事業展開に向けたサポート件数			107件 (H25～28年度平均)	135件 (H32年度)	
事業費の見積もり	区分		H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額
	事業費(単位:千円)		5,271	6,450	6,450	6,450	
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		5,271	6,450	6,450	6,450		

重点事業調書

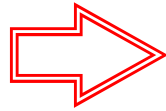
担当部局・課名		県民生活部航空企画推進課					
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略の目次	3 観光振興プログラム					
	施策	3 重点 さらなるインバウンドの拡大と航空ネットワークの拡充					
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		航空ネットワーク拡充事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	空路利用促進事業費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 国際路線を巡る地方空港間の競争が激しさを増す中、岡山空港は、東アジア主要4地域と定期路線で結び、国内線3路線、国際線4路線となった。 訪日外国人数は、過去最高を記録し、全国的に増加していることを背景に、大都市圏を中心に国際線の路線数が増えている。 平成29年7月、岡山空港は、地方空港へ国際線の就航を強力に推進するため、国が重点的に支援を行う「訪日誘客支援空港」に認定され、訪日旅客数のさらなる増加が期待されている。 また、平成30年3月に開港30周年を迎える岡山空港の魅力を再発信することにより、インバウンド・アウトバウンド双方の利用促進を強化する必要がある。 						
事業の内容	<p>1 新規新規路線開拓に向けた取組 《16,000千円》</p> <p>(1) 新規定定期路線運航経費の一部支援等 《6,000千円》 今後の新規就航に対する運航支援及びPRを行う。</p> <p>(2) チャーター便運航経費の一部支援等 《10,000千円》 新規国際定期路線就航の呼び水として、トライアルチャーターに対し支援を行う。</p> <p style="margin-left: 20px;">① 運航支援 連続チャーターを対象</p> <p style="margin-left: 20px;">② 集客支援 上記チャーター便の集客を支援</p> <p>2 新規路線維持・拡充に向けた取組 《21,965千円》</p> <p>(1) 岡山空港の魅力再発信 《14,105千円》 終期：H30 開港30周年を迎え設定した愛称を広く周知するとともに、改めて国内線のPRを実施し、需要の掘り起こしを行う。</p> <p>(2) MYエアポートおかやま利用促進運動の展開 《4,730千円》 専門職員を設置し、修学旅行における岡山空港利用のさらなる呼びかけを行うとともに空港を教育資源として活用する。</p> <p>(3) 現地PRデスクの機能強化(観光課と連携) 《3,130千円》 終期：H31 台北線の増便、ソウル線のスケジュール変更等インバウンドの拡大に伴い現地PRデスクの強化を図る。</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 新規就航による岡山空港利用者の増加につなげる。 既存路線の維持・拡充につなげる。 開港30周年を契機に広く親しまれるべく設定した愛称を周知し、岡山空港の魅力を再発信する。 						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1、2	生き活き岡山空港の国際線利用者数			21万人(H28)	25万人/年(H32)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)		37,965	23,060	19,930		
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源			37,965	23,060	19,930		

重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部自然環境課												
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興												
	戦略のガム	3 観光振興プログラム												
	施策	6 推進 観光資源としての自然や文化の積極的な活用												
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)												
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出												
重点事業の名称		誘客アップに向けた自然公園再整備事業												
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	自然との共生推進事業費									
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は、国立公園2地域と国定公園1地域、県立公園7地域を有しており、自然公園の再整備と情報発信により、入込者の増加が見込まれる。 ・これら優れた風景地について、公園施設として整備したビューポイント付近の老朽化した休憩舎や和式のみ等の便所等、利用者のイメージを損なっているものがあり、再整備が必要である。 													
事業の内容	<p>1 新規 誘客アップに向けた自然公園再整備事業 《11,715千円》</p> <p>県管理公園の利用者の利便性を向上させるため、サイクリングロードへのサイクルポート整備やトイレのリニューアル整備等、マイナス要因の解消を図る。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(H30 予定箇所) サイクリングポート整備</td> <td style="width: 50%;">鷲羽山/吉備路風土記の丘</td> </tr> <tr> <td>トイレ便器の洋式化等整備</td> <td>王子ヶ岳/吉備路風土記の丘</td> </tr> <tr> <td>案内板・誘導板の多言語化等整備</td> <td>鷲羽山</td> </tr> <tr> <td>老朽歩道の電灯撤去</td> <td>王子ヶ岳</td> </tr> </table>						(H30 予定箇所) サイクリングポート整備	鷲羽山/吉備路風土記の丘	トイレ便器の洋式化等整備	王子ヶ岳/吉備路風土記の丘	案内板・誘導板の多言語化等整備	鷲羽山	老朽歩道の電灯撤去	王子ヶ岳
(H30 予定箇所) サイクリングポート整備	鷲羽山/吉備路風土記の丘													
トイレ便器の洋式化等整備	王子ヶ岳/吉備路風土記の丘													
案内板・誘導板の多言語化等整備	鷲羽山													
老朽歩道の電灯撤去	王子ヶ岳													
事業の意図 効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規設置以降の経年変化により生じているマイナスイメージを解消し、入込客の増加を図る。 ・鷲羽山・王子ヶ岳・吉備路風土記の丘は国内外からの観光客数も多く、増加傾向にある。今回の磨き上げにより、更なる入込客の増加が促進される。 ・県が管理する施設は老朽化により一部見苦しい状況のものがあり、トイレ等の整備によりイメージアップが図られ誘客アップに繋がる。 ・整備に当たっては、トイレの洋式化や看板類の多言語化を実施し、増加する外国人客の利用に配慮するとともに、地元市と連携し、関係団体や近隣施設との相乗による地域の活性化が期待できる。 													
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値								
	1	生き活き 観光入込客数			1,356万人/年 (H24-27平均)	1,500万人 (H32)								
	1	瀬戸内海国立公園利用者数			391万人(H28)	400万人(H32)								
	1	吉備路風土記の丘公園利用者数			169万人(H28)	180万人(H32)								
事業費の見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額								
	事業費(単位:千円)		11,715	11,715	11,715									
	財源内訳	国 庫												
		起 債												
		その他特定財源												
一 般 財 源			11,715	11,715	11,715									

誘客アップに向けた自然公園再整備事業

自然公園



優れた景観を持つ重要な観光地

- 鷲羽山（瀬戸内海国立公園）
 - 吉備路風土記の丘（県立自然公園）
 - 王子ヶ岳・渋川（瀬戸内海国立公園）
- ほか

年間
観光客数
(H28)

160万人
169万人
184万人

- ・経年変化による老朽化
- ・衛生環境の悪化

近年の訪日
外国人客の増加
自然・景勝地の人気 ↑

イメージダウン

インバウンド対策



フラッシュアップ

- ・サイクルポートの設置(ビューポイント付近)
- ・トイレのリニューアル(洋式化)
- ・案内板、誘導板の多言語化等
- ・展望台、休憩舎の再整備
- ・野営場の再整備 等



観光客の増加

地域の活性化

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部 観光課					
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略の枠	3 観光振興プログラム					
	施策	1 重点 岡山を満喫する滞在型観光の推進					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		滞在型観光推進等事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	観光地魅力向上対策事業費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の観光入込客数は、対前年比で20%増の1,740万人となるなど、DESTINATIONキャンペーンをはじめとした各種取組の効果が現れているが、宿泊客が伸び悩んでおり、滞在型観光を推進していくことが必要である。 平成28年の観光消費額は、観光入込客数と比べてさほど伸びておらず、また、一人当たりの消費額も低い状況で、「見るだけの観光」「モノ消費」となっているため、観光消費の拡大につながる取組を進める必要がある。 市町村や観光事業者など多様な主体と連携し、岡山の魅力を効果的かつ継続的に発信することで、一層の認知度向上を図ることが必要である。 						
事業の内容	<p>1 拡充おかやま観光キャンペーン事業《76,805千円》 終期：H31 これまでプレ、本番、アフターと3年にわたるDESTINATIONキャンペーンの効果を一過性のものとせず、新たな観光客層の獲得も目指し、本県の強みの一つである「フルーツ」を前面に押し出した魅力ある観光キャンペーンを展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施時期 7月～10月 実施主体 晴れの国おかやま観光キャンペーン推進協議会 主な内容 <ol style="list-style-type: none"> 飲食店等と連携した幅広いフルーツメニューの提供 市町村等と連携したフルーツをテーマとしたイベントの実施 これまでのキャンペーンで好評だった、朝夕を楽しむプランや体験型メニューの拡充 <p>2 新規周遊観光促進事業《5,396千円》 宿泊客が伸び悩む中、県内を広く周遊してもらい、宿泊に結びつけるために、宿泊予約サイト事業者と連携して、レンタカーを利用する観光客に対して支援する。</p> <p>3 拡充フィルムコミッション強化事業《4,405千円》 岡山県フィルムコミッション協議会の体制を強化するとともに、円滑なロケを地域ぐるみでサポートする体制を整備することにより、ロケを多数誘致する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 制作会社のニーズに的確かつ速やかに対応するために、県FC協議会に専任職員を配置 意欲ある地域に「晴れの国フィルムサポーター」登録制度を整備 <p>4 総合観光サイトリニューアル事業《14,225千円》 終期：H30 総合観光サイト「旅ネット」は観光誘客の強力なツールであるが、現在のサイトはデザインを含め機能性や操作性が低下し、携帯端末での利用環境も十分ではないため、サイト内の回遊促進、宿泊喚起、携帯端末への対応強化などの機能やコンテンツを取り入れ、全面リニューアルを図る。</p>						
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 朝や夜の時間帯を楽しむ観光プランや体験型メニューを提供するなど、県内での滞在時間の延長を図ることにより、宿泊への誘導、飲食機会の拡大など、県内での観光消費の拡大を図る。 市町村や観光事業者など多様な主体と連携し、地域の魅力的な観光素材をPRするなど効果的なプロモーションを展開し、本県への一層の誘客を図る。 						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1～4	生き活き	観光消費額		1,703億円(H28)	1,700億円(H32)	
	1～4	生き活き	観光入込客数		1,740万人(H28)	1,500万人(H32)	
	1～4	生き活き	延べ宿泊者数		535万人(H28)	560万人(H32)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	74,941	100,831	86,606	9,801		
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		74,941	100,831	86,606	9,801		

滞在型観光推進等事業

現状・課題

- ◆ 宿泊客数の伸び悩み（観光客数に占める宿泊客の割合 H26:33.8% → H28:27.0%）
- ◆ 「コト消費」への転換の遅れ（一人当たりの観光消費額 H26:11,301円 → H28:9,785円）
- ◆ 岡山の強みや魅力ある観光資源が十分伝わっていない

主な取組

多様な主体との連携強化

観光協会

市町村

JA

観光
事業者

JR

1 おかやま観光キャンペーンの実施

拡充

- ① 飲食店等と連携した幅広いフルーツメニューの提供
 - ・県産フルーツを使用したメニューの提供（かき氷、パスタ、ピザなど）
 - ・メガフルーツパフェの提供
 - ・フルーツアートの展示
 - ・新たな果物土産の開発に向けた検討 など
- ② 市町村等と連携したフルーツをテーマとしたイベントの実施
 - ・果物狩りバスツアーの開催
 - ・サイクリングと果物狩りをセットにしたツアー など
- ③ 朝夕を楽しむプランや体験型メニューの拡充
 - ・水島コンビナート夜景観賞バス、クルージングの拡充
 - ・大原美術館モーニング・イブニングツアーの継続実施 など



2 周遊観光の促進

新規

- ・県内周遊・宿泊のためにレンタカーを利用する観光客を支援

3 フィルムコミッションの強化

拡充

- ・受入体制の強化等によるロケ誘致
- ・フィルムサポーター制度を活用したロケ支援の強化



4 情報発信の強化

- ・観光総合サイト「旅ネット」のリニューアル
- ・SNSの積極的な活用
- ・主要都市での観光PRの実施



滞在型観光の推進

観光消費の拡大

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部 産業振興課・観光課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略のガム	3 観光振興プログラム			
	施策	1 重点 岡山を満喫する滞在型観光の推進			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出			
重点事業の名称		インバウンド拡大推進事業			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	国際観光推進事業費 岡山デニム世界進出支援事業費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人観光客が過去最高を更新する中、H28年度本県外国人旅行者宿泊者数も増加(対前年比37.4%増) ・国・地域別では、4年連続で台湾からの宿泊者数が最多、香港が対前年比136.4%増で第2位となった。 ・岡山空港国際線の充実(ソウル線:週7便、上海線:週7便、香港線:週2便、台湾線:週6便=3月から週7便) ・近隣空港の充実(広島空港:10月からシンガポール便週3便) ・海外での本県の認知度はまだ低く、認知度向上の取組が今後も必要 ・FIT(外国人個人旅行者)の割合が増加しており、ニーズの多様化に対応した滞在型観光の促進が必要 ・観光消費額を上げていくため、ターゲットを拡大する必要 				
事業の内容	<p>1 海外プロモーション活動充実・強化事業 《68,514千円》 東アジアを主なターゲットにきめ細かなプロモーションを実施するとともに、新たに、東南アジアや欧州において戦略的なプロモーションを実施する。</p> <p>(1) 新規シンガポールでのトップセールス 《10,788千円》 シンガポールにおいて、中国地域観光推進協議会、中国地方知事会と連携してトップセールスを実施し、誘客拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国地域観光推進協議会主催観光説明会、セールスコールに参加 ・一般消費者向け観光セミナーを実施 ・トップセールスとの相乗効果のある旅行会社やメディアの招請などを広島県などと連携し実施 ・併せてシンガポール便を使って、中国地方を訪れやすくなるマレーシアをターゲットにVJ地方連携事業を活用してファムツアーなどを実施(ムスリム対応を進める岡山市等とも連携) <p>(2) 新規欧州でのプロモーション 《25,911千円》 滞在期間が長く、一人当たり観光消費額の大きい欧州をターゲットに、プロモーションを実施し、観光消費額の増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランスにおいて現地PRデスクの設置、せとうちDMOや広島県と連携した観光展への出展やファムツアーの実施 ・観光展出展会場においては、知事によるトップセールスを実施 終期:H30 ・観光展と併せて、岡山産デニムの魅力発信・販路拡大に向け、パリにおいてトッププロモーションを実施し、展示会等を開催 終期:H30 ・ドイツ語サイトを作成し、今後のドイツプロモーションに向けて準備 <p>(3) 拡充国・地域の特性に応じたプロモーションの実施 《31,815千円》 <香港>現地語(広東語)によるSNSでの情報発信 <韓国>食、温泉、アクティビティ等専門性のあるブロガーを招致する。 <タイ>TVでの情報発信と観光展への出展を連動してPRし、認知度向上を図る。</p>				

事業の内容	<p>2 拡充 インバウンド向け滞在型観光促進事業 《7,996千円》 終期:H30 (1) 桃太郎スタンプラリーの拡大 《7,996千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レンタカー利用者まで参加対象者を拡大して実施する。 					
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでプロモーションを実施してきた東アジアに加え、今後の経済発展により観光客の増加が見込まれる東南アジアや滞在期間が長く、1人当たり消費額の高い欧州を対象にプロモーションを実施する。 ・滞在日数の延長を図り、観光消費の拡大につなげるため、体験型観光の促進を図る。 					
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
	1、2	外国人旅行者宿泊者数			223,084人 (H28)	300,000人 (H32)
	1、2	観光消費額			1,703億円 (H28)	1,700億円 (H32)
事業費の見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額
	事業費(単位:千円)		45,359	76,510	53,734	53,734
	財源内訳	国 庫				
		起 債				
		その他特定財源				
		一 般 財 源	45,359	76,510	53,734	53,734

重点事業調書

担当部局・課名		土木部都市局都市計画課					
新生ききプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム					
	施策	4 重点 岡山後楽園の魅力づくり					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		岡山後楽園の魅力づくり					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般・特別	事項名	岡山後楽園魅力向上事業費、後楽園費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 岡山後楽園は、特別名勝の指定を受けた文化財であるとともに、県有数の観光施設であるが、幻想庭園など賑わい創出事業が定着したこと、旺盛な訪日旅行を背景とした外国人入園者が増加したことなどから、入園者数は3年連続で増加し、平成28年度は約88万人となり、そのうち外国人入園者数も過去最高の約12万人となった。 平成28年度は、大型観光キャンペーンの効果もあったと考えられるが、その効果を一時的なものにせず、今後とも安定的な入園者数の増加につなげていく必要があり、特別名勝庭園として魅力向上につながる利活用や整備を行うとともに、個人旅行の増加等に伴う様々な入園者ニーズへの対応など、さらなる魅力づくり事業等を展開していく。 						
事業の内容	<p>1 さらなる魅力づくり事業《106,429千円》</p> <p>(1) 拡充感動体験プログラムの本格実施《14,271千円》 外国語対応スタッフを配置し、外国人を含む来園者の受入体制を整えるとともに、新たなファン層やリピーターの確保に向け、体験プログラム等のさらなる充実を図る。また、能舞台復元60周年記念事業を実施する。</p> <p>(2) 新規情報発信&インフォメーション機能の充実《9,367千円》 増加する個人旅行者に対して、後楽園の情報をスムーズに多言語で提供できるよう、園内の外国語案内機能の充実を図るとともに、スマートフォンへの対応など、ホームページをリニューアルする。</p> <p>(3) 賑わい創出事業《54,077千円》 岡山市が実施する烏城灯源郷と連携して、引き続き春・夏・秋の幻想庭園を開催するとともに、イベントのさらなる魅力向上を図るため、旬彩市場をリニューアル実施する。</p> <p>(4) 東広場等の有効活用策の検討《5,000千円》 飲食施設の設置を含め東広場等の有効活用策に関する事業概要や整備手法等を検討する。</p> <p>(5) 二色が岡の景観復元に向けた調査《23,714千円》 桜と楓の二色が楽しめる景観から「二色が岡」と名付けられているが、現在は杉林となっているため、景観復元に向けた調査などを行うとともに、老朽化している栄唱橋を修復する。</p> <p>2 特別名勝保存事業《52,204千円》 さらなる利便性の向上を図るため、トイレなどの改修を計画的に行う。</p> <p>3 入園しやすい制度の実施《2,387千円》 高校生以下の無料入園(1年間)と早朝開園(9月～11月)の試行を引き続き実施する。</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 歴史ある文化財として次世代に継承していくため、庭園管理を徹底するほか、入園者ニーズに適切に対応し、さらなる魅力づくりを図るとともに、効果的な情報発信を行うことにより、国内外からの入園者の増加につなげる。 						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1～3	生き活き 岡山後楽園の入園者数			881,881(H28)	900,000(H32)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	158,043	161,020	149,925	123,007	56,017	
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源	56,456	59,280	40,831	38,620	15,128
一般財源		101,587	101,740	109,094	84,387	40,889	

岡山後楽園の魅力づくり

課題

- 安定的な入園者の増加傾向を維持
- 多様化する旅行形態や様々なニーズ、増加する外国人入園者への対応
- 特別名勝として魅力向上につながる利活用や整備 など

さらなる魅力づくり事業

■ 感動体験プログラムの本格実施

- ・ 近年増加している外国人入園者の受入体制を整えるため、外国語対応スタッフを配置するとともに、新たなファン層やリピーター確保に向け、体験プログラムのさらなる充実を図る。



- ・ 能舞台復元60周年記念事業を実施し、能舞台の魅力国内外に発信する。

■ 二色が岡の景観復元に向けた調査

- ・ 桜と楓の二色が楽しめる景観復元に向けた調査等を実施する。

■ 東広場等の有効活用策の検討

- ・ 東広場等の有効活用策に関する事業概要などを検討する。

■ 情報発信&インフォメーション機能の充実

- ・ スマートフォンへの多言語対応など、HPをリニューアルする。
- ・ 園内の外国語での案内機能の充実を図る。

■ 賑わい創出事業

- ・ 岡山市が実施する烏城灯源郷と連携して、引き続き春・夏・秋の幻想庭園を開催するとともに、旬菜市場をリニューアルするなど、魅力向上と集客力アップに努める。



特別名勝の保存整備事業

- 電源改修
- トイレ改修
- 給水設備更新

入園しやすい制度の実施

- 高校生以下の無料入園の試行
- 早朝開園の試行

「また来たい」を更に増やし
「行ってみたい」を掘り起こす



入園者数の増

重点事業調書

担当部局・課名		土木部監理課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム			
	施策	6 推進 観光資源としての自然や文化の積極的な活用			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出			
重点事業の名称		瀬戸大橋開通30周年記念事業			
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	瀬戸大橋関連費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・本四高速道路は、平成26年4月からの全国共通料金の導入や債務償還の全国プール制へ組み入れられた。 ・全国共通料金の導入等を契機として、瀬戸内海沿岸等の7つの県や経済団体等による環瀬戸内海地域交流促進協議会(平成26年3月設立、会長：四国経済連合会長)が設立され、様々な分野での交流促進等を行っている。 ・こうした取組等により平成28年度の瀬戸大橋の交通量は22,002台/日となり、毎年増加傾向にある。 ・瀬戸大橋は、中四国の交流・連携を進める上で重要な交通基盤であり、中四国の交通の結節点としての優位性を有する本県において、日常生活、観光、産業、文化等の面で、より一層の活用が求められている。 				
事業の内容	<p>瀬戸大橋の開通30周年(平成30年4月)を機にこれを祝うとともに、瀬戸大橋の利便性及び観光資源としての価値等を県内外の人々に改めて実感していただき、瀬戸大橋の更なる利用促進に結びつけるよう、記念事業を実施する。</p> <p>1 新規瀬戸大橋開通30周年記念事業《73,000千円》 (H29:23,224千円、H30:49,776千円)</p> <p>(1) 共同事業《5,500千円》</p> <p style="padding-left: 20px;">本四高速(株)及び香川県等と連携し、記念式典などを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記念式典 ・各地イベント会場を連結する連絡バスの運行(児島～与島間) ・ライトアップ拡大に係る環境影響調査 <p>(2) 岡山県実行委員会事業《67,500千円》</p> <p style="padding-left: 20px;">地元市町村等と連携し組織した「瀬戸大橋開通30周年記念事業岡山県実行委員会」で各種記念事業を実施する。</p> <p>①瀬戸大橋魅力再発見イベント(4月7日～8日)</p> <p style="padding-left: 20px;">児島ポートレース場駐車場において、瀬戸大橋・瀬戸内海を中心とした展示及び物販・飲食ブースのほか、ステージを設けたイベントを開催。</p> <p>②オープンデッキバスによる橋上ドライブ(4月7日～8日)</p> <p style="padding-left: 20px;">イベント会場を発着地として、潮風を感じ、景色を楽しみながら瀬戸大橋(児島～与島間)を走行する、非日常体験を提供。</p> <p>③瀬戸内クルーズの実施(4月7日～8日)</p> <p style="padding-left: 20px;">児島観光港と与島港を連絡し各イベント会場間の連携を図るとともに、途中は瀬戸大橋の周辺を海上遊覧するもの。</p> <p>④瀬戸大橋3方向ツアーの実施(期間中6回)</p> <p style="padding-left: 20px;">一級の観光資源としての価値を持つ瀬戸大橋の魅力を、陸上、橋上、海上から体験・鑑賞するプログラムをメインに、周辺エリアの体験施設や県内他地域の観光も含めた1泊2日のツアー企画</p>				

事業の内容	<p>⑤瀬戸大橋等学習ツアーの実施（期間中6回） 県内小学生を対象に、瀬戸大橋や瀬戸内海等に係る歴史・文化、環境についての学ぶ日帰りツアー企画</p> <p>⑥瀬戸大橋VRコンテンツの作成（期間中随時使用） 例年、利用促進事業として好評の瀬戸大橋スカイツアーを疑似体験する動画コンテンツ等を作成し、イベント会場等で体験ブースを設置し、その後も魅力発信ツールとして活用。</p> <p>⑦記念品作成 記念式典、ツアー、イベントの参加者等に配布する記念品作成経費（マスキングテープ等）</p> <p>⑧記念事業PR等経費 瀬戸大橋開通30周年記念事業を告知等するための経費</p> <p>2 記念事業に係る職員旅費 《744千円》（H29:339千円、H30:405千円）</p>						
	<p>事業の意図・効果等</p> <p>記念事業の実施を通じて瀬戸大橋の利便性や観光資源としての価値を多くの人々に実感していただき、瀬戸大橋の利用及び中四国の交流・連携を促進することにより、岡山・香川両県はもとより、架橋でつながっている瀬戸内海地域の更なる魅力を発信し、インバウンドを含め交流人口の拡大を図る。</p>						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1	生き活き 観光入込客数			1,356万人/年	1,500万人/年	
事業費の見積もり	区 分		H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額
	事業費(単位：千円)		23,563	50,181			
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源		23,563	50,181				

※H29 予算額は11月補正予算額を含む

重点事業調書

担当部局・課名		土木部道路整備課					
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム					
	施策	8 推進 サイクリングを通じた観光振興					
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		～お散歩ペダル～ 片鉄ロマン街道リフレッシュ事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	片鉄ロマン街道リフレッシュ事業費		
現状・課題・根拠	<p>○「爽快！岡山満喫サイクリングロード事業」の推奨ルートである「片鉄ロマン街道」は、旧片上鉄道敷を走行できる人気のルートであり、地元自治体等が主催するサイクリングやウォーキング大会など多くのイベントが開催され、地域振興や賑わい創出に貢献している。</p> <p>【平成28年度イベント実績】 開催イベント：8イベント 参加者：1,358人</p> <p>○沿線自治体（備前市・赤磐市・和気町・美咲町）が片上鉄道沿線地域活性化対策協議会を設立するなど、組織的な動きも活発であり、地域ぐるみの取り組みが定着している。</p> <p>【課題】～イベント参加者へのアンケート結果等から～</p> <p>○案内機能の充実が必要 (例) 沿線観光地の場所や行き方がわからない。現在地やトイレ・休憩所までの距離がわからない。</p> <p>○片鉄ロマン街道の既存施設リフレッシュが必要 (例) 鉄道デザインの案内看板が腐食し、傷んでいる。鉄道標識風の距離標が消失していたり、傷んでいたりする。片鉄ロマン街道マーク（路面標示）が薄れている。</p>						
事業の内容	<p>新規片鉄ロマン街道リフレッシュ事業 《3,089千円》</p> <p>沿線市町や商工会との連携・役割分担により、案内機能を充実し、既存施設をリフレッシュすることで、「片鉄ロマン街道」の利便性や魅力向上を図るとともに、ただ走るだけでなく沿線観光地を気軽に散歩感覚で立ち寄ることができるサイクリングロードとして、ブラッシュアップ（磨き上げ）し、さらなる観光振興や賑わい創出につなげる。</p> <p>○片上鉄道沿線地域活性化対策協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道廃線敷を活用した片鉄ロマン街道の特色である『レトロ感』や『郷愁』を生かした案内看板・距離標・マップのデザインコンセプトを県と協働で作成、イベントの開催 <p>○県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・片上鉄道沿線地域活性化対策協議会と協働で作成する片鉄ロマン街道の特色を生かしたデザインコンセプトを反映させた案内看板・距離標などのハード整備やルートマップのリニューアル <p>○沿線市町・商工会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地へ誘導するための案内看板整備（沿線市町）、飲食店や土産物屋などを紹介するHP作成（商工会） 						
事業の意図・効果等	<p>・「片鉄ロマン街道」のさらなる魅力向上を図り、ただ走るだけでなく、沿線観光地を気軽に楽しめるルートとすることで、サイクリング愛好家をはじめ、多くの人を地域に呼び込み、さらなる観光振興や賑わい創出につなげる。</p>						
目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	片鉄ロマン街道リフレッシュ事業	生き活き 観光入込客数			1,356万人/年	1,500万人/年	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)		3,089	5,129	7,980		
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源			3,089	5,129	7,980		

～お散歩ペダル～ 片鉄ロマン街道リフレッシュ事業

「片鉄ロマン街道」沿線を気軽に
お散歩感覚で立ち寄ることができるサイクリングロードに！！

課題

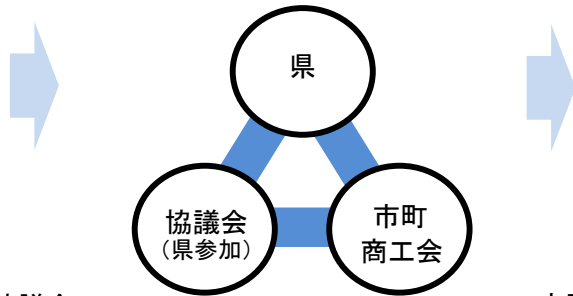
- 案内機能の充実
沿線観光地の場所や行き方がわからない。
- 既存施設リフレッシュが必要
案内看板、距離標など既存施設が老朽化している。

事業の進め方

県・協議会・市町・商工会と協働で事業実施

県

- ・協議会と協働で、片鉄独自の特色を活かしたデザインコンセプトを作成
- ・協働で作成したデザインを反映した案内看板・距離標の整備やサイクリングルートマップのリニューアルを実施



協議会

- ・県と協働で、『レトロ感』や『郷愁』を活かした看板・距離標・マップのデザインコンセプトを作成
 - ・イベント開催
- (備前市、赤磐市、和気町、美咲町)

市町

- ・観光地へ誘導するための案内看板整備

商工会

- ・飲食店や土産物屋などを紹介するHP作成

効果

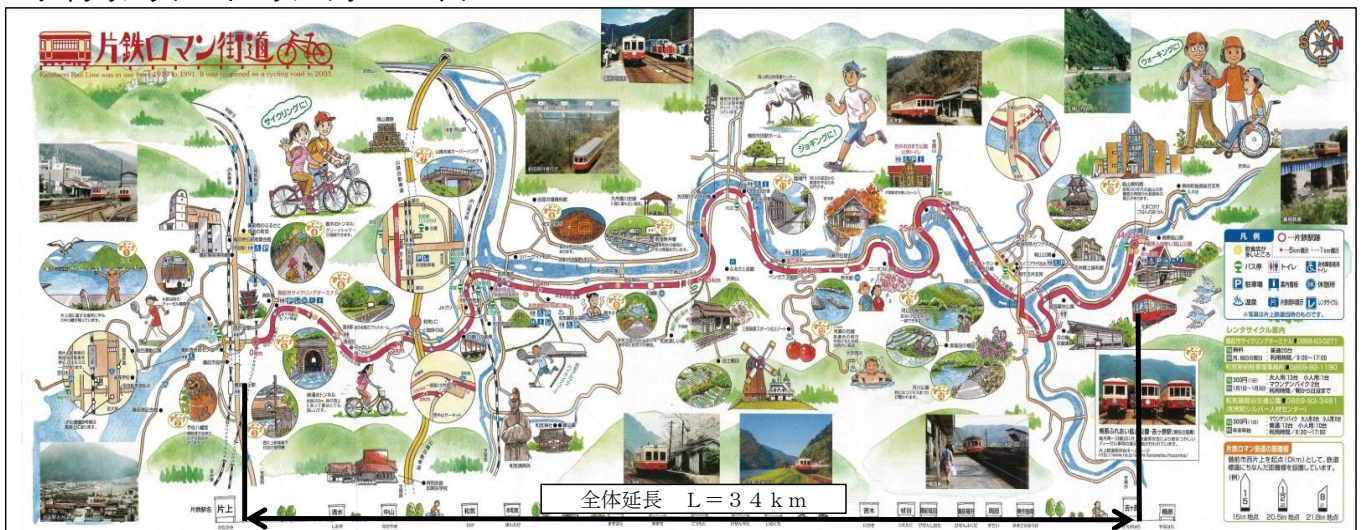
○ルートの快適性向上
沿線市町や商工会との連携・役割分担により、案内機能を充実し、既存施設をリフレッシュすることで、「片鉄ロマン街道」の利便性や魅力向上を図る。

○沿線地域の賑わい創出
ただ走るだけでなく沿線観光地を気軽にお散歩感覚で立ち寄ることができるサイクリングロードとして、ブラッシュアップ（磨き上げ）し、さらなる観光振興や賑わい創出につなげる。



集客効果の向上

サイクリングルートマップのリニューアル

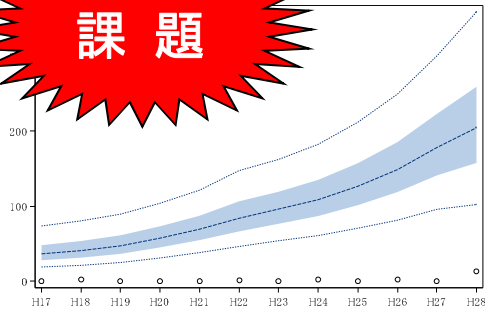


重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部自然環境課					
新生ききプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略的ガム	4 攻めの農林水産業育成プログラム					
	施策	6 重点 農作物等の鳥獣被害防止対策の推進					
総合戦略	基本目標	—					
	対策	—					
	政策パッケージ	—					
重点事業の名称		ツキノワグマ等被害防止強化促進事業					
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	生物多様性確保推進費		
現状・課題・根拠	○ツキノワグマ対策 <ul style="list-style-type: none"> ・クマの生息数増加→大量出没 (H28 出没件数過去最多) ・県北だけでなく県中南部にも出没→県下全域での対応が必要 ・地域住民はもとより県内外からの観光客の安全確保が必要 ・広域連携による保護管理体制の確立に向け、検討会を設置 					<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 人身被害を防ぐため、対策の強化が必要 </div>	
	1 拡充ツキノワグマ被害防止対策事業 《16,184千円》 本県に生息するツキノワグマは、環境省のレッドリストに絶滅のおそれのある地域個体群と位置付けられているが、近年、生息数の増加・生息域の拡大に伴い、人身被害の発生する可能性が高まっている。 このことから、クマ被害対策の根幹となる専門指導員4名を引き続き配置し、全県的にクマ出没時の迅速な対応を図るとともに、被害防止対策を強化し、人とクマとの共存に向けた取り組みを進める。 (1) 特定鳥獣専門指導員の継続配置 <ul style="list-style-type: none"> ・専門指導員を4人配置 (新見1名、美作1名、勝英2名) して対応 (2) 有害捕獲・錯誤捕獲対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・人里に出没する危険個体を効果的に捕獲するため、クマ専用捕獲柵を配備し、有害捕獲体制を強化 ・県西部地域の錯誤捕獲に対応するため、新たに新見に麻醉銃を配備 ・有害捕獲許可の運用の見直し (許可期間の延長、捕獲柵設置場所等の柔軟な運用) (3) 被害防止対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な被害対策のモデルとするため、地域ぐるみでの被害対策 (不要果樹の伐採やトタン巻き、電柵の設置、啓発等) を実施 ・登山ブームにより登山者の増加→不慮の事故を防ぐため、クマ注意看板を登山道に重点的に設置 (4) 生息状況調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・クマの生息動向を把握するため、引き続き推定生息数調査を実施 						
事業の意図・効果等	・ツキノワグマによる人身被害の発生防止対策を講ずることにより、人と野生動物が共存できる自然豊かな岡山を創造する。						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1	特定鳥獣専門指導員による被害防止対策指導 (出前学習講座の参加者)			620人(H28)	750人(H31)	
事業費の目積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	16,947	16,583	15,883			
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		16,947	16,583	15,883			

ツキノワグマ等被害防止強化促進事業

課題



推定生息数 H28：中央値205頭



生息数の増加・生息域の拡大！！

→集落等への出没が相次ぎ、人身被害の危険増大



出没数の増加

H28 過去最多237件



出没地域の拡大

H28 吉備中央町 初確認
H29 井原市 初確認



人身被害発生の危険大

H28 過去最多12頭を有害捕獲

ツキノワグマ対策

引き続き専門指導員を配置

→県下4名体制により県内全域のクマの出没に迅速に対応

《 専門指導員の役割 》

被害防止対策



現地調査



注意喚起



出前学習講座



注意看板の設置



不要果樹の伐採



トタン巻き支援

錯誤捕獲・有害捕獲対策



麻酔銃による不動化



錯誤捕獲



有害捕獲

生息状況調査等の実施



耳タグ、ICチップの装着

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部対外戦略推進室、農産課、農林水産総合センター			
新生活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略のガラム	4 攻めの農林水産産業育成プログラム			
	施策	1 重点マーケティングの強化とブランディングの推進 2 重点海外でのブランド確立による輸出促進			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出			
重点事業の名称		岡山農産物ブランド力強化事業			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	農林水産物ブランド化推進事業費、農林水産業強化対策費、園芸作物振興対策費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏や海外において、白桃・ぶどうを中心に県産農産物等の販路拡大や情報発信に取り組み、桃・ぶどうの首都圏市場での販売金額(平成28年14.5億円)や輸出金額(平成28年6.1億円)は大きく増加しており、今後、農林水産物のブランド確立やさらなる輸出の拡大を目指す。 ・冬から春にかけて「くだもの王国おかやま」をPRできるくだものはいちごが有力であるが、産地規模が小さく、県産いちごの認知度は県内外ともに低いことから、統一された戦略に基づいたブランド育成と、高品質ないちごの供給体制を確立する必要がある。 ・30年産以降行政による生産数量目標の配分が廃止され米生産の自由度が高まることから、産地間競争の激化が懸念されており、他県産と競合しても消費者や実需者から選ばれる岡山米の地位を確立する必要がある。 				
事業の内容	<p>1 新規首都圏農産物ブランド力強化対策事業《12,053千円》</p> <p>(1)高級果物専門店・百貨店等との連携強化《6,249千円》 これまで構築してきた、高級果物専門店や百貨店等との信頼関係を生かし、各店舗の強みを前面に出した効果的なPRの実施や新たなプロモーション先の模索など、白桃やぶどうなど県産農産物等をPRする「岡山フェア」を開催する。</p> <p>(2)新商品のPR等《5,804千円》 新たなギフト商品として、岡山白桃のシリーズ化を目指した「白皇」、「白露」を売り出すとともに、岡山産のこだわり等を説明する本県専用の販売促進員を育成するなど、首都圏における県産農産物の一層の需要拡大を目指す。</p> <p>2 新規岡山ブランド農産物輸出促進事業《15,698千円》</p> <p>(1)重点市場(台湾・香港)《11,165千円》 輸出が伸びている台湾・香港を引き続き重点市場とし、インバウンドにもつながる高品質な県産農産物や岡山の魅力をアピールするプロモーション活動を展開するとともに、産地主導での取組を促すことにより、さらなる県産農産物のブランド化や輸出の拡大を図る。</p> <p>(2)新興市場(シンガポール等)《4,533千円》 シンガポールでの重点市場化に向けた拠点づくりに取り組むとともに、検疫条件及び経済動向を踏まえたプロモーションを展開するなど新たな地域での市場開拓を進める。</p> <p>3 新規冬を彩る「くだもの王国おかやま」いちごプロジェクト事業《8,511千円》 「くだもの王国おかやま」のブランド価値を強固なものとするため、年間を通じて多彩で高品質なくだものが提供できるよう、桃・ぶどうのない冬から春に出荷できるいちごの中でも、大粒・高糖度など岡山ならではのプレミアムないちごブランドの立ち上げ等の取組を推進するとともに、ブランドいちごの供給体制の確立を図る。</p> <p>(1)県産いちごブランド創造事業《4,595千円》 「県いちごブランド戦略検討会議(仮称)」を開催し、県下統一ブランド(大粒・高糖度等の品質基準)等の戦略の検討を進める。また、観光部局等と連携した県産いちごのPRや、首都圏等でのマーケティング調査やテスト販売を実施する。 (委託内容) マーケティング調査等</p>				

事業の内容	<p>(2) ブランドいちご供給体制確立事業 《3,916千円》 「県いちご研究会（仮称）」の設立や栽培マニュアルの策定、展示ほの設置運営等により、ブランドいちごの供給体制の確立を図るとともに、高品質ないちごの生産や効果的なPR、販売対策等の取組を支援する。 (補助対象者) 市町村等 (補助内容) ブランドいちご供給実証等 (補助率) 1/2</p> <p>4 新規岡山米認知度向上支援事業 《2,920千円》 消費者や実需者に岡山米の特長を伝えファン層を拡大するなど、岡山米認知度向上の取組を支援する。 (補助率：1/3)</p> <p>(1) うまい岡山米のイメージ定着化による需要・生産の安定化 きぬむすめ、コシヒカリ等、産地の取組により生産された「うまい岡山米」を県内消費者へPRすることにより、他県産と競合しても選ばれる岡山米ブランドを確立し、需要と生産の安定化を図る。 ・きぬむすめ等のPRイベントの開催、スポーツイベント等集客力の高いイベントでのPR等</p> <p>(2) 酒米の需要拡大と生産拡大 「雄町」の高品質生産の取組と特色ある清酒について、酒飯店等を巻き込みながら消費者へのPRを強化し、雄町ファンの増加と消費拡大、酒米の需要拡大を図り、生産の拡大を進める。 ・雄町サミット、鑑評会、酒飯店・料理店との商談会の開催等</p>						
	事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏や海外でのプロモーション等を展開し、世界に通じる岡山ブランドの確立を図ることで、県農林水産業産出額の向上や地域経済への波及効果が期待される。 ・桃・ぶどうのない冬から春に出荷が可能ないちごのブランド育成と供給体制の確立を図ることにより、年間を通じて多彩で高品質なくだものが提供できる「くだもの王国おかやま」のブランド価値の向上につなげる。 ・岡山米の認知度向上の取組を進めることで、実需者や消費者に選ばれる競争力の高い産地への転換を図る。 					
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1～3	生き活き 県産果物の販売金額等（首都圏・海外）			14.5億円/年・6.1億円/年 (H28)	17億円/年・7億円/年 (H32)	
1～4	生き活き 農林水産業産出額			1,458億円/年 (H27)	1,485億円/年 (H32)		
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)		39,182	85,671	115,671		
	財源内訳	国庫		1,572	1,572	1,572	
		起債					
		その他特定財源			35,000	60,000	
一般財源			37,610	49,099	54,099		

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部畜産課、農林水産総合センター			
新生きき プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略的ガム	4 攻めの農林水産産業育成プログラム			
	施策	1 重点 マーケティングの強化とブランディングの推進 8 推進 畜産物の生産振興			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出			
重点事業の名称		おいしい岡山和牛改良推進事業			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	家畜改良増殖推進事業費、畜産研究所事業推進費 家畜等流通改善事業費
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、平成28年2月に、岡山県酪農及び肉用牛生産近代化計画を定め、その中で、畜産研究所において、産肉能力と種牛能力の高い種雄牛づくりに努め、消費者ニーズに適応する岡山和牛の改良を推進することとしている。 ・牛肉は、脂肪交雑の格付が高いほど取引価格が高いことから、県では脂肪交雑を重視した改良と飼養管理技術の研究を行ってきた。 一方、消費者サイドでは、健康志向の高まりなどから、「赤身嗜好」が増加傾向にあり、「脂肪交雑偏重」に疑問を呈する声がある。 ・消費者ニーズ等に敏感に対応しなければ、県産牛肉への消費者離れが懸念されることから、格付レベルを維持しつつ、行き過ぎた脂肪交雑の改善(脂肪含量の低減、小ザシ化)、オレイン酸を高め「脂肪の質」を改善するなど、「おいしさ」を指標とする岡山和牛の改良を推進する。 ・また、岡山和牛やジャージー牛など、地域の特色あるおいしい「岡山牛」のPRを推進する。 				
事業の 内容	<p>1 拡充「おいしさ」を指標とする岡山和牛の改良事業《41,464千円》</p> <p>(1)肉用牛広域後代検定推進事業《16,103千円》 遺伝的能力の高い優良雌牛による受精卵移植技術を活用することで、優良雌牛群の維持・確保と種雄牛候補の作出を行う。また、後代検定の実施により、精度の高い育種改良に取り組むとともに、新たに「おいしさ」の指標となる項目(脂肪含量の低減、小ザシ化、オレイン酸など)について、枝肉の調査・分析を行い、遺伝的能力(育種価)を算出し、改良を進める。 また、「おいしい和牛肉」の生産のため、余分な脂肪を入れないで、オレイン酸含量を高める生産技術(飼養管理技術等)を研究する。 ・岡山和牛おいしさ評価事業【新規】(2,386千円)</p> <p>(2)畜産研究所施設整備費《25,361千円》(※特別電源所在県科学技術振興事業補助金申請予定) 「おいしさ」を指標とする枝肉の調査に必要な機器を整備する。 ・岡山和牛改良導入機器(牛枝肉撮影装置、味認識装置、超音波画像診断装置)【新規】(15,749千円)</p> <p>2 新規おいしい「岡山牛」PR推進事業《2,703千円》</p> <p>岡山県には、おいしい「岡山牛」があるが、全国はもとより県内においてもその認知度が低い傾向にあることから、認知度調査を実施するほか、県産牛の特徴付けのために、果実粕など、食品製造副産物等の飼料化を研究する。 また、ジャージー牛肉については、希少性、機能性に着目し、観光部局と連携し、蒜山地域の観光資源としてのPR活動を行う。 ・岡山和牛PR事業(660千円) 県内外食店等における認知度調査を実施する。</p>				

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ジャージー牛PR事業 (1,080 千円) ジャージー牛肉の希少性、機能性に着目し、蒜山地域の観光資源としてのPR活動を実施する。 (委託内容) 観光資源としての「ジャージー牛料理」の提供によるフェアの開催 ・県産果実粕などの飼料化と試作飼料による給与実証試験(963 千円) 県産果実粕などの飼料化の有効性の確認、農家での給与牛の生産状況等の確認を実施する。 						
	<ul style="list-style-type: none"> ・牛肉の格付を維持しつつ、脂肪含量の低減や「小ザシ化」に向けて改良することで、生産者のメリットを確保しながら、行き過ぎた「脂肪交雑」を改善し、消費者ニーズに対応した「おいしい和牛肉」の生産をすることができる。 ・岡山和牛やジャージー牛など、地域の特色あるおいしい「岡山牛」のPRを推進する。 						
事業の意図・効果等							
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1~2	生き活き農林水産業産出額			1,458 億円/年 (H27)	1,485 億円/年 (H32)	
事業費の見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	24,445	44,167	18,806	18,806		
	財源内訳	国 庫	10,233	25,361			
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源		14,212	18,806	18,806	18,806		

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部林政課、治山課			
新生ききプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興 Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略的取組	4 攻めの農林水産業育成プログラム 7 快適な生活環境保全プログラム			
	施策	4 重点次代を担う力強い担い手の育成 5 重点県産材の需要拡大と林業収益性向上対策の推進 2 重点花粉の飛散の低減に向けた取組の推進 9 推進快適な森林環境の創出と森林ボランティア活動の推進			
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出			
重点事業の名称		「伐って、使って、植えて、育てる」林業サイクル再構築プロジェクト			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	県産材需要拡大対策事業費、おかやまの森林・林業を支える担い手対策事業費、自然力を活かした荒廃森林の再生事業費、優良種苗確保事業費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・人工林資源が年々充実する中で、国内の住宅需要は将来減少する見込みであるなど、県産材の需要拡大が必要となっている。 ・若い林業従事者は横這い傾向で、就業条件が不安定で、5年間の定着率は約6割となっている。 ・未整備森林を解消し、土砂災害を防止する必要がある。 ・種子による少花粉苗木供給体制の確立と植替え促進が必要となっている。 				
事業の内容	<p>1 県産材需要拡大対策事業 《128,570千円》</p> <p>(1) 新規東京2020五輪大会おかやま県産材活用事業 《45,000千円》</p> <p style="padding-left: 20px;">東京五輪大会の選手村ビレッジプラザに県産材を提供し、県産ヒノキ製材品等をPRする。 (委託内容) 森林所有者や素材生産業者、製材工場等の関係者からなる協議会を設置し、県内の森林認証林から搬出された木材で、東京五輪大会の選手村ビレッジプラザに提供するヒノキ構造用製材及びCLTを調達・加工する。</p> <p style="padding-left: 20px;">(参考) H30年度：調達・加工、H31年度：ビレッジプラザへ運搬 H32年度：大会終了(本体工事・解体工事は組織委員会が実施)後、運搬 H33年度：後利用(市町村と連携して、スポーツ施設や学校へのベンチ等の配布を検討)</p> <p>(2) 木造住宅等普及促進事業 《49,500千円》</p> <p style="padding-left: 20px;">ア新規おかやまの木で家づくり支援事業等 《44,000千円》</p> <p style="padding-left: 40px;">県産乾燥材やCLTを利用した木造住宅を建築する大工・工務店等に材料費の一部を助成する。 (補助対象者) 大工・工務店等 (補助内容) 材料費の一部を助成(定額200千円/戸)</p> <p style="padding-left: 20px;">イ新規県産材を使った快適木の家づくりサプライチェーンの活動支援事業 《5,500千円》</p> <p style="padding-left: 40px;">県産材が一般消費者に届くまでのプロセスにつながりを持たせたサプライチェーン活動を支援し、住宅建築における県産材の需要拡大を図る。 (補助対象者) (一社)岡山県木材組合連合会 (補助内容) 検討会・セミナー等の開催、PR経費</p> <p>(3) 拡充県産材需要拡大総合対策事業 《34,070千円》</p> <p style="padding-left: 40px;">公共建築物等への県産材・CLTの利用に取り組むほか、県内外への県産材の需要拡大を図る。</p> <p>2 拡充おかやまの森林・林業を支える担い手対策事業 《48,571千円》</p> <p style="padding-left: 20px;">技術研修について市町村を支援するとともに、林業事業体による高校生のインターンシップや担い手確保育成検討会の設置などを行う。</p>				

事業の内容	<p>3 新規未整備森林の解消に向けた森林情報整備事業 《11,000千円》</p> <p>間伐等が行われていない未整備森林を解消するため、未整備森林の現況及び森林管理情報等を整備する。</p> <p>4 拡充少花粉スギ等普及促進事業 《25,644千円》</p> <p>少花粉スギ・ヒノキ苗木の早期安定供給を図るための採種園を整備し、植替えを促進する。</p>						
	<p>事業の意図・効果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材需要の拡大や労働力の確保等を通じて、林業の成長産業化を実現する。 ・森林を整備し、森林の持つ公益的機能の回復と土砂災害防止を図る。 ・利用期を迎えつつあるスギ・ヒノキ人工林の伐採に併せて、跡地に少花粉苗木による植替えを促進するとともに、苗木の相互融通など広域連携による花粉発生源対策に取り組む。 						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1	生き活き 県産材の生産量			442 千m ³ /年 (H28)	530 千m ³ /年 (H32)	
	4	生き活き 少花粉スギ・ヒノキ苗木による植替えの割合			0.2% (H27)	90% (H32)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	137,511	213,785	92,160	87,470	31,600	
	財源内訳	国庫	15,000	18,470	17,750	17,750	
		起債					
		その他特定財源	77,510	146,719	29,954	25,264	31,600
一般財源		45,001	48,596	44,456	44,456		

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部鳥獣害対策室、水産課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略的ガラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム			
	施策	6 重点 農作物等の鳥獣被害防止対策の推進			
総合 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持			
	政策パッケージ	4-① 地域社会の活性化			
重点事業の名称		総合的な鳥獣被害防止対策事業			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	鳥獣被害対策費、農林水産業強化対策費、水産資源保護対策事業費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣による農林水産被害金額は約3億円と高い水準で推移するとともに、サル被害が深刻化していることから、集落ぐるみの体制のもとで、サル専用の防護対策や追い払い活動、ICT等先進技術の導入などにより、サル被害に強い集落づくりが必要である。 ・シカ被害の県北西部への拡大、イノシシ被害の広域化、サル被害の深刻化等に対応するため、農作物等被害の未然防止に直結する許可捕獲（有害駆除）を強化する必要がある。 ・散弾銃や空気銃等の免許取得者は、高齢化等により年々減少していることから、有害駆除や狩猟の持続的な発展を図るため、第一種銃猟免許取得者の確保・育成が急務である。 ・狩猟者の高齢化にともない、高度な捕獲技術や解体技術の伝承が難しくなっていることから、新規狩猟免許取得者や捕獲実績の少ない狩猟者の技術向上を図るなど、次代に狩猟技術を伝承する必要がある。 ・近年カワウの生息数は増加傾向となっており、被害防止対策を推進する必要がある。 				
事業の内容	<p>1 新規サル被害に強い集落づくりモデル事業 《5,253千円》 サル被害の深刻な集落をモデル地区（6地区）に設定し、集落ぐるみ活動の支援や先進技術等の導入を推進する。 ①サル専用防護柵の設置、追い払い活動、被害防止講習会の開催などの集落ぐるみ活動 [実施主体：市町村] ②GPS首輪の装着による群れの行動域把握、GPSによる効果的な追い払い（重点地区） [実施主体：県] ③わなや檻へのカメラ設置などICT等を活用した捕獲技術の実証展示（重点地区） [実施主体：県]</p> <p>2 新規有害獣許可捕獲促進事業 《85,756千円》 生き活き指標（4年間累計捕獲数：シカ5.8万頭、イノシシ6.7万頭）の達成に向け、より効率的・効果的な捕獲助成事業となるよう、従来の「狩猟期(11月15日～3月15日)」における狩猟による捕獲助成を取り止め、「7月～9月」の有害駆除への助成を「非狩猟期(3月16日～11月14日)」又は「通年」の有害駆除への助成に拡大する。 (補助対象者) 市町村 (補助内容) イノシシ、シカ、サルの許可捕獲に対し、1頭あたり4千円を上限 ・イノシシ：「非狩猟期有害駆除」を助成対象とする。 ・シカ：「非狩猟期有害駆除」を助成対象とする。ただし、生息数の急激な増加に対応するため、緊急的に「狩猟期有害駆除」を助成対象とし、3年後の平成32年度を目標に、生息数が2年連続で減少した段階で終了する。 ・サル：近年、被害が増加しており、狩猟鳥獣でないことから、通年での有害駆除を助成対象とする。</p> <p>3 狩猟者の確保育成と捕獲技術向上対策 《7,859千円》 (1) 新規新規狩猟免許申請手数料等助成 《3,434千円》 有害駆除活動等の維持・強化に必要な狩猟者を確保するため、従来の免許申請手数料、講習会受講料助成に加え、減少している銃猟について、銃所持に要する申請手数料等の一部を助成する。 (補助対象者) 市町村 (補助率) 1/2</p> <p>(2) 新規次代につなげ！鳥獣捕獲技術伝承事業 《4,425千円》 狩猟免許の未取得者及び新規取得者を対象に、野生鳥獣の生態や効果的な捕獲方法から、捕獲後の解体処理に至る、狩猟の一貫工程について研修するとともに、被害防止対策技術を広く農林業者に普及・啓発するため、捕獲対策等を内容としたDVDを作成する。 (実施主体) 県</p>				

事業の内容	<p>4 カワウ被害等防止対策の推進 《5,610千円》</p> <p>(1) 拡充内水面資源保護対策事業 《1,723千円》 市町村、漁業関係者、猟友会、県等を構成員とする県カワウ対策協議会を開催し、専門家を交えて対策を検討する。また、カワウ対策を含む内水面漁業を適正に推進するための知見収集等を行う。</p> <p>(2) 新規カワウ漁業被害調査事業 《3,099千円》 沿岸域のねぐら、コロニー（2か所）においてカワウを捕獲し、その胃内容物組成を調べることで、海面でのカワウによる漁業被害の把握に努める。また、カワウの捕獲に伴う生息数の変化（周辺への移動など）も併せて調査する。</p> <p>(3) 新規内水面におけるカワウ被害防止対策 《788千円》 内水面の大規模なねぐら、コロニー（3か所）において、内水面漁協が実施する被害防止対策に対して、専門家に助言や指導を依頼する。また、対策実施後の生息数の変化（周辺への移動など）も併せて調査する。</p>																
	<p>事業の意図・効果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サル被害対策は、モデル地区を設定し効果を上げることにより、技術の定着化と波及効果が期待できる。 ・農作物被害に直結する許可捕獲（有害駆除）対策を強化することにより、農作物被害金額の減少傾向を定着・加速させる。 ・狩猟免許の取得促進により、有害駆除や狩猟の持続的な実施につなげるとともに、捕獲技術の伝承と被害防止対策の普及により、農作物等被害の低減を図ることができる。 ・鳥獣による農作物等被害の低減により、生産意欲の向上と農村地域の活性化を図ることができる。 ・カワウ等による漁業被害の減少により、水産資源の増加につなげる。 																
	<p>事業の目標設定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～3</td> <td>生き生きシカ・イノシシの捕獲数</td> <td>3.6万頭(H28)</td> <td>12.5万頭(H29～H32累計)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>冬期におけるカワウのねぐら数</td> <td>23か所(H27)</td> <td>21か所(H33)</td> </tr> </tbody> </table>						事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等	現状値	目標値	1～3	生き生き シカ・イノシシの捕獲数	3.6万頭(H28)	12.5万頭(H29～H32累計)	4	冬期におけるカワウのねぐら数	23か所(H27)
事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等	現状値	目標値														
1～3	生き生き シカ・イノシシの捕獲数	3.6万頭(H28)	12.5万頭(H29～H32累計)														
4	冬期におけるカワウのねぐら数	23か所(H27)	21か所(H33)														
事業費の見積もり	区 分		H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額										
	事業費(単位：千円)		399	104,478	102,114	102,114											
	財源内訳	国 庫	193	8,803	8,803	8,803											
		起 債															
		その他特定財源															
一 般 財 源		206	95,675	93,311	93,311												

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部農政企画課、農産課			
新生きき プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略ガラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム			
	施策	1 重点マーケティングの強化とブランディングの推進 3 重点白桃の供給力の強化 4 重点次代を担う力強い担い手の育成			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出			
重点事業の名称		くだもの王国おかやま供給力強化・担い手育成事業			
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	農林水産業強化対策費、園芸作物生産振興対策費、 青年農業者等育成対策事業費
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・白桃は、品種構成が偏重しているため、出荷期間が短く長期安定出荷を期待する市場ニーズに応えられていないことや、生産者の高齢化、担い手確保の受入体制が不十分なことなどにより、今後の産地維持が厳しい。 ・ぶどうは需要が堅調であり、市場からは一層の安定出荷に加え、首都圏への販路拡大や海外のギフト需要期に合わせた供給力強化が求められている。一方、生産者の高齢化の進展や担い手不足による供給量の低下が懸念されている。 ・冬から春にかけて「くだもの王国おかやま」をPRできるくだものはいちごが有力であるが、産地規模が小さく、県産いちごの認知度は県内外ともに低いことから、統一された戦略に基づいたブランド育成と、高品質ないちごの供給体制を確立する必要がある。 ・新規就農者（3年間 427人）の多くは、地域の農家で就農に向けた実務研修を経て就農しているが、就農希望者が増加する中、地域での受入体制が整わず、就農断念や他県での就農を目指す人も少なくない。 ・他産業経験者等を対象に実施している社会人就農研修は、農業大学の学生ほ場の一部を利用しているが、施設や人的制約から、受講希望者の約半数しか受講できていない。 				
事業の 内容	<p>1 白桃の供給力強化緊急対策事業 《31,414千円》終期：H30</p> <p>(1) 生産対策事業 《24,292千円》 晩生品種等の導入による長期安定出荷の促進、規模拡大等のための新たな農地確保対策や省力化機械の導入、台風等の異常気象対策を支援する。 (補助対象者) 市町村 (補助内容) 簡易な暗きよ、園内作業道の整備、高所作業車等 (補助率) 1/2</p> <p>(2) 桃の担い手確保事業 《7,122千円》 園地マップの作成や研修ほ場の設置、就農相談会への「桃専門ブース」の出展、県外就農希望者等の産地見学ツアーを実施する。 (補助対象者) 市町村、農業公社 (補助内容) 研修ほ場の設置等 (補助率) 1/2、定額 (委託内容) バスツアーの実施</p> <p>2 ぶどうの供給力強化緊急対策事業 《62,493千円》終期：H31</p> <p>(1) 面積拡大対策事業 《50,850千円》 首都圏や海外における新たな需要に対応するため、ピオーネ、オーロラブラックなど主要5品種の面積拡大等に向けた取組等を支援する。 (補助対象者) 市町村 (補助内容) 新改植や果樹棚、ハウス及び付帯設備、大規模化に向けた機械導入 (補助率) 1/2、定額</p> <p>(2) 拡充就農促進・定着支援事業 《4,983千円》 就農促進・定着を図るため、遊休園地の有効活用に向けた取組を支援する。 また、農地中間管理事業と連携し、現在農業研修生の受入体制が整っていない産地において、研修ほ場の設置など体制づくりを支援することにより、ぶどうの新規就農希望者や三徳園の研修生等が各産地で円滑に就農できる仕組みづくりを進める。 (補助対象者) 市町村、公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団 (補助内容) 果樹棚やハウス等の改修、研修農場の運営に必要な経費等 (補助率) 1/3、定額</p> <p>(3) 県推進事業 《6,660千円》 大規模栽培モデル育成の推進、面積拡大・品質向上への研修会等の開催、新品種等栽培支援を実施する。</p>				

事業の内容	<p>3 岡山ハイブリッドメガ生産団地構想推進事業 《25,997千円》 終期：H31</p> <p>(1) 団地整備事業 《24,975千円》 既存ストックの有効活用を図りながら、安定的な供給体制の整備に加え、新たな担い手の確保育成や新技術・新品種の研究開発機能等を併せ持つ岡山ハイブリッドメガ生産団地の整備に取り組む市町村や農業団体等を支援する。 (補助対象者) 市町村 (補助内容) 果樹棚、研修生用住宅の整備、機械導入、測量 (補助率) 1/2</p> <p>(2) 県推進事業 《1,022千円》 就農相談会への出展、県外就農希望者等の産地見学ツアー等を開催する。</p> <p>4 新規冬を彩る「くだもの王国おかやま」いちごプロジェクト事業 《8,511千円》 <再掲> 「くだもの王国おかやま」のブランド価値を強固なものとするため、年間を通じて多彩で高品質なくだものが提供できるよう、桃・ぶどうのない冬から春に出荷できるいちごの中でも、大粒・高糖度など岡山ならではのプレミアムないちごブランドの立ち上げ等の取組を推進するとともに、ブランドいちごの供給体制の確立を図る。</p> <p>(1) 県産いちごブランド創造事業 《4,595千円》 「県いちごブランド戦略検討会議 (仮称)」を開催し、県下統一ブランド (大粒・高糖度等の品質基準) 等の戦略の検討を進める。また、観光部局等と連携した県産いちごのPRや、首都圏等でのマーケティング調査やテスト販売を実施する。 (委託内容) マーケティング調査等</p> <p>(2) ブランドいちご供給体制確立事業 《3,916千円》 「県いちご研究会 (仮称)」の設立や栽培マニュアルの策定、展示ほの設置運営等により、ブランドいちごの供給体制の確立を図るとともに、高品質ないちごの生産や効果的なPR、販売対策等の取組を支援する。 (補助対象者) 市町村等 (補助内容) ブランドいちご供給実証等 (補助率) 1/2</p> <p>5 三徳園整備事業 《22,473千円》 農業の担い手を確保・育成するため、県立青少年農林文化センター三徳園を活用して研修施設を再整備する。</p> <p>(1) 施設整備 《5,850千円》 終期：H30 研修用施設、機械等を整備する。</p> <p>(2) 体制整備 《H30 16,623千円、H31 15,950千円》 終期：H31 三徳園での農業研修を試行的に実施しながら研修体制を整備する。 [県事業] ・関係団体との連携による相談窓口の設置等 [委託事業] ・プログラム試験運用、農業インターンシップ研修体制の整備、農業高校生等対象の就農促進等</p>					
	事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 白桃の供給力強化緊急対策事業については、本県の特産品である白桃の産地供給力強化のための緊急対策を講じることで、ブランド力の向上を図り、儲かる桃産業の育成を推進する。 ぶどうの供給力強化緊急対策事業については、販路拡大が進展する首都圏や海外の新たなニーズに迅速かつ的確に対応する産地の育成を図ることで、ぶどうの供給力強化を推進する。 桃・ぶどうのない冬から春に出荷が可能ないちごのブランド育成と供給体制の確立を図ることにより、年間を通じて多彩で高品質なくだものが提供できる「くだもの王国おかやま」のブランド価値の向上につなげる。 三徳園を核にした担い手育成の新たな仕組みを構築することで、新規就農者の確保・育成、移住者の拡大・雇用の創出、経営力に優れた農業者育成が図られる。 				
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
	1～5	生き活き農林水産業産出額			1,458億円/年 (H27)	1,485億円/年 (H32)
	1～5	生き活き新規就農者数			156人(H28)	600人(H32) 4年間累計
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額
	事業費(単位：千円)	124,211	142,377	79,947		
財源内訳	国庫	15,119	24,234	8,727		
	起債					
	その他特定財源					
	一般財源	109,092	118,143	71,220		

重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部水産課、農林水産総合センター			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略がらみ	4 攻めの農林水産業育成プログラム			
	施策	9 推進 水産物の生産振興			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出			
重点事業の名称		豊かな海と川づくり事業			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	水産資源保護対策事業費、栽培漁業事業費、水産研究所開発調査研究費
現状・課題・根拠	<p>本県では、海面漁業、内水面漁業ともに漁場環境の変化、漁業資源の減少、水産物の消費低迷など、様々な問題が存在し、これらに向けた対策を実施するために、「岡山県水産振興プラン 2017」を策定した。同プランの目標である「魅力ある水産物を育む豊かな海と川の実現」のため、次の内容について重点的に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産資源を育む海と川の環境調査 ・水産物の持続的な利用に向けた資源管理の推進 ・カワウ被害等防止対策の推進 				
事業の内容	<p>1 水産資源を育む海と川の環境調査 《4,491千円》</p> <p>(1) 漁場環境モニタリング調査事業 《2,842千円》 カキ漁場の植物プランクトン調査やノリ漁場の栄養塩モニタリング調査を定期的実施し、それらの情報を迅速に漁業者に提供する。また、河川では水質調査やアユの生息状況調査を実施し、内水面における河川環境の改善のための資料とする。</p> <p>(2) 海域環境と漁業生産量及び二枚貝の生産量の関係解析 《1,649千円》 海域の栄養塩量と植物プランクトン、漁業生産量との関係を調べ、栄養塩濃度の低下が漁業生産に与えた影響を検証し、今後の水質管理手法の見直しにつなげる。</p> <p>2 水産資源の持続的な利用に向けた資源管理の推進 《4,339千円》</p> <p>(1) 資源管理推進事業 《3,387千円》 漁網の目合い拡大や小型魚の再放流など、漁業者が自主的に取り組む資源管理に対して積極的な支援・指導を行うとともに、現地調査を実施し、その結果を取組に反映させる。</p> <p>(2) 新規資源管理緊急推進事業 《952千円》 資源管理が必要な魚種のうち、特に資源状況が悪化している魚種について、漁業者自らが実施する種苗放流等の取組に対し積極的な支援を行う。併せて、稚魚に標識をつけて放流し、混入率を調査することで、効果的な放流方法を開発する。</p> <p>3 カワウ被害等防止対策の推進 《5,610千円》 <再掲></p> <p>(1) 拡充内水面資源保護対策事業 《1,723千円》 市町村、漁業関係者、猟友会、県等を構成員とする県カワウ対策協議会を開催し、専門家を交えて対策を検討する。また、カワウ対策を含む内水面漁業を適正に推進するための知見収集等を行う。</p> <p>(2) 新規カワウ漁業被害調査事業 《3,099千円》 沿岸域のねぐら、コロニー(2カ所)においてカワウを捕獲し、その胃内容物組成を調べることで、海面でのカワウによる漁業被害の把握に努める。また、カワウの捕獲に伴う生息数の変化(周辺への移動など)も併せて調査する。</p>				

事業の内容	(3)新規内水面におけるカワウ被害防止対策 《788 千円》 内水面の大規模なねぐら、コロニー（3 か所）において、内水面漁協が実施する被害防止対策に対して、専門家に助言や指導を依頼する。また、対策実施後の生息数の変化（周辺への移動など）も併せて調査する。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・海と川の生物にとって良好な生息環境が明らかになり、水産資源を育む環境の再生のための有益な資料となる。 ・資源管理と種苗放流など、持続可能な漁業を推進することで、漁業者の利益の拡大につなげる。 ・カワウ等による漁業被害の減少により、水産資源の増加につなげる。 						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1～3	生き活き農林水産業産出額			1,458 億円/年 (H27)	1,485 億円/年 (H32)	
	3	冬期におけるカワウのねぐら数			23 か所(H27)	21 か所(H33)	
事業費の見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	7,881	8,830	8,830	7,181		
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源	2,483	3,027	3,027	3,027	
一 般 財 源		5,398	5,803	5,803	4,154		

重点事業調書

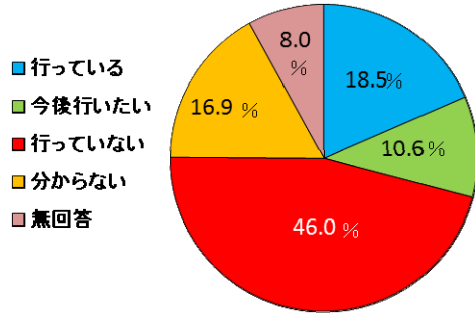
担当部局・課名		県民生活部男女共同参画青少年課				
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興				
	戦略の取組	5 働く人応援プログラム				
	施策	3 重点仕事と生活の調和に配慮した多様な働き方の推進 4 重点男女の均等な雇用機会等の確保と女性の活躍推進				
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる		3 持続的に発展できる経済力を確保する		
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡づくりの推進（社会減対策）		3 地域の持続的発展のための経済力の確保		
	政策パッケージ	2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現		3-② 女性・高齢者の労働参加率の向上		
重点事業の名称		おかやま☆輝く女性☆応援事業				
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	男女共同参画推進費	
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に実施した岡山県女性の活躍推進に関する企業意識調査では、「女性活躍のための取組を行っていない」と回答した企業が46.0%と、「取組を行っている」(18.5%)を大きく上回った。 ・また、「女性を管理職に積極的に登用することを考えている」企業の割合は、従業員規模が小さくなるほど少ない。(従業員規模301名以上:77.1%、30名~99名:37.9%、30名未満:21.8%) ・平成28年4月女性活躍推進法が完全施行され、女性活躍に対する機運が高まり、その重要性が理解されつつあるが、現状と認識は企業によって大きな差があることから、これまでの啓発中心の事業から一歩進め、企業ごとに実情に応じた女性活躍推進等の取組を支援する仕組みが必要である。 ・一方、同調査では、重責や家庭との両立への不安等を理由に、179企業が「女性に管理職を打診して断られた」と回答しており、また、(独)国立女性教育会館の調査では、女性は入社2年目で管理職志向が減退するとの傾向が示されるなど、働く女性側の課題も多い。 ・このため、企業の取組と併せて、女性の不安を解消し、キャリアアップ意欲向上や本県での活躍につながる取組が必要である。 					
事業の内容	<p>1 新規女性活躍・WLB応援アドバイザー事業 《7,038千円》 終期:H32 社会保険労務士などを女性活躍・WLB応援アドバイザーとして登録するアドバイザーバンクを創設し、企業の要望に応じ、登録アドバイザーを直接派遣することで、企業の実情に応じた女性活躍やワーク・ライフ・バランスの取組の推進を支援する。 <アドバイス:女性の職域拡大、人材育成プラン策定、一般事業主行動計画の策定、両立支援の各種制度導入など></p> <p>2 新規働く女性トータルアシスト事業 《3,553千円》 子育て中の女性等の就労を後押しするセミナーや働いている女性のキャリア形成を支援する研修などを開催し、働くことを考え始めた人からキャリアアップを目指す人まで、働きたい女性・働く女性をトータルに支援する。</p>					
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍やワーク・ライフ・バランス等を推進するため、企業側と女性側双方の課題へのアプローチを行う。 ・企業に対しては、これまでの啓発中心の事業から一歩進め、企業の実情に応じた個別のアドバイスをを行うことにより、個々の企業の女性活躍に向けた取組を加速させる。 ・女性に対しては、働きたい女性の就職支援から、働く女性のキャリア形成まで、トータルに支援することで、女性の活躍につながる。 					
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値
	1、2	生き生き女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合			55.3%(H28)	59.3%(H32)
	1、2	管理職における女性比率(民間企業/係長級以上)			17.5%(H27)	25.0%(H30)
事業費の見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33以降見込額
	事業費(単位:千円)		10,591	10,591	10,591	2,190
財源内訳	国 庫		5,295	5,295	5,295	
	起 債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,296	5,296	5,296	2,190

おかやま★輝く女性★応援事業

●企業の取組の現状

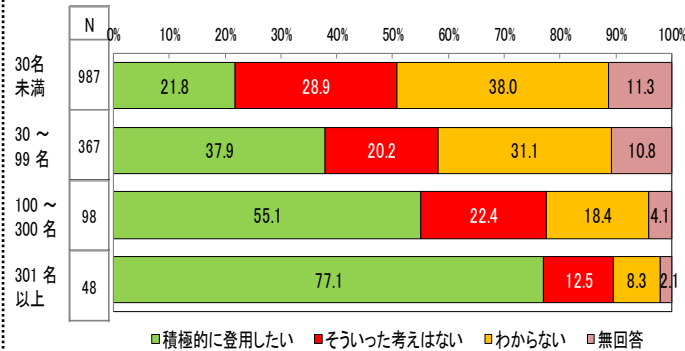
女性活躍のための取組を行っているか

n=1507 単位(%)



女性を管理職に積極的に登用することを考えているか

n=1500 (規模無回答7社を除く)

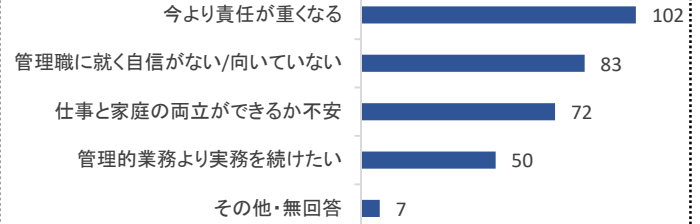


H28岡山県女性の活躍推進に関する企業意識調査

●女性の意識の現状

女性に管理職を打診して断られた理由

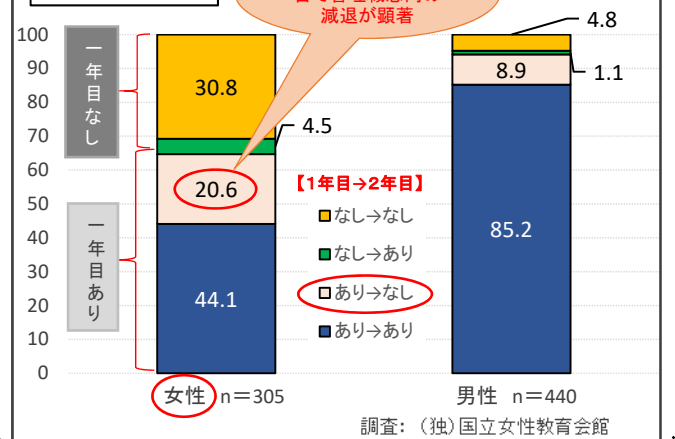
n=179(回答総数314) 単位(社)



H28岡山県女性の活躍推進に関する企業意識調査

管理職志向の変化

単位(%)



アウトリーチで**企業**の女性活躍に向けた取組を加速！
女性自身の活躍する意欲を喚起！

企業へのアプローチ

女性活躍・WLB応援アドバイザー事業

アウトリーチ(訪問支援)により、企業の実情に応じた女性活躍等の取組を促進する。

【アドバイザーバンク創設】

企業の要望に応じ、
登録アドバイザーを直接企業へ派遣

【女性活躍・WLBのアドバイス】

※アドバイス

女性の職域拡大、人材育成プラン策定、一般事業主行動計画の策定、両立支援の各種制度導入など

女性へのアプローチ

働く女性トータルアシスト事業

各種研修により、働くことを考え始めた人からキャリアアップを目指す人まで、働きたい女性・働く女性をトータルで支援する。

①再就職スタートアップコース

就労へのブランクに対する不安解消や就職への動機づけを図る。

②資格チャレンジコース

就業に必要な知識の修得を支援する。

③短期トライアルコース

特定の技能を身に着けることで就労の幅を広げる。

④女性活躍キャリアアップコース

管理職を目指す女性等のキャリアアップに向けた企業の研修を支援する。

男女が共に活躍する社会づくり

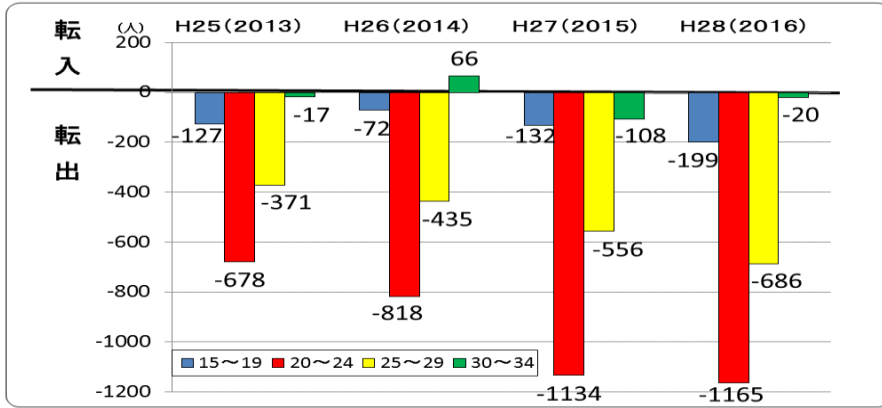
重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部 労働雇用政策課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略のガム	5 働く人応援プログラム			
	施策	1 重点若者の県内定着を進める就職支援 2 重点県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出			
重点事業の名称		おかやまで就職しよう！人材還流・定着プロジェクト			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	若年労働者等雇用対策費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・本県高校生の大学進学者約 9,000 人のうち約 6 割が県外に進学し、そのうち、県内へUターン就職する者は、近畿地方で約 3 割、関東地方で約 1.5 割 ・県内企業の就職情報の効果的な発信が重要だが、県外学生に直接働きかけることが不十分 ・大学生に県内企業を知ってもらうためには、インターンシップが有効だが、首都圏の学生にとって、県内でのインターンシップは、金銭的・時間的な負担が大きく、参加が低調 ・首都圏等でUターン就職を希望する社会人へのアプローチができていない 				
事業の内容	<p>1 新規県外大学生のUターン就職促進事業 《37,905 千円》</p> <p>(1) 大学生Uターン就職ナビゲーター(仮称)の設置 《4,469 千円》 大学生Uターン就職ナビゲーター(仮称)を、東京に1名配置し、首都圏の大学を訪問し関係を強化する。 (業務内容)・県出身学生が多い大学との良好な関係を構築し、学生へ確実に情報伝達 ・東京の県出身者向けの学生寮の寮生等で構成する岡山県青年会との連携強化 ・インターンシップ(東京)への参画</p> <p>(2) 首都圏などでの企業の魅力PR 《22,463 千円》 人材還流と県内企業への就職を促進するため、インターンシップを推進するとともに、新たに県内企業の東京支店などでのインターンシップを組み入れることで、県外学生が参加しやすい環境を整備する。</p> <p>(3) 県外大学生等の保護者向けセミナーの開催 《2,722 千円》 県外大学生等の保護者向けに、昨今の就職情勢や県内就職のメリット、県内企業魅力PR等を行い、学生の県内就職を後押しする。</p> <p>(4) 岡山企業の魅力再発見 《8,251 千円》 大学生等を対象に県内企業の魅力に触れる企業見学バスツアーを実施する。関西発バスツアーの1便増便や業種を絞った見学コースを追加し、学生ニーズに合わせたバスツアーとする。</p> <p>2 新規県内大学生の県内就職促進事業 《2,031 千円》 県内大学キャリアセンターと県内企業の交流会を開催し、県内企業と大学の人的結びつきを深める。</p> <p>3 首都圏等の若手社会人のUターン就職促進事業 《3,048 千円》</p> <p>(1) 拡充就職準備資金での応援 《2,275 千円》 貸付対象者を転職者にも拡大し、転居費用等の負担を軽減してUターン就職を促進する。</p> <p>(2) 新規3年以内既卒者等再チャレンジ応援企業の認定 《773 千円》 自社に就職しなかった内定者が、3年以内に自社へ就職または転職を希望する際に、一次面接を免除するなど、自社への再チャレンジを積極的に応援する県内企業を認定し、認定企業を県HP等でPRすることで県内企業への就職や転職を促進する。</p> <p>4 若手社会人職場定着促進事業 《4,164 千円》 職場定着を目的に、入社後3年までの社員や経営者等を対象に、業種や企業規模を絞ったセミナー等を開催する。</p>				

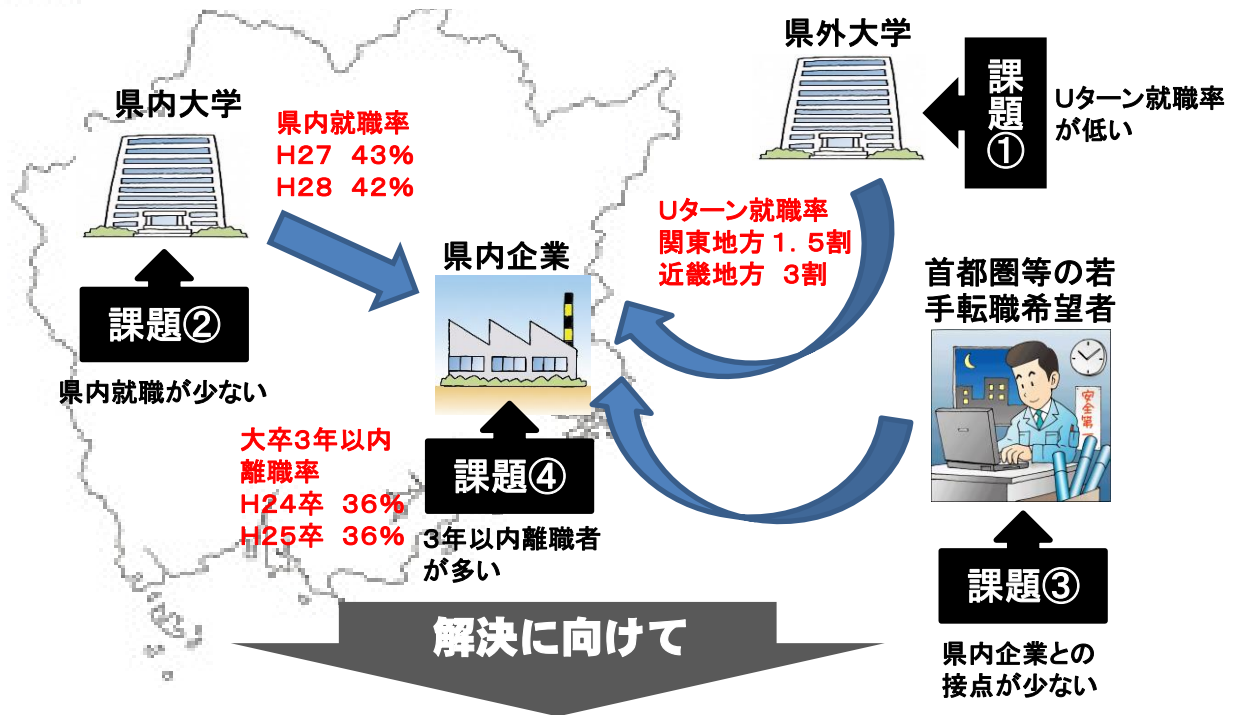
事業の意 効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県出身県外大学生に県内企業の魅力を知ってもらうことによりUターン就職を促進する。 ・保護者を通じて大学生に県内就職を働きかけることにより、県内就職を促進する。 ・就職後3年以内離職率が3割程度あり、若年離職者に対し、Uターン就職を増加させる。 						
	事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値
		1	県実施の県外大学調査による関東のUターン就職率			15.7% (H28)	16.5% (H32)
		2	生き活き 県内大学新卒者の県内就職率			42.1% (H28)	48.0% (H32)
3、4	生き活き 大学卒業者の3年以内離職率			35.5% (H28)	32.3% (H32)		
事業費の見積もり	区分		H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額
	事業費(単位：千円)		44,321	47,148	48,583	49,282	5,671
	財源内訳	国庫	19,051	21,750	21,750	21,750	
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		25,270	25,398	26,833	27,532	5,671	

おかやまで就職しよう！人材還流・定着プロジェクト

若者（15歳～34歳）の5歳階級別転入出超過状況（岡山県）



出典：住民基本台帳人口移動報告



【対策①】

県外大学生のUターン就職促進事業

- ・大学生Uターン就職ナビゲーター(仮称)を東京に配置し、首都圏の大学との関係を強化
- ・県内企業の東京支店等でのインターンシップによる企業の魅力をPR
- ・県外大学生等の保護者向けセミナー開催
- ・企業見学バスツアーの関西発の増便

【対策②】

県内大学生の県内就職促進事業

- ・県内大学のキャリアセンターと県内企業との交流会の開催

【対策③】

首都圏等の若手社会人のUターン就職促進事業

- ・就職準備資金によるUターン就職の支援
- ・3年以内既卒者等の転職による再チャレンジを応援する企業を認定

【対策④】

若手社会人の職場定着促進事業

- ・若手社会人の職場定着を推進するため、若手社員向けや人事・管理担当者向けセミナーを開催

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部 経営支援課・労働雇用政策課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略がらみ	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム	5 働く人応援プログラム		
	施策	2 重点 地域を担う元気な企業の成長・発展支援	1 重点 仕事と生活の調和に配慮した多様な働き方の推進		
総合 戦略	基本目標	3 持続的に発展できる経済力を確保する			
	対策	3 地域の持続的発展のための経済力の確保			
	政策パッケージ	3-② 女性・高齢者の労働参加率の向上			
重点事業の名称		仕事も家庭も生き活きと！働き方改革推進プロジェクト			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	勤労者福祉対策費、創業等推進事業費 等
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の7割を占めるサービス産業の発展は経済成長に大きく寄与するが、製造業に比べ生産性が低い部門が多い。 ・人手不足感の強い中小企業等では、多様な人材が働くことができる職場づくりや生産性向上などが課題である。 ・子育て中の女性や高齢者など多様な人材の柔軟な働き方が普及しておらず、就職率（就職件数／新規求職者数）は、女性の36%、高齢者の22%に留まっている。（H28 岡山労働局調べ） 				
事業の 内容	<p>1 働き方改革意識啓発等事業 《10,569千円》</p> <p>(1) 拡充意識啓発の推進 《4,172千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会、取組事例発表等により取組意識の醸成を図るため「働き方改革フォーラム」を開催する。 ・健康経営の必要性、実践方法、導入事例等について周知する「健康経営セミナー」を開催する。 <p>(2) 新規好事例の横展開、支援制度等の周知 《6,397千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「働き方改革に取り組んでいる企業」と「取組を始めたい企業」の担当者等の交流会を開催し、情報交換等を行う。取組内容をまとめた冊子により、好事例の横展開を図る。 ・若者の就業意欲の醸成等を図る冊子や働き方改革関連の支援制度を取りまとめたチラシを配布する。 <p>2 経営効率化支援事業 《22,067千円》</p> <p>(1) 新規働き方改革に向けた融資制度の拡充 《5,203千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革や子育て応援等に取り組む中小企業者を応援する「働き方改革応援資金」を創設する。また、同資金又は設備貸与事業を活用して働き方改革に取り組む場合は、当初1年間の金利負担を軽減する。 <p>(2) 拡充サービス産業を中心とした生産性向上支援 《16,864千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場の人材育成や、金融支援の実施、効果の高い業種に限定した調査研究モデル事業やIT活用の支援など、「付加価値の向上」や「経営効率の向上」に向けた施策を進める。 <p>3 雇用・就業の多様化促進事業 《20,516千円》</p> <p>(1) 新規女性の就業促進 《7,146千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く希望のある女性のニーズに応じた就業を促進するため、フルタイム勤務に加え、短時間勤務など多様な勤務形態も支援の対象とし、きめ細かなアドバイスを行う。 <p>(2) 新規高齢者の就業促進 《282千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が中心となり高年齢者雇用安定法に規定する協議会を設置し、高齢者の多様な就業機会の確保を図る。 ※高齢者の就業促進を図るため、協議会事業として国委託事業「生涯現役促進地域連携事業」の採択・実施を目指す。 <p>(3) 拡充企業人材確保支援センターの機能拡大 《13,088千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業人材確保支援センターにおいて、勤務時間等に制約のある子育て中の女性・高齢者などの求職者や、企業のニーズにあった就業形態に対応するため、職業紹介の範囲を拡大し、多様な就業を希望する人材と県内企業とのマッチングを実施する。 				
・事業 効果 等 意 図	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての県内企業で意識改革が図られるよう、働き方改革に向けた何らかの取組の促進を図る。 ・多くの企業での働き方改革の推進により、仕事の効率や生産性の向上を目指す。 ・女性や高齢者を就職に結びつけるなど雇用・就業の多様化を促進する。 				

事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1, 2	生き生き 1人当たり年間総実労働時間(事業所規模30人以上)			1,855時間 (H28)	1,782時間 (H32)	
	3	KPI 県が実施する女性を対象とした就職面接会で就職した女性の人数			11人 (H28)	50人 (H31)	
	3	KPI 70歳以上まで働ける企業割合の全国順位			20位 (H29)	10位以内 (H31)	
事業費の見積もり	区 分		H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額
	事業費(単位:千円)		38,198	53,152	59,372	64,468	
	財源内訳	国 庫	1,191	14,870	14,870	7,848	
		起 債					
		その他特定財源	1,100	1,000	1,000		
一 般 財 源		35,907	37,282	43,502	56,620		

※「健康経営®」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

重点事業調書

担当部局・課名		土木部監理課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略プログラム	5 働く人応援プログラム			
	施策	2 重点 県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援			
総合 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持			
	政策パッケージ	4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進			
重点事業の名称		建設産業人材確保プロジェクト事業			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	おokayまの建設産業人材確保プロジェクト事業費
現状・課題 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・就業者に占める55歳以上の割合は全産業の約29%に比べ建設産業は約34%、29歳未満の若年従事者比率も全産業の約16%に比べ建設産業は約11%と、建設産業の高齢化と将来における担い手不足の懸念が顕著となっている。 ・県民の安全安心を確保するためには、新たな防災施設等の整備と併せて、既に整備した道路や護岸などの公共施設の安定した維持管理が重要となるが、建設産業の高齢化や若年従事者の減少が続くことで業務を担う者が不足するなど、安全安心の確保が困難となることが懸念されている。 ・高校の土木建築関連学科に進学した者であっても、サービス業など建設産業以外への就職が一定程度見受けられることから、知識と興味を有する若者を、建設産業への就職に繋げていくことが重要である。 ・子どもの進学、就職には、保護者の意見が影響を与えることが多いと考えられることから、保護者も参加可能なPRイベントを開催し、建設産業に対する認識や理解を深めることが重要である。 				
事業の内容	<p>1 入職促進コーディネート事業 《3,000千円》</p> <p>(1) 建設現場見学会支援事業 《1,500千円》</p> <p>知識と興味を有する若者を建設産業への就職に繋げていくことを目的に、県立工業高校等の関係学科が行う建設現場見学会開催に要する経費の一部を支援するなど、建設産業に関する知識等の習得促進を図る。</p> <p>(2) 新規建設産業従事者と高校生との意見交換会事業 《1,500千円》</p> <p>土木・建築・農業土木系の高校2年生を対象に、建設産業に従事する先輩や地元経営者や若手従業員、高校OBなどから、建設産業の現状ややりがい等について市内会場に一堂に会して話を聞くことなどにより、地域における重要な産業である建設産業に対する認識を深め、就職支援に繋げる。</p> <p>2 新規中学生に向けた情報発信 《100千円》</p> <p>教育委員会の協力を得て、県内中学校に対して、平成27年度から29年度に作成した建設産業の魅力を紹介するDVDを教材として提供するとともに、地元建設業従事者等を講師として派遣し講演や授業を行うなど、中学生が建設産業に対する理解を深めることのできる取組を進める。</p> <p>3 おokayまの土木・建築『体感』ゼミナール事業 《8,822千円》</p> <p>地域に根ざし、身近な産業である建設産業に関する情報を発信することにより、建設産業への興味や理解を深めてもらい、将来の進学や職業選択の対象となることを目指して、低年齢児童とその保護者を対象とした建設産業に関するPRイベントを開催する。</p>				

事業の意図・効果等	<p>若手入職者が増加することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に根ざした産業である建設産業の新たな担い手や雇用の場の確保に繋がり、地域への定住促進にも繋がることが期待される。 ・公共土木・農林水産施設の戦略的維持管理等の推進を図ることができる。 ・災害時の初動対応や応急復旧などの防災体制の維持が期待できる。 ・道路や河川の適切な維持管理が可能となり、県民の安全安心に繋げることが出来る。 						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定	3	おかやまの土木・建築『体感』ゼミナール参加者数			1,600人	2,000人	
事業費の見積もり	区 分		H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額
	事業費(単位：千円)		10,116	11,922	11,922	11,922	
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源	1,970	2,500	2,500	2,500	
一 般 財 源		8,146	9,422	9,422	9,422		

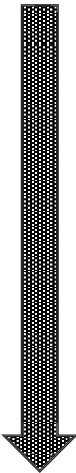
重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部医療推進課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略のガラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム			
	施策	1 重点 地域医療を支える医療従事者の育成・確保			
総合 戦略	基本目標				
	対策				
	政策パッケージ				
重点事業の名称		特定地域看護職員確保支援事業			
終期設定(年度)	35	予算区分	一般	事項名	看護師等対策費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年末時点の県内で働く看護職員数は、28,882人(実人員)。人口10万対の数は全二次保健医療圏とも全国を上回っている。 ・看護職員の85.3%は県南東部、県南西部保健医療圏で就労している。 ・高梁・新見、真庭保健医療圏は、病院の看護職員求人数に対する採用割合が、全县の96%に対し、82.2%(求人90人に対し採用74人)で、採用困難な状況がうかがわれる。(平成28年度病院看護職員調査) ・看護職員の年齢構成で50歳未満の割合は、県南東部は69.2%、県南西部は69.6%、高梁・新見は41%、真庭は53%、津山・英田は60.9%である。(保健師助産師看護師法第33条に基づく平成28年業務従事者届) ・50歳未満の構成割合が、減少し、著しく低い二次保健医療圏は、心身の負担が大きい夜勤や療養上の世話など看護業務への対応が困難になり、安全な医療の提供などニーズに応じられなくなることが予想される。 ・現在、卒業後県内の免除施設(看護職員の確保が困難な施設)での5年間就業を返還免除の要件とする「看護学生奨学資金貸付事業」を実施することにより、人員確保が困難な施設への新卒者の就業を誘導している。この事業では、特に確保が必要な地域への就業に誘導できないこと、就業までに3年程度かかること、新卒者のみが対象であるため確保人数が限られることなど即効性や費用対効果の面で課題がある。また、日本学生支援機構など他の奨学金制度も充実してきている。こうしたことから、平成31年度から新規貸付けを取りやめ、既貸与決定者の貸与終了をもって貸付事業は終了させ、本事業へ移行する。 				
事業の内容	<p>新規特定地域看護職員確保支援事業 《14,183千円》</p> <p>50歳未満の看護職員の構成割合が著しく低い二次保健医療圏に若手看護職員を誘導するため、病院等が行う就職準備金支給による若手看護職員確保の取組を支援する。</p> <p>事業終期は、第8次岡山県保健医療計画の終期(平成35年度)とする。</p> <p>(対象とする二次保健医療圏) 平成28年に50歳未満の年齢構成割合が55%未満であり、かつ、50歳未満の看護職員の構成比減少率が直近6年間で年平均1%以上である二次保健医療圏。ただし、50歳未満の年齢構成割合が55%以上となるまでは対象とする。</p> <p>(補助対象者) 次の①から⑥のうち、所在地が、対象とする二次保健医療圏内である施設。ただし、市町村が直接運営する施設及び50歳未満の看護職員の年齢構成割合が70%以上の施設は除く。</p> <p>①病院(200床未満又は病床の80%以上が精神病床であるもの) ②診療所 ③医療型障害児入所施設 ④指定発達支援医療機関 ⑤介護老人保健施設 ⑥(介護予防)訪問看護事業所</p> <p>(補助内容) 当該施設に就職する者へ就職準備金を支給する施設に対して、その経費の一部を補助する。 (70人分)</p> <p>(補助の要件) 次の全てを満たす者を採用することを要件とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢が45歳未満である者 ・新卒者、再就業者、対象とする二次保健医療圏外からの転職者。ただし、同一法人内の異動は除く。 ・勤務時間が週32時間以上である者 ・採用後2年間継続して就業する予定の者(2年間就業継続できなかった場合は、施設から補助金を全額返還させる。) ・県看護学生奨学資金の貸付けを受けた場合は、免除又は返還が終了している者 <p>※ 転職者：前職を退職後1年以内の者 再就業者：前職を退職後1年以上経過している者</p> <p>(補助率) 1/2 (補助額上限20万円)</p>				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 奨学金は新卒者のみに限定されるが、本事業は再就業者、転職者も対象とすることで、対象の幅が広がり、特に看護職員の確保が急がれる地域への即効性のある誘導策となる。 対象とする二次保健医療圏外を中心に 45 歳未満の若い看護職員の就職を誘導し、対象とする二次保健医療圏の 50 歳未満の割合を引き上げる。 						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定		対象とする二次保健医療圏の 50 歳未満の看護職員の割合			—	50%以上(H35)	
事業費の見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)		14,183	14,074	14,074	14,074	
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源			14,183	14,074	14,074	14,074	

特定地域看護職員確保支援事業

【現状】 50歳未満の看護職員の構成割合が、減少し、著しく低い二次保健医療圏がある。心身の負担が大きい夜勤業務などは、50歳以上の看護職員を主体とした体制で継続することは困難であり、このまま放置すれば、医療の崩壊が危惧される。



50歳未満の看護職員の構成割合の変化

二次保健医療圏	H22	H24	H26	H28
県南東部	73.1%	71.9%	70.6%	69.2%
県南西部	75.3%	73.0%	71.8%	69.6%
高梁・新見	53.6%	46.9%	42.5%	41.0%
真庭	59.8%	55.7%	53.8%	53.0%
津山・英田	65.0%	62.5%	60.0%	60.9%

(保健師助産師看護師法第33条に基づく業務従事者届結果)

【対応策】 当該二次保健医療圏を対象とする即効性のある若手看護師確保のための補助事業の創設

<対象とする二次保健医療圏 >

平成28年に50歳未満の年齢構成割合が55%未満の圏域

かつ

50歳未満の看護職員の構成比減少率が直近6年間で年平均1%以上の圏域

ただし、50歳未満の年齢構成割合が55%以上となるまでは対象圏域とする。



<補助事業の概要>

対象圏域へ就業する者へ就職準備金を支給する施設へ補助金を交付

(1/2補助 最大20万円 70人分の補助)

①補助対象施設：200床未満の病院、診療所、介護老人保健施設、訪問看護事業所 等
ただし、市町村が直接運営する施設及び50歳未満の看護職員の年齢構成割合が70%以上の施設は除く。

②就業する者の条件：
 ・ 45歳未満
 ・ 新卒者、再就業者、対象圏域外からの転職者。ただし、同一法人内の異動は除く。
 ・ 週32時間以上勤務 など

③補助金の返還：②の就業者が2年間継続して勤務できなかった場合は、補助対象施設が返還する。

○予算額 14,183千円 (終期設定 平成35年度)

効果

この事業により、対象圏域の平成35年の50歳未満の看護職員の比率を50%以上に引き上げる。

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部長寿社会課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略のガラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム			
	施策	2 重点 地域包括ケアの推進等 10 推進 認知症対策の推進			
総合 戦略	基本目標				
	対策				
	政策パッケージ				
重点事業の名称		地域包括ケアシステム市町村支援事業			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	地域包括ケア体制推進総合事業費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法が一部改正され、介護予防・日常生活支援総合事業等の事業において、県が市町村を支援するよう県の役割が強化された。 ・市町村の地域ケア個別会議は、重度化防止や自立支援の方策について検討する場であり、地域ケア個別会議を機能させるためには、研修と併せて、専門職による実地での助言が必要である。 ・介護予防には、週1回以上の体操等を住民が主体的に集まって実施する通いの場が効果的とされていることから、全ての市町村において、高齢者が身近な地域の交わりの中で体操等ができるように通いの場の普及を加速させる必要がある。 ・今後、認知症の人はさらに増加するため、医療・介護サービス従事者への研修や認知症サポーター等の養成などのこれまでの取組に加え、認知症への理解を一層深めるための効果的な普及啓発を実施する必要がある。 				
事業の内容	<p>1 新規市町村サポート事業 《27,897千円》</p> <p>(1) 新たな介護予防サービス導入促進事業 《3,730千円》</p> <p style="padding-left: 20px;">介護予防・日常生活支援総合事業を始めとした地域支援事業への県民の関心を高め、新たな担い手としての参加促進を図るとともに、活動している担い手による取組の継続性をサポートするため、地域交流フォーラム等を開催する。</p> <p>(2) 適切なケア推進事業 《14,167千円》</p> <p style="padding-left: 20px;">高齢者の自立促進・介護予防・重度化防止を進めるため、県の専門職によるサポートチームが、市町村が取り組む介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向けた継続的な支援を実施し、より質の高い、効果的な会議を実現する。</p> <p>(3) 介護予防加速化補助事業 《10,000千円》</p> <p style="padding-left: 20px;">高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、介護予防に資する先導的な取組を支援するとともに、今後の必要性が高く、需要が見込まれる通いの場の立ち上げ等を支援する。</p> <p style="padding-left: 40px;">(補助対象者) 市町村 (補助内容) 介護予防先導モデル事業 (補助率) 10/10 (補助内容) 介護予防加速化事業 (補助率) 1/2</p> <p>2 新規通いの場普及促進事業 《3,201千円》</p> <p style="padding-left: 20px;">介護予防・日常生活支援総合事業で体操等に取り組む通いの場は、筋力の維持向上ややりがいによる個人の介護予防に加え、閉じこもりの防止や行き場所の確保、顔見知りとの会話等による地域の介護予防に有効であり、高齢者が容易に通える範囲に住民主体で開設・運営しているが、既に成果を上げている通いの場の機能の継続、強化と、通いの場がない地域への更なる普及に向けた具体的な方策を県の専門職によるサポートチームが助言し、介護予防・重度化予防を進める。</p> <p>3 新規VR(仮想現実)システムによる認知症普及啓発事業 《9,502千円》</p> <p style="padding-left: 20px;">座学だけでは実感が湧かない認知症の症状等についての理解を一層深めるため、施設等の介護従事者や認知症サポーター養成講座受講者等を対象にVR(仮想現実)機材を用いた擬似体験を含む研修等を実施する。</p>				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの地域に合った地域包括ケアシステムを構築し、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるようにする。 弱っていく高齢者が要介護状態となる時期を可能な限り遅らせる。 						
	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定	1, 2	週1回以上体操を実施する住民運営の通いの場の数			866箇所 (H29)	1,300箇所 (H32)	
	3	VR (仮想現実) 機材を用いた疑似体験を含む研修受講者数 (3年間累計)			-	2,500人 (H32)	
事業費の見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	75,388	40,600	37,294	37,294		
	財源内訳	国 庫	598	424	424	424	
		起 債					
		その他特定財源	74,790	40,176	36,870	36,870	
一 般 財 源							

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略ガラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム			
	施策	3 重点 心と体の健康づくりの推進			
総合 戦略	基本目標				
	対策				
	政策パッケージ				
重点事業の名称		のばせ健康寿命推進事業			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	健康生活習慣普及促進事業費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年県民健康調査では、肥満者の割合や、野菜摂取量、運動習慣者の割合など多くの項目で、指標が悪化していることから、生活習慣の改善や、健康経営企業へのアプローチなど、県民が健康づくりに取り組む環境づくりをどう進めていくかが、課題になっている。 ・平成30年度は、今年度見直しを行う「第2次健康おかやま21セカンドステージ(仮称)」の計画初年度であり、計画に基づき、全ての県民が健康で生きる喜びを感じられる長寿社会の実現に向け、強力に取組を推進する必要がある。 ・受動喫煙による死者が年間1万5千人を超えるという推計がされており、国においても受動喫煙防止強化策が検討されている。 ・乳がん検診の受診率は47.4%、子宮頸がん検診の受診率は47.1%で、多くの方が早期発見のための検診を受けていない。また、乳がんの罹患は40～50代、子宮頸がんの罹患は20代から増加し、その対策が必要になっている。 				
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 新規おかやま健康づくりアワード《1,586千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・9月の「健康増進・栄養改善普及運動月間」に健康づくりアワードを開催し、健康づくり宣言、健康づくり大使の任命、健康経営に取り組む企業の表彰などを実施することで、県民や企業などが健康づくりに積極的に取り組む機運の醸成を図り、県民や市町村、関係機関・団体、民間企業など多様な担い手による県民運動を展開する。 2 拡充若者からのたばこ対策事業《7,975千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・たばこフリーキッズ事業を全県へ展開するため、実施校を増やすとともに、ノウハウを継承するため保健所職員や市町村職員、愛育委員等健康づくりボランティア向けの研修会を開催する。 ・学校関係者などと連携し敷地内禁煙を推進し若者への受動喫煙防止を図るほか、大学と連携し喫煙を始める年齢である大学生向けにセミナーを開催するなど、若者の喫煙防止を推進する。 ・健康づくりボランティアなどを活用し、地域からの喫煙・受動喫煙防止を推進するとともに、引き続き、気軽に相談できる電話相談窓口(たばこクイットライン)を設置し、たばこをやめたい若者等を支援する。 3 乳がん・子宮頸がん検診受診促進事業《691千円》 終期なし <ul style="list-style-type: none"> ・働き盛り世代を対象とした乳がん・子宮頸がん検診を促進するための普及啓発や出前講座等を開催する。 				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次健康おかやま 21 セカンドステージ (仮称)」を推進するため、県民の健康づくりへの機運を高めるとともに、県民が健康づくりに取り組みやすい環境づくりを進める。また、健康経営を推進することで、事業主の従業員への健康意識を高め、働き盛り世代の健康づくりを推進する。 ・県民健康調査では目標値に達していない喫煙率の低下などを推進する。 ・たばこの健康への影響が大きい若者への受動喫煙防止や喫煙防止を図り、受動喫煙のない社会づくりを進める。 ・早期発見・早期治療によりがんによる死亡数を減少させる。 						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定	1	健康寿命 (日常生活に制限のない期間)			男性 71.10 歳 女性 73.83 歳 (H25)	延伸(H34)	
	2	生き活き成人の喫煙率			16.7%(H28)	13.1%(H32)	
	3	乳がん検診の受診率			47.4%(H28)	60.0%(H35)	
事業費の見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	6,645	10,252	10,252	10,252	691	
	財源内訳	国 庫	1,000	1,000	1,000	1,000	
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源		5,645	9,252	9,252	9,252	691	

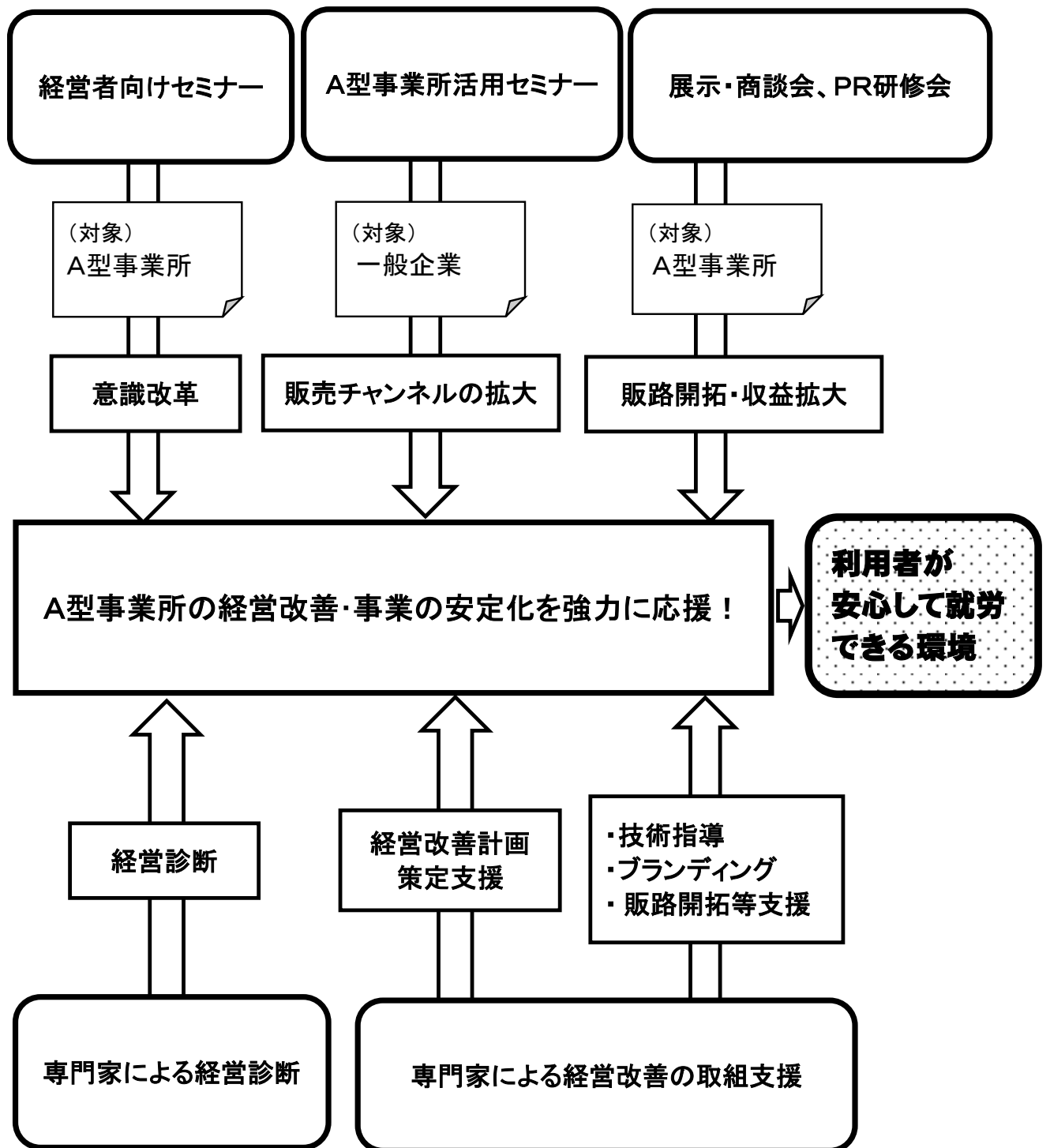
重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部障害福祉課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
	戦略ガラム	5 働く人応援プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム		
	施策	7 推進 障害のある人の就労支援	5 重点 障害のある人の自立と社会参加の促進		
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現			
重点事業の名称		A型事業所経営改善応援事業			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	障害者総合支援推進費
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援A型事業所は、県内に約160事業所あり、約3,100人の障害のある人が、雇用契約に基づき、一般就労への移行に向けて利用している。 ・A型事業所の運営において、就労機会の提供に当たり、収益の上がらない仕事しか提供せず、生産活動による収益だけでは最低賃金を支払うことが困難な事例があったことから、国は平成29年4月に利用者の賃金を生産活動による収益で賄うよう省令を改正した。 ・県内のA型事業所では、約8割が利用者の賃金を生産活動による収益で賄えていない状況にあり、A型事業所の利用者が安心して就労できる環境を整えるため、経営改善・事業の安定化に積極的に取り組むA型事業所を応援する必要がある。 				
事業の 内容	<p>拡充A型事業所経営改善応援事業 《14,567千円》</p> <p>事業収入によって事業所利用者の賃金を賄えるよう経営改善・事業の安定化に積極的に取り組むA型事業所を支援する。</p> <p>①経営者向けセミナーの開催</p> <p>A型事業所経営者を対象にセミナーを開催し、経営に必要な考え方、新たな取組や先進事例を学び、経営意識の改革や経営のスキルのアップを図る。</p> <p>②経営診断、経営改善の支援</p> <p>A型事業所運営の現状を総合的・客観的な立場から把握・評価し、問題の解決を図るため、専門家による経営診断を行うとともに、経営改善に向けた助言支援を行う。</p> <p style="margin-left: 20px;">事業者負担：経営診断 2割 経営改善支援 1割</p> <p>③展示・商談会、PR研修会及びA型事業所活用セミナーの開催</p> <p>A型事業所の事業安定化に向け販路開拓・収益拡大を促進するため、産業労働部と連携して、A型事業所の商品やサービスについて、展示会に個別ブースを設けてPRを行うとともに、効果的なPR方法等の研修会を実施する。また、一般企業に、A型事業所の作業内容や受注能力、発注コストなどの現状を紹介し、A型事業所の活用促進を図ることで、販売チャンネルの拡大を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示・商談会 対象：県内の一般企業及び全A型事業所、展示ブース：30ブース程度、年1回 ・PR研修会 対象：展示会出展者等 50人程度、年1回 ・活用セミナー 対象：一般企業担当者 50人程度、年1回 				

事業の意図・効果等	A型事業所において収益と利用者の賃金の比率を向上させることで、利用者が安心して働くことのできるA型事業所の増加を図る。						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定		収益と利用者の賃金の比率が平成28年度末に比べて向上した事業所の割合			—	100%(H32)	
事業費の見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	2,988	14,567	13,607	13,607		
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源		2,988	14,567	13,607	13,607		

※H29 予算額は11月補正予算額を含む。

A型事業所経営改善応援事業の全体図



重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部医薬安全課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略のガム	1 保健・医療・福祉充実プログラム			
	施策	1 1 推進 社会全体で支え合う仕組みの構築			
総合 戦略	基本目標				
	対策				
	政策パッケージ				
重点事業の名称		献血運動推進全国大会等運営事業			
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	血液事業普及費
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・献血運動推進全国大会は、献血運動が全国で盛り上がり、我が国の血液事業を一層発展させるため、厚生労働省の依頼を受けて各都道府県持ち回りで開催するものである。 ・献血運動推進全国大会は、毎年、全国で展開される「愛の血液助け合い運動」月間（7月）中の行事の一環として開催されており、第54回献血運動推進全国大会は、平成30年7月に岡山県において開催される。（主催者：厚生労働省、日本赤十字社、岡山県） ・過去、本県では、昭和45年7月1日に第6回献血運動推進全国大会として開催されている。 ・例年、日本赤十字社名誉副総裁に御臨席いただくため、大会会場における厳重警備が必要となるほか、多くの関係機関との連携が必要である。 ・大会にあわせ、日本赤十字社名誉副総裁による本県の献血推進活動の御視察が行われる。 ・献血推進活動の御視察には、岡山県赤十字血液センターをはじめ、関係機関との調整が必要である。 				
事業の 内容	<p>新規献血運動推進全国大会等運営事業 《35,307千円》</p> <p>(1) 献血運動推進全国大会運営事業 《34,610千円》</p> <p style="padding-left: 20px;">実行委員会の運営、プレリハーサル、総合リハーサル、本大会の開催を行う。</p> <p style="padding-left: 20px;">・大会概要</p> <p style="padding-left: 40px;">日本赤十字社名誉副総裁の御臨席のもと、本大会を開催し、第一部では、献血功労者及び団体の表彰、体験発表などの式典、第二部では、合唱、民俗芸能などのアトラクションを行う。</p> <p style="padding-left: 40px;">参加人員：約1,500人（県外からの参加者約400人）</p> <p>(2) 献血推進活動視察事業 《697千円》</p> <p style="padding-left: 20px;">献血推進活動の御視察については、「キッズ献血」や「Let's Try MOGI 献血」などの岡山県学生献血推進連盟が実施している事業を御覧いただくため、岡山県赤十字血液センターをはじめ関係機関と調整を行い、御視察に必要な会場の整備等を行う。</p>				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 本大会を開催することにより、献血運動の盛り上がりによる我が国の血液事業の一層の発展が見込まれることと併せ、本県の魅力を全国へ発信できる。 全国大会を本県において開催することにより、県民の献血運動が盛り上がり、安定的な輸血用血液の確保、若年層の献血意識の醸成など、大会開催後の献血事業の推進の契機となる。 献血者を安定的に確保していくためには、将来の献血基盤となる若年層の協力が重要であることから、若年層の方に参加を促し、献血に対する意識の高揚を図る。 						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定		献血運動推進全国大会参加者数			-	1,500人(H30)	
事業費の見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	5,562	35,307				
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源		5,562	35,307				

重点事業調書

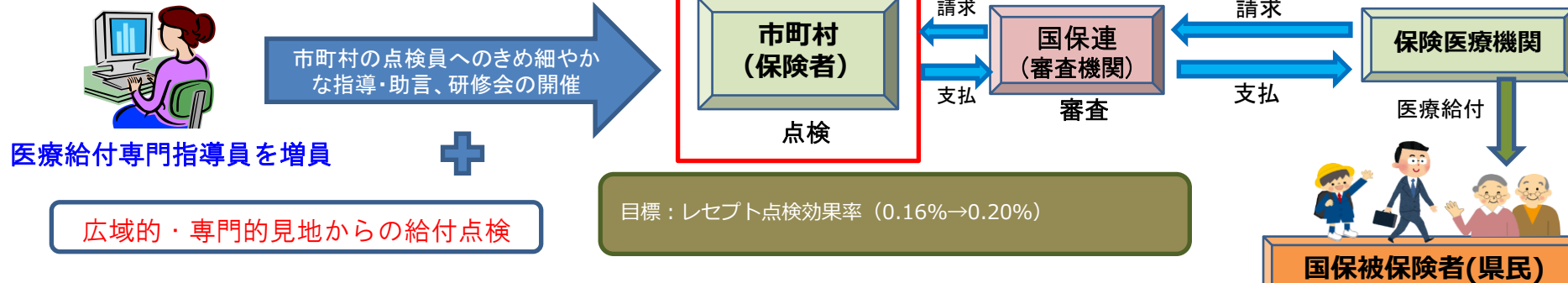
担当部局・課名		保健福祉部長寿社会課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略ガラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム			
	施策	3 重点 心と体の健康づくりの推進			
総合 戦略	基本目標				
	対策				
	政策パッケージ				
重点事業の名称		国民健康保険保険者機能の充実・強化事業			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般・特別	事項名	国民健康保険保険者機能強化事業費 ほか
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・国保制度改革に伴い、平成30年度から県も市町村と共に保険者となり、財政運営の責任主体となって、国保運営の中心的役割を果たすこととなる。 ・国保の医療費は高齢者層の増加や医療の高度化などから、今後も増え続けることが見込まれており、新しい国保制度が持続可能なものとなるよう、県として国保財政の安定化に努めていかなければならない。 ・そのため、医療費の適正化や保健事業の推進に向けた取組等については、将来にわたり、これまで以上に積極的に進める必要がある。 ・制度改革により廃止となる「国民健康保険広域化等支援基金」を活用し、平成30年度から新たに「国民健康保険保険者機能強化基金」を設置し、医療費適正化等保険財政の安定化に資する事業を中・長期的に展開する。 				
事業の内容	<p>1 新規国民健康保険保険者機能強化基金設置事業 《170,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度改革により廃止となる「国民健康保険広域化等支援基金」を活用し、平成30年度から新たに医療費適正化等保険財政の安定化に資する事業を中・長期的に実施するため、「国民健康保険保険者機能強化基金」を設置する。 〈基金の規模〉 170,000千円 <p>2 国民健康保険保険者機能強化事業 《11,279千円》</p> <p>(1) 拡充レセプト点検指導体制の充実強化 《7,550千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レセプト点検の指導等を行う医療給付専門指導員を1名から2名に増員し、市町村が実施するレセプト点検業務について、指導・助言をより充実するほか、市町村のレセプト点検員等を対象とした研修会を開催し、県全体の底上げを図る。 ・平成29年度年度末に県に導入予定のレセプト点検システムを活用し、事前の課題抽出、事後のフォローアップなど、効果的な指導等を行う。 ・広域的、専門的観点から、県が実施することがより効果的な点検業務について、直接実施する。 <p>(2) 新規保健事業支援員の設置 《3,729千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健事業を推進するため、保健事業支援員1名を新たに配置する。 ・支援員は、市町村の保健事業の相談役、市町村と県、保健所の橋渡し役として、県に設置するKDBシステムを活用し、市町村のニーズに応じて、データ分析の支援や地域の健康課題に対応した事業提案やデータヘルス計画の策定・評価等の支援を行うほか、研修会等の場を活用し、糖尿病性腎症の重症化予防等の先進事例の横展開を図る。 <p>3 広域共同広報事業 《3,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の広域的共同広報事業の枠組みを引き続き活用し、県、市町村が共同し、広域的に行うことが効果的、効率的な普及啓発事業等を実施する。 ・実施対象とする事業については、特定健診、特定保健指導の受診率向上や後発医薬品の普及促進、収納率の向上など医療費適正化に繋がる効果的な普及啓発事業等を市町村と協議のうえ決定する。 				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度から、県も市町村と共に国保の保険者となり、財政運営の責任主体となって、国保運営の中心的役割を果たすことから、レセプト点検、保健事業について専門的知識や経験を有する職員を配置することにより、保険者機能を強化し、国保財政の将来的な安定化を図る。 ・県と市町村が一体となって、スケールメリットを生かした効果的な広報啓発事業を実施する。 						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定	2(1)	レセプト点検効果率 (点検効果額/医療給付費額)			0.16%(H27)	0.20%(H32)	
	2(2),3	特定健診、特定保健指導、メタボ関連の取組状況における得点 (100点満点) [保険者努力支援制度評価指標]			29点 (H28) (全国33位)	35点(H32) (全国22位)	
事業費の見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	8,444	184,279	14,279	14,279		
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源	5,000	184,279	14,279	14,279	
一 般 財 源		3,444					

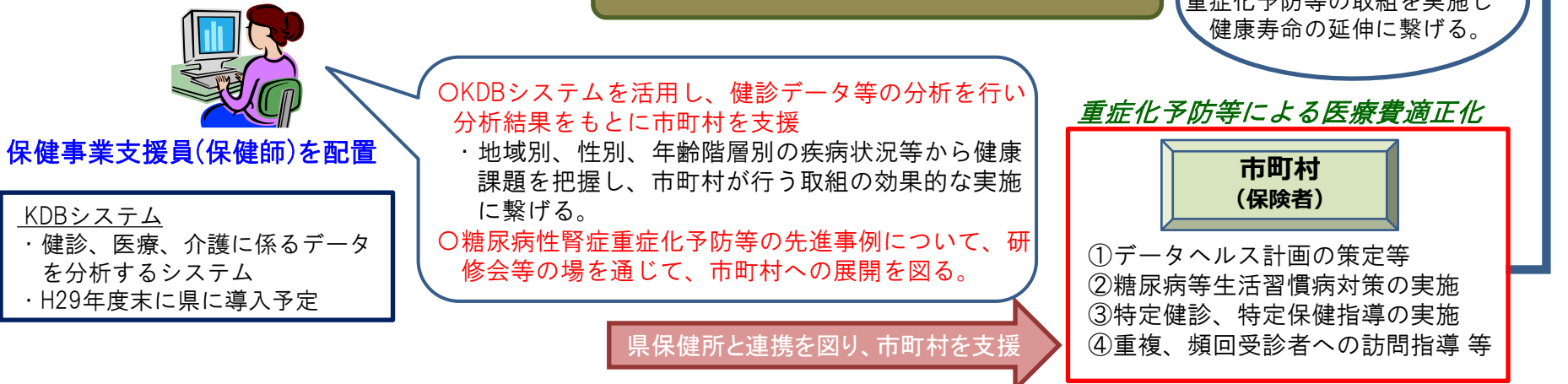
国民健康保険保険者機能の充実・強化事業

- 平成30年度から県も保険者となり、**財政運営の責任主体**として**国保運営の中心的な役割**を果たす。
- しかしながら、今後も医療費の増加が見込まれることから、将来にわたり**国保財政の安定化**を図るため、市町村が行う「**レセプト点検**」や「**保健事業**」の取組への支援体制を充実・強化させ、**保険者機能を強化し、医療費の適正化**を進めていく。
- 事業の実施にあたっては、制度改革により廃止となる基金の財源(1.7億円)を活用し、新たな基金「国民健康保険保険者機能強化基金(1.7億円)」を設置する。

(1)レセプト点検指導体制の充実強化 (7,550千円)



(2)保健事業支援員の設置 (3,729千円)



重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略ガラム	2	結婚・妊娠・出産応援プログラム	3	子育て支援充実プログラム
	施策	1	重点 社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する気運の醸成	3	重点 子育てしやすい社会環境の整備
		2	重点 結婚支援の推進		
総合 戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる			
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策)			
	政策パッケージ	1-① 次世代育成に向けた意識の醸成、1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり			
重点事業の名称		少子化対策総合推進事業			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	子どもを健やかに生み育てる活動推進費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の平成 28 年の合計特殊出生率(確定数)は、1.56 であり、前年度(1.54)から伸びを示しているが、中国 5 県では依然として一番低い状況であり、県民の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率 1.72(平成 37 年)を目指して、継続的に少子化対策を進めていく必要がある。 ・平成 29 年 5 月に運用を開始した「おかやま縁むすびネット」について、県内全域で登録者数が増えていくよう、利便性の向上を図るとともに、メディア等を活用し、より一層の周知・広報を図っていく必要がある。 ・20～34 歳の未婚男女を対象にした県民アンケートによると、「当分または一生結婚するつもりはない」との回答が、5 年前に比べ倍増(10.9%(H20)→22.7%(H25))しており、若いうちから、結婚に対する意識の醸成が必要となっている。 ・昨年度実施した、出生率地域格差要因分析において、市町村ごとに、有配偶率や出生順位ごとの有配偶出生率に影響を与える社会経済特性について「見える化」を図ったところであり、本分析結果を活用し、地域特性を踏まえた事業を構築した市町村と連携することで、県全域で少子化対策を効果的に推進できることとなる。 				
事業の内容	<p>1 拡充「おかやま縁むすびネット」推進事業 《66,639 千円》 結婚を希望する方に多様な出会いの場を提供するため、おかやま縁むすびネットの運用と合わせ、おかやま出会い結婚サポートセンターの運営を委託する。 (委託内容) おかやま縁むすびネットの運営(県北地域での支所の開設、年間を通じた特設会場の設置等)</p> <p>2 拡充おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業 《16,591 千円》 おかやま縁むすびネットの効果的な広報と併せ、若い世代を中心にライフデザインを考えるきっかけとなるフォーラムなどを開催することにより、県全体に結婚に対する気運の醸成を図る。 (委託内容) 結婚を視野に入れたライフプランを考えるフォーラム、大都市圏からの Uターンを視野に入れた結婚応援イベント、メディア等を活用した縁むすびネットの広報 など</p> <p>3 新規岡山県少子化突破モデル構築支援事業 《13,500 千円》 出生率地域格差要因分析による「20 歳代から 30 歳代前半の女性有配偶率」「30 歳代の有配偶出生率」「第 3 子の有配偶出生率」の指標が低いという本県の特性を踏まえ、これらの指標への影響が大きく、地域の実情に合わせて効果的な少子化対策を実施する市町村に対し、事業費の一部を助成する。 (補助対象者) 市町村(岡山市を除く) (補助内容) 市町村が実施する事業で、「出産・子育て環境」「家族・地域のきずな力」「通勤圏の人口性比」の地域経済特性に影響を与える事業(ハード事業、個人給付にあたる事業は除く) (補助率等) 1/2(補助上限 1,500 千円)</p> <p>4 拡充おかやま子育て応援宣言企業活性化事業 《2,979 千円》一部終期なし 平成 29 年度に実施した課題・ニーズ調査を踏まえ、宣言企業に対する新たなインセンティブの付与を行う。</p>				

事業の内容	<p>5 拡充社会全体での子育て気運醸成事業 《9,822千円》終期：H31 乳幼児から未就学児の子育て中の家族を対象に、男性が子育てに参加するきっかけとなるセミナーや交流会に加え、子育てを応援する企業と家族とのつながりを促すイベントなどを開催し、社会全体で子育てする気運の醸成を図る。 (委託内容) 男性が子育てに参加するきっかけとなるセミナーや交流会、子育てを応援する企業と家族とのつながりを促すイベント など</p> <p>6 岡山県イクボス推進事業 《4,316千円》終期：H30 企業の子育て支援を加速させるため、イクボスの取組が県内の企業に広がるよう、企業を個別に訪問し、イクボスの掘り起こしを行う。</p> <p>7 新規岡山いきいき子どもプラン県民意識調査事業 《9,275千円》終期：H30 平成32年度に策定予定の「岡山いきいき子どもプラン2020(仮称)」について、子育ての現状や意識などを収集、分析するため、県民意識調査を実施する。 (委託内容) 一般県民と子どものいる世帯に加え、高校生も対象に、郵送等による意識調査を行うとともに、地域特性を踏まえた分析を行う。</p>																																									
	<p>事業の意図・効果等</p> <ul style="list-style-type: none"> 「おかやま縁むすびネット」について、より利便性の高い仕組みづくりと効果的な広報を実施することにより、システムの認知度を高め、登録者が恒常的に増加していく仕組みとすることで、成婚数の増加につながっていく。 若年層に対し、結婚に対する意識を醸成することで、有配偶率の上昇に寄与することとなる。(縁むすびネットへの誘導も見込むことができる。) 出生率の上昇に向け、地域特性を踏まえた事業を支援することで、県全域において、出生率の上昇が見込める。 社会全体で子育てを応援する意識を醸成することで、県民にとっては、子育てしやすい県として満足度の上昇につながる。 																																									
	<p>事業の目標設定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1, 2, 3, 4, 5, 6</td> <td>生き活き 合計特殊出生率</td> <td>1.56 (H28)</td> <td>1.63 (H32)</td> </tr> <tr> <td>1, 2</td> <td>生き活き おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数 (H29～H32の累計)</td> <td>-</td> <td>120組(H32)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>KPI いずれ結婚したい人の割合(20～34歳独身者調査)</td> <td>61.4%(H25)</td> <td>75.0%(H31)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>生き活き 「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数</td> <td>682社(H28)</td> <td>770社(H32)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>生き活き 「ももっこカード」協賛店舗数</td> <td>2,341店舗(H28)</td> <td>3,000店舗(H32)</td> </tr> </tbody> </table>						事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値	1, 2, 3, 4, 5, 6	生き活き 合計特殊出生率	1.56 (H28)	1.63 (H32)	1, 2	生き活き おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数 (H29～H32の累計)	-	120組(H32)	2	KPI いずれ結婚したい人の割合(20～34歳独身者調査)	61.4%(H25)	75.0%(H31)	4	生き活き 「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数	682社(H28)	770社(H32)	5	生き活き 「ももっこカード」協賛店舗数	2,341店舗(H28)	3,000店舗(H32)												
事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値																																							
1, 2, 3, 4, 5, 6	生き活き 合計特殊出生率	1.56 (H28)	1.63 (H32)																																							
1, 2	生き活き おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数 (H29～H32の累計)	-	120組(H32)																																							
2	KPI いずれ結婚したい人の割合(20～34歳独身者調査)	61.4%(H25)	75.0%(H31)																																							
4	生き活き 「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数	682社(H28)	770社(H32)																																							
5	生き活き 「ももっこカード」協賛店舗数	2,341店舗(H28)	3,000店舗(H32)																																							
<p>事業費の見積もり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29 予算額</th> <th>H30 予算要求額</th> <th>H31 見込額</th> <th>H32 見込額</th> <th>H33以降見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(単位：千円)</td> <td>71,323</td> <td>123,122</td> <td>106,081</td> <td>83,236</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫</td> <td>18,557</td> <td>27,314</td> <td>1,116</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>52,766</td> <td>95,808</td> <td>104,965</td> <td>83,236</td> <td>624</td> </tr> </tbody> </table>						区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33以降見込額	事業費(単位：千円)	71,323	123,122	106,081	83,236	624	財源内訳	国庫	18,557	27,314	1,116			起債						その他特定財源						一般財源	52,766	95,808	104,965	83,236	624
区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33以降見込額																																					
事業費(単位：千円)	71,323	123,122	106,081	83,236	624																																					
財源内訳	国庫	18,557	27,314	1,116																																						
	起債																																									
	その他特定財源																																									
	一般財源	52,766	95,808	104,965	83,236	624																																				

岡山県少子化突破モデル構築支援事業【事業費13,500千円】

現状・課題

- ・合計特殊出生率1.56(2016確定数・16位)中国地方で一番低い。
〔鳥取県 1.60・11位、島根県 1.75・2位、広島県 1.57・15位、山口県1.58・14位〕
- ・県内市町村間にも地域格差あり。
〔奈義町1.98、久米南町1.12〕 * 5年間(2011-2015)の出生数を集計し独自に算出
- ・合計特殊出生率の地域差(全国との差、県との差)が生じている出生構造上の要因、合計特殊出生率に影響している社会経済特性の特徴を「見える化」。



市町村による地域の特性に応じた少子化対策の展開を支援

対象事業【補助率1/2、補助上限 1,500千円】

合計特殊出生率向上に特に効果の高い3つの特性をターゲットに市町村の取組を支援する。

- ・ 出産・子育て環境 : 本県で低い30歳代の有配偶出生率に大きく影響する。
- ・ 家族・地域のきずな力 : 本県で低い第3子の有配偶出生率に大きく影響し、希望出生率の上昇にも効果が見込まれる。
- ・ 通勤圏の人口性比(男/女) : 本県で低い20歳代から30歳代前半の女性有配偶率に大きく影響する。

社会経済特性	影響する変数				事業イメージ
	結婚	第1子	第2子	第3子	
出産・子育て環境		◆	◆		子育てに関する悩みについて気軽に相談できる場づくりや、企業・事業所における独自の取組への支援など、安心して出産・子育てできる環境整備や意識醸成につながる取組等
家族・地域のきずな力	◆			◆	孫育て応援や男性の積極的な育児参加、独身男女を含むコミュニティー活動の活性化につながる取組等
通勤圏人口性比(男/女)	◆				通勤圏を越えた出会いの機会の創出や、産業(企業)内の就業者性比の偏り改善につながる取組等

※対象外事業

ハード事業、個人への金銭給付などによる個人の負担を直接的に軽減する事業、地域少子化対策重点推進交付金の対象事業



合計特殊出生率1.63
(生き生き指標) 達成へ

「EBPMサイクル」モデル構築

- 県と市町村が、実施事業の効果について検証し、改善方法等を検討する情報共有ミーティングを開催。各社会経済特性の向上に効果が見込める「少子化突破モデル」を見い出していく。
- 結婚・子育て支援策だけでなく、産業振興、地域コミュニティー、都市計画等の関係部局と有機的に連携

* EBPM: Evidence Based Policy Making

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略がらみ	3 子育て支援充実プログラム			
	施策	1 重点 きめ細かな保育の充実、2 重点 子育てを支援する人材の確保			
総合 戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる			
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）			
	政策パッケージ	1-④ 子育て支援の充実			
重点事業の名称		子ども・子育て支援環境の充実 ～待機児童解消に向けて～			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	子ども・子育て支援新制度等事業費ほか
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の社会進出により保育の需要が高まり、受け皿の整備を上回る入所希望者の増加により待機児童が発生しているが、多くは0歳から2歳までの児童である。 ・保育士の手厚い配置が必要な0歳児などの入所増加により、保育士不足が続いており、その解消に向け、県保育士・保育所支援センターを立ち上げ、潜在保育士の掘り起こしやその就業支援に取り組んでいる。 ・改正育児・介護休業法(H29.10.1施行)により、育児休業期間を2年まで再延長できるようになるが、保育所への入所不安から育児休業を切り上げ0歳から申し込むケースが増加していると考えられる。 ・県内には21の保育士養成校があり、毎年、卒業生の内、約1,000人が保育士資格を取得しているが、そのうち保育所、認定こども園等への就職は約600人にとどまっている。 ・保育士の確保のためには潜在保育士の掘り起こしが課題となっており、養成校に対して卒業生への呼びかけ等の依頼を行っているところであるが、さらなる連携の強化が必要である。 ・保育士不足の解消のためには、賃金のベースアップや働きやすい環境整備など、個々の保育士に直結した処遇改善が必要である。 ・県は、国制度の拡充や、子育て世代のニーズの増加に対応した様々な支援を行う必要がある。 				
事業の 内容	<p>1 新規1歳からの入所緊急対策事業《42,000千円》 終期：H32 待機児童解消につなげるため、1・2歳児の受入を積極的に行う民間保育所等を支援する市町村に補助する。 1・2歳の児童の受入数に応じて補助することで、1・2歳児を優先的に受け入れるインセンティブとする。 (補助対象者) 待機児童が発生している市町村 (補助内容) 前年度と比較し1・2歳児の受入増加人数に応じて補助 対象児童1人当たり 200千円 (負担割合) 県1/2、市町村1/2</p> <p>2 新規保育士養成施設連携強化事業《8,849千円》 終期：H32 指定保育士養成施設へ委託し、県保育士・保育所支援センターと連携し、就職支援や離職防止に取り組むとともに、保育士の勤務実態を把握し、今後の保育士確保施策へつなげていく。</p> <p>○潜在保育士等への就業支援及び離職防止強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現職保育士の意見聴取や意見交換の場を設定するなど、就業継続のための課題を洗い出し、県保育士・保育所支援センターへ職場環境改善に向けた提案を行うことで、今後の施策へつなげる。 ・保育所の巡回相談を実施し、就業状況を把握するとともに、助言等により離職防止につなげるほか、把握した情報のフィードバックにより、保育所の職場環境の改善等につなげる。 <p>○在学生への保育士等就業支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士という職種への期待と現実のギャップに対応するための講座の開講 ・現場で活躍する養成施設卒業者との交流会の開催 ・卒業予定者を対象とした就職説明会の実施 				

事業の内容	<p>3 新規保育士等処遇改善のためのキャリアアップ研修の実施 《18,060千円》 終期：H33 平成29年度から技能・経験を積んだ職員について追加的処遇改善を行うことになり、加算要件としてキャリアアップ研修の受講が課されることとなったことから、国のガイドラインに沿った新たな研修体系を創設する。</p> <p>4 拡充保育対策総合支援事業 《19,710千円》 終期なし 地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の担い手となる保育人材確保に必要な措置を総合的に講ずること待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境を整備する市町村を支援する。 (補助対象者) 市町村 (負担割合) 国1/2、県1/4、市町村1/4</p>						
	<p>事業の意図・効果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1・2歳児の保育所への入所枠を拡大し、年度中途でも入所をしやすいことで、育休取得後であっても入所しやすい体制づくりを支援し、保育士の手厚い配置が必要な0歳児から1・2歳児へのシフトを図ることにより、保育所全体での受け入れ児童数を増やし、待機児童の解消につなげる。 ・保育所における余剰人員の配置を支援することで、職場環境の改善にもなり、離職防止の効果も期待できる。 ・保育士養成校と県保育士・保育所支援センターの連携強化により、就学時から卒業後まで、保育士として就業し継続していくための一貫した支援を実施し、保育士確保を図る。 ・保育士にとってより身近な養成校を相談窓口とし、相談しやすい体制を整備し、県保育士・保育所支援センターとの連携により支援することで、保育士の就業支援の一層の強化を図る。 						
事業の目標設定	事業		生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等		現状値	目標値	
	1	生き活き合計特殊出生率			1.56(H28)	1.63(H32)	
2,3,4	県保育士・保育所支援センターへの登録保育士数(累計)			—	500人(H32)		
事業費の見積もり	区分		H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33以降見込額
	事業費(単位：千円)		6,750	88,619	88,619	88,619	37,770
	財源内訳	国庫		9,030	9,030	9,030	9,030
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		6,750	79,589	79,589	79,589	28,740	

1歳からの入所緊急対策事業

【事業費42,000千円】

事業背景

- ・待機児童の76%は0～2歳児(1歳児の待機児童が最多で407人(39%))【H29.4.1】
- ・1歳での入所がしにくいため1年間の育休を取得せず0歳から入所させるケースが増加

手厚い保育士配置が必要な0歳での入所増加が
待機児童の増加に拍車

1・2歳児の受入を促進
育児休業制度と保育士のマンパワーを最大限活用

待機児童の解消

事業内容

◆対象

待機児童発生市町村（前年度の10月1日時点）に所在する民間保育所等のうち、前年度と比べ、1・2歳児を多く受け入れた保育所等

◆補助額

受入した児童数により補助
・児童1人当たり：200千円

◆補助率

県1/2 市町村1/2

◆事業終期

待機児童解消のための緊急対策として平成32年度までに限り実施する。

補助対象と補助額(例)

区分		H29	H30	増加人数	補助額
1・2歳児童入所数	A保育所	20人	24人	4人	800千円
	B保育所	12人	18人	6人	1,200千円

補助金のインセンティブ
により1・2歳を受入

重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄危機管理課					
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略ガラム	4 防災対策強化プログラム					
	施策	3 重点 災害時の即応体制の確立					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）					
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり					
重点事業の名称		支援物資物流体制強化推進事業					
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	防災対策事業費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災や熊本地震では、道路や物資拠点の被災に加え、被災者ニーズや物資輸送等の情報錯綜、指揮命令系統の混乱、行政職員の経験・ノウハウ不足など様々な要因により、被災地への支援物資供給が停滞した。 甚大な被害の発生が想定される南海トラフ地震は、国が予測する発生周期が近づきつつあり、発災時に被災市町村を支援し、必要な物資を被災地に迅速に届けられる体制の整備が急務となっている。 平成28年度に設置した支援物資物流体制強化検討協議会において、物流・小売事業者など民間のノウハウ、能力を活用した業務マニュアルを整備し、平成29年度は、同マニュアルに基づき、物資拠点となるコンベックス岡山において、荷捌き等の実動訓練を実施することとしている。また、別に市町村と設置した協議会において、市町村の2次拠点候補施設を選定し、市町村拠点の運営や避難所を含めた物流体制の構築について、検討を進めている。 これまでの取組を、今後さらに発展させることにより、熊本地震での「ラストワンマイル」の課題を克服し、被災地のニーズを迅速に把握し、県の一次拠点から市町村の二次拠点、さらには避難所まで、必要な物資を円滑に届けるための体制整備を計画的に進めていく必要がある。 						
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 岡山県支援物資物流体制強化検討協議会の運営 《564千円》 終期：H33 物流や小売の民間事業者と行政等の関係者による協議会を開催し、発災時の混乱の中でも、被災者のニーズを迅速に把握し、支援物資を円滑かつ確実に避難所等に届けるための体制強化について検討する。 拡充物資オペレーション訓練実施事業 《4,132千円》 終期：H32 県域での実効性のある支援物資物流体制を整備するため、市町村及び関係機関と連携し、コンベックス岡山を拠点とし、南海トラフ地震などの大規模災害を想定した実践的な訓練を実施する。なお、平成30年度は、一次物資拠点からの出荷に加え、市町村の二次物資拠点や避難所までの搬送、荷捌き等を想定した訓練を企画・実施する。 拡充支援物資物流等業務支援システム構築事業 《161,299千円》 終期：H33 熊本地震の教訓を踏まえて実施した平成29年度の基本設計を基に、支援物資業務に関するあらゆる情報を一元的に管理し、県・市町村災害対策本部をはじめとする支援物資業務現場での確実な業務遂行をサポートする業務支援システムを平成30～31年度で構築する。また、システムを平時の訓練や公的備蓄の在庫管理、物資拠点の基本情報、防災関係機関の窓口・支援メニューの共有等に活用することにより即応力を強化し、発災直後から、避難所等、被災地のニーズを迅速に把握し、事態の進展を予測しながら支援体制を整え、県・市町村及び関係機関が緊密に連携、情報共有しながら、被災地に必要な物資を過不足なく円滑に届けるための体制を整備する。 						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ地震等の大規模災害においても、県民の生命、身体の保護が最大限図られるよう、市町村や関係機関と一体となって支援物資物流体制の構築・強化に継続的に取り組む。 大規模災害時における県、市町村災害対策本部での状況把握や被災地への支援物資供給に関する業務をシステム導入により効率化し、業務の遅延や漏れを抑制するとともに、的確な状況判断により効果的な被災地支援を行う。 						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	2,3	生活業務継続計画策定市町村数			7(H29)	27(H32)	
	1	南海トラフ地震を想定した総合防災訓練参加市町村数(国土強靱化指標)			4(H29)	12(H31)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	23,074	165,995	38,027	26,056	21,847	
	財源内訳	国庫					
		起債	17,800	161,000	18,500		
		その他特定財源					
一般財源		5,274	4,995	19,527	26,056	21,847	

支援物資物流体制強化推進事業

(現状・課題)

- ◇南海トラフ地震の発生周期が迫るなど、本県でも大規模災害のリスクが高まっている。
- ◇東日本大震災や熊本地震の教訓からも、ノウハウを持たない行政の対応力には限界があり、民間事業者等と連携した支援物資物流体制の構築が不可欠。
- ◇国や知事会、協定団体等と連携し、必要な物資を円滑かつ確実に届けるには、災害対策本部での多様なニーズ把握、情報分析、関係者への迅速・確実な情報伝達が必須。

対策

物流協議会

- H28 民間のノウハウや能力を活用した災害時の物流業務マニュアルの整備、図上訓練
- H29 コンベックス岡山利用計画の策定、物資受入実動訓練

市町村協議会

- H28 市町村物資拠点候補施設の選定
- H29 市町村物資拠点の見直し・多様化、運営計画等の検討、相互応援に係る図上訓練

29年度

支援物資物流等業務支援システムの設計

強化

1 【拡充】物資オペレーション訓練実施事業

コンベックス岡山の平時の利用状況を考慮し、発災後の物資拠点開設→国からの物資受入れ、配分調整・出荷→市町村拠点での荷渡し等、**関係機関が連携して行う一連の物流業務の手順を検証・改善。**

実効性

2 【拡充】支援物資物流等業務支援システム構築事業

- 平時利用** : 避難所や物資拠点、関係機関の緊急連絡窓口、支援メニュー等の**基本情報の共有**や**物資在庫の管理**、**訓練に活用**。
- 災害対応** : 避難所ニーズ、施設被災等の情報をタブレット等を活用して機動的に収集・共有し、**的確な状況判断に活用**。
支援要請、輸配送等の情報を一元的に管理し、関係者の活動状況、進捗状況を見える化し、**確実に支援を実施**。



効率性

up!

30年度

効果

大規模災害に備えた災害対応能力の強化

支援物資物流等業務システムの基本構想

目的 大規模災害発生時においても、情報の錯綜や業務の混乱を最小限に留め、国や他の自治体、民間事業者等の多様な機関と連携し、必要な物資を迅速かつ確実に被災地に届けるための情報連携・業務支援環境を整備する。

システム化による改善効果

- × **情報の錯綜**
 - ・ 災対本部に膨大な情報が溢れ、関係者への迅速な伝達・共有ができない。
- × **状況判断の遅延**
 - ・ 全体のニーズ集約や支援の進捗状況把握に手間取り、的確な判断ができない。
- × **業務の漏れ、停滞**
 - ・ 限られたベテラン職員に業務が集中し、業務の漏れや停滞が常態化する。

改善

- ◎ **迅速かつ確実な情報伝達・共有**
 - ・ 情報伝達や保管等、情報管理を一元化し、**関係機関が迅速かつ確実に情報を共有。**
- ◎ **状況判断の迅速化**
 - ・ 避難所ニーズ、支援の進捗状況等を見える化（資料化）し、**災対本部の判断を迅速化。**
- ◎ **円滑な業務遂行**
 - ・ 標準的手順の明示、実施漏れの警告など、**経験不足を補い、円滑な業務遂行を支援。**

平時

- ① **基本情報管理**
 - ・ 避難所や物資拠点の施設・アクセス情報
 - ・ 県、市町村等の備蓄物資の在庫情報
 - ・ 国や協定団体等の窓口、支援メニュー など
- ② **シミュレーション訓練**
 - ・ 物資要請、調達・輸送等に係る連携訓練



災害時



Check

Action

Plan

Do

物資拠点
避難所、倉庫

県・市町村
災害対策本部

物流事業者

応援自治体
協定企業等

重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄消防保安課（消防学校）					
新生ききプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略ガラム	4 防災対策強化プログラム					
	施策	3 重点 災害時の即応体制の確立					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり					
重点事業の名称		消防学校訓練施設機能強化事業					
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	消防学校訓練施設機能強化費		
現状・課題・根拠	<p>・岡山県では、近年、専門的な知識や経験を積んだベテラン層の消防職員が減少する一方で、火災件数の減少等により実際の災害現場での活動経験の少ない消防職員が増えつつある。</p> <p>【岡山県の出火件数：岡山県消防防災年報より】</p> <p style="text-align: center;">H17：1,014件 → H27：5,999件（△4,155件、△41%）</p> <p>こうした背景の下、次のような理由から、実際の火災と同様の熱気と煙を発生することができるホットトレーニングを整備する必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 火災現場での活動経験が少ない消防職員の消防技術力の向上が必要である。 (2) 消防技術力の向上は、<u>実際の火災現場に近い環境下で訓練を行うことにより、大きな効果が見込まれる。</u> (3) 実践的訓練施設で、<u>模擬消火訓練装置（AFT）ではなく実火災体験型訓練施設（ホットトレーニング）を整備するのは、より実際の火災に近い環境の再現が可能という理由からである。</u> (4) 毎年、岡山県消防長会からホットトレーニングを活用した訓練を実施するよう要望が出されている。 (5) 平成27年4月に消防学校の教育訓練の基準の一部が改正され、実践的訓練施設が消防学校で標準的に備えるべき施設として位置づけられた。 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規実践的訓練施設整備《57,640千円》 実際の火災と同様の熱気と煙を発生することができるホットトレーニングを整備し、消防職員及び消防団員の訓練に活用していくことで、複雑・多様化する火災・災害に適確に対応できる実践力を備えた消防職員の養成を図るもの。 						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホットトレーニングを活用した実践的な訓練を実施することにより、複雑・多様化する火災・災害に適確に対応できる実践力を備えた消防職員の養成を図っていく。 ・ 消防職員の消防技術力の向上は、県民の生命・財産を守ることに直結する。 						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)		57,640				
	財源内訳	国庫					
		起債		43,000			
		その他特定財源					
一般財源			14,640				

実火災体験型訓練施設整備について

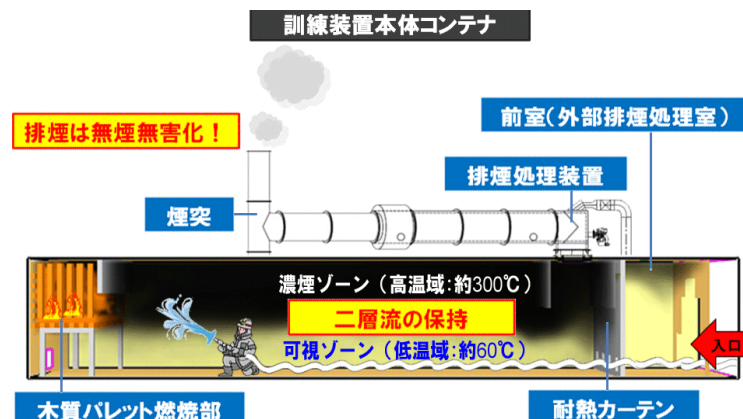
1 現状・課題

近年、消防職員の大量退職による経験を積んだベテラン層の減少と災害現場での経験が浅い若年層の増加が大きな課題となっており、実践的な訓練がより重要となっていることから、実火災を想定した実践的訓練施設を消防学校に早急に整備する必要がある。また、「消防学校の施設、人員及び運営の基準」が改正され、実火災を想定した実践的訓練施設が標準的に備えるべき施設と位置付けられたところである。

2 施設を導入する必要性

実火災体験型訓練施設（ホットトレーニング）では、コンテナ内で木材パレット等を燃焼させ、実火災に近い濃煙と熱気の体験及び消火訓練が可能となる。

このような、より実践的な訓練を実施することにより、複雑多様化する火災・災害に適確に対応できる実践力を備えた消防職員の養成を図り、県民の生命・財産を守る。



重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄危機管理課					
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略ガラム	4 防災対策強化プログラム					
	施策	4 重点 防災情報基盤の強化及び災害時の体制強化					
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり					
重点事業の名称		通信機能強靱化事業					
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	防災情報ネットワーク高度化事業費		
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府等の中央省庁とは無線回線を整備しているが、県庁舎が大規模地震等で被災した場合、通信できなくなるおそれがある。 ・県防災行政無線は、災害発生時において、国、県、市町村等の防災関係機関が迅速かつ的確に防災情報を収集・伝達するために整備(H18～H20)したものであるが、一部中継所等の非常用発電機は、連続稼働時間が短く長期間停電発生時には電源喪失の可能性がある。 						
事業の 内容	<p>○ 拡充 中央省庁との通信機能強靱化及び非常用発電機の長時間対応化 《120,880千円》</p> <p>大規模災害発生時における国、市町村等との通信を確保するため、通信回線の信頼性向上や長時間停電による通信途絶を防ぐため電源機能を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎が被災した場合においても代替災害対策本部、中央省庁との通信が確保できるよう、回線構成を変更するとともに消防庁が進めている一斉指令システムのIP化に対応する。(H28 実施済) ・大規模災害発生により商用電源の供給が長期に途絶えた場合でも、通信用電力が安定に確保できるよう、非常用発電機の長時間運転能力を強化(タンク容量の見直しを含む)する。 <p>H28: 実施設計(H28 実施済) H29: 県庁 H30: 竹山中継所、種松山中継所、美作県民局(H31→H30)、東備地域事務所、井笠地域事務所(H31→H30)、宇野港管理事務所(H31→H30)、水島港湾事務所 H31: 備前県民局、備中県民局(H30→H31)、地域事務所(東備・井笠を除く4) 庁舎耐震化や南海トラフによる津波災害に適切に対応するため、事業の一部を変更する。</p>						
事業の 意図・ 効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎が被災した場合の代替災害対策本部と中央省庁間の通信の確保。 ・大規模災害発生時の電力供給が長期間停止した場合における通信用電力の安定確保。 						
事業の 目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値			
		非常用発電機の長時間運転対応率	59%	75%			
事業費の 見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	104,944	120,880	105,969			
	財源 内訳	国 庫					
		起 債	104,700	120,600	105,700		
		その他特定財源					
	一般財源	244	280	269			

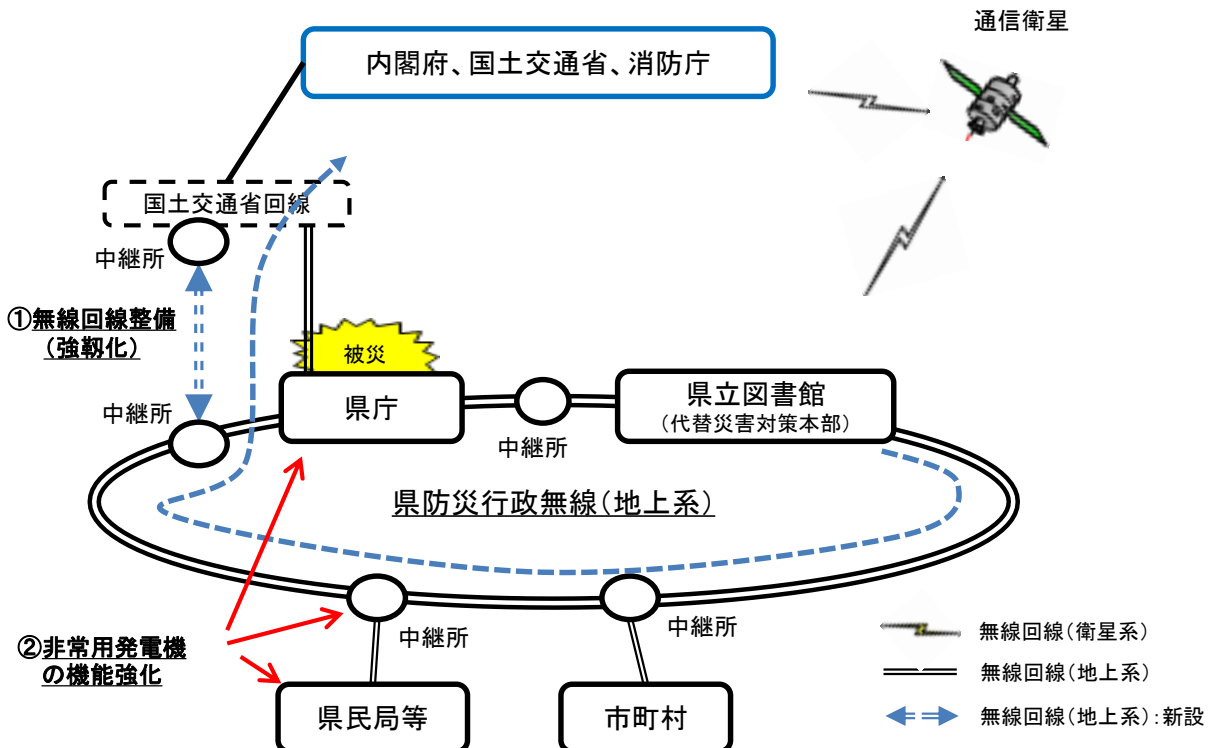
通信機能強靱化事業の概要

現状	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災行政無線により、県域の防災通信体制を構築 ・ 国土交通省無線により、県庁と中央省庁との防災通信体制を構築（総理官邸と知事との間のホットライン機能等） ・ 災害に強い無線を主体に回線構成 ・ 県庁、県民局、中継所等は、非常用発電機により停電時の運用を継続 	<p>（想定される自然災害のリスクを踏まえた脆弱性評価）</p> <ol style="list-style-type: none"> ①大規模地震等により県庁舎が被災した場合の代替本部の通信機能を確保する必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中央省庁との無線回線が県庁経由となっており機能停止するおそれ ②一部の発電機は、連続稼働時間が短く、<u>長期間</u>停電による通信機能の停止を防ぐ必要がある。

通信機能の強靱化の推進

事業期間	H28～H31	①中央省庁との通信機能を強化（実施済） ・ 県と国土交通省の中継局間を無線回線で接続 ・ 消防庁の一斉指令システムのIP化に対応
事業費	約4.2億円 H30計画 120,880千円	
財源	緊急防災・減災事業債 （充当率100%、交付税算入率70%）	②非常用発電機の長時間対応化（72時間以上） （燃料タンクの容量アップ、発電機の更新）

内容	H28	H29	H30	H31	備考
①中央省庁との通信機能を強化	→				実施済
②非常用発電機の長時間対応化	---	→		→	実施中



重点事業調書

担当部局・課名		総務部財産活用課							
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造							
	戦略ガラム	4 防災対策強化プログラム							
	施策	4 重点 防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進							
総 合 戦 略	基本目標	4 地域の活力を維持する							
	対 策	4 地域の持続的発展のための活力の維持							
	政策パッケージ	4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進							
重点事業の名称		県庁舎耐震化整備事業							
終期設定(年度)	35	予算区分	投資	事項名	県庁舎耐震化整備事業費				
現状・ 課題・ 根拠	<p>本庁舎（本館）及び議会棟（旧館）は、平成8年度に実施した耐震診断の結果、震度6弱程度の揺れに耐えられないおそれがある。また、築後60年が経過し、躯体（鉄筋コンクリートの柱、梁等）、外壁や屋上防水等の外装材の老朽化が顕著であるとともに、外壁の落下や壁、天井等の内装材は防火性能を満たしていないなど、現行の建築基準法に適合していない。さらに電気・機械設備は更新時期を経過し、また、浸水対策も講じる必要がある。</p> <p>一方、国の地震調査研究推進本部によるとマグニチュード8～9クラスの南海トラフ地震の発生確率は今後30年間以内に70%程度と言われており、県内で最大震度6強の揺れにより甚大な被害が発生することが想定されている。</p> <p>このため、人命の安全確保に加え、災害発生時にも防災拠点として十分に機能できる庁舎への改修を急ぐ必要があり、平成28年度、最適な耐震化の方針を示す基本構想を策定し、平成29年度には、概算事業費の精査、事業スケジュール及び整備後のレイアウトなどを基本計画として策定することとしている。</p>								
事業の 内容	<p>○県庁舎耐震化整備事業《86,956千円》</p> <p>平成32年度の警察本部庁舎竣工後の速やかな着工を目指し、平成30、31年度に基本・実施設計を行う。</p> <p style="text-align: center;">今後のスケジュール</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年 度</th> <th style="text-align: center;">業 務 ス ケ ジ ュ ー ル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成30年度～</td> <td style="text-align: center;">基本・実施設計 ⇨ 入札 (WTO) ⇨ 契約 ⇨ 工事</td> </tr> </tbody> </table>					年 度	業 務 ス ケ ジ ュ ー ル	平成30年度～	基本・実施設計 ⇨ 入札 (WTO) ⇨ 契約 ⇨ 工事
年 度	業 務 ス ケ ジ ュ ー ル								
平成30年度～	基本・実施設計 ⇨ 入札 (WTO) ⇨ 契約 ⇨ 工事								
事業の 意図・ 効果等	人命の安全確保及び災害発生時、防災拠点として十分に機能できる庁舎整備								
事業の 目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値					
事業費の 見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 以降見込額				
	事業費(単位：千円)	34,200	86,956	154,106	14,000,390				
	財源内訳	国 庫	17,100						
		起 債		16,700	57,000	11,544,000			
		その他特定財源		70,256					
	一 般 財 源	17,100		97,106	2,456,390				

重点事業調書

担当部局・課名		総務部財産活用課、教育庁財務課																																			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造																																			
	戦略ガラム	4 防災対策強化プログラム																																			
	施策	4 重点 防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進																																			
総合 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する																																			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持																																			
	政策パッケージ	4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進																																			
重点事業の名称		公共施設マネジメント推進事業																																			
終期設定(年度)	38	予算区分	投資	事項名	公共施設老朽化対策等事業費 等																																
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・本県では、高度経済成長期に整備された公共施設の老朽化が進行しており、近い将来多くの公共施設が一斉に大規模改修や更新時期を迎えるため、公共施設の維持管理や更新費用をいかにして適正な水準に抑えていくかが喫緊の課題となっている。 ・こうした課題に対し、財政負担の軽減・平準化と行政需要に応じた施設機能の確保を図り、必要な行政サービスを持続的に提供することを目的として、「岡山県公共施設マネジメント方針」を平成29年3月に策定した。 ・当方針に基づき、平成32年度までに全ての公共建築物及びインフラ施設を対象に、長寿命化、耐震化等の実施計画である個別施設計画を策定し、本県の公共施設の老朽化対策を計画的に進めていく。 																																				
事業の 内容	<p>1 個別施設計画策定</p> <p>(1) 公共建築物 終期：H32 (計画策定数)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 15%;">庁舎</th> <th style="width: 15%;">県民利用施設</th> <th style="width: 15%;">学校</th> <th style="width: 15%;">公舎・寮</th> <th style="width: 15%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知事部局</td> <td>47</td> <td>27</td> <td>6</td> <td>16</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>73</td> <td>24</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>警察本部</td> <td>38</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87</td> <td>34</td> <td>79</td> <td>41</td> <td>241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) インフラ施設 終期：H32 (計画策定数)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"> 道路施設、河川管理施設、砂防施設、海岸保全施設、港湾施設、都市公園、下水道、県営住宅、土地改良施設等、治山施設、漁港施設、漁場施設、漁港海岸、空港、情報通信施設、発電施設、工業用水道施設、交通安全施設 (18類型) </td> <td style="width: 30%; text-align: center;"> 161計画 (既に策定済みの 61計画を含む) </td> </tr> </table> <p>2 公共施設老朽化対策事業 《3,415,000千円》</p> <p>※公共建築物におけるH29年度個別施設計画策定分のH30当初予算総額を計上 ※県庁舎は個別施設計画を策定しているが、県庁舎耐震化事業として別調書に記載しているため、事業費には含まない</p> <p>(1) 耐震改修 《277,000千円》 個別施設計画に基づき、耐震性のない公共建築物の耐震改修工事(併せて行う長寿命化を含む)及び設計委託を実施する。</p> <p>(2) 施設修繕・設備更新等 《3,138,000千円》 ※学校長寿命化1,993,000千円を含む。 個別施設計画に基づき、公共建築物の屋根や外壁等の大規模修繕及び電気・機械設備の更新工事を実施する。</p>					区分	庁舎	県民利用施設	学校	公舎・寮	計	知事部局	47	27	6	16	96	教育委員会	2	7	73	24	106	警察本部	38	—	—	1	39	計	87	34	79	41	241	道路施設、河川管理施設、砂防施設、海岸保全施設、港湾施設、都市公園、下水道、県営住宅、土地改良施設等、治山施設、漁港施設、漁場施設、漁港海岸、空港、情報通信施設、発電施設、工業用水道施設、交通安全施設 (18類型)	161計画 (既に策定済みの 61計画を含む)
区分	庁舎	県民利用施設	学校	公舎・寮	計																																
知事部局	47	27	6	16	96																																
教育委員会	2	7	73	24	106																																
警察本部	38	—	—	1	39																																
計	87	34	79	41	241																																
道路施設、河川管理施設、砂防施設、海岸保全施設、港湾施設、都市公園、下水道、県営住宅、土地改良施設等、治山施設、漁港施設、漁場施設、漁港海岸、空港、情報通信施設、発電施設、工業用水道施設、交通安全施設 (18類型)	161計画 (既に策定済みの 61計画を含む)																																				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 行政需要に応じた適切な施設機能の確保やトータルコストの縮減、修繕・更新費用の平準化が図られる。 公共建築物の耐震化やインフラ施設の早期点検・修繕により利用者の安全確保が図られる。 					
	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値
事業の目標設定	1(1)	公共建築物の個別施設計画策定数			0 計画(H28)	241 計画(H32)
	1(2)	インフラ施設の個別施設計画(長寿命化計画) 策定数			61 計画(H28)	161 計画(H32)
	1(2)	KPI 県管理公共農林水産施設の長寿命化計画の策定			38 計画(H27)	94 計画(H31)
	1(2)	KPI 県管理公共土木施設の長寿命化計画の策定			8 計画(H27)	20 計画(H30)
事業費の見積もり	区 分		H29 予算額	H30 予算要求額	H31 以降見込額	
	事業費(単位:千円)		1,440,000	3,415,000	24,444,000	
	財源内訳	国 庫	100,000		465,000	
		起 債	865,000	2,706,000	20,601,000	
		その他特定財源	208,000	625,000	128,000	
		一 般 財 源	267,000	84,000	3,250,000	

重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄危機管理課、総務部総務学事課、保健福祉部保健福祉課、土木部防災砂防課、教育庁保健体育課					
新生き 生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略プログラム	4 防災対策強化プログラム					
	施策	1 重点 自らの安全は自らで守る取組の促進					
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）					
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり					
重点事業の名称		おかやま「避難確保」プロジェクト（要配慮者の避難確保に向けて）					
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	避難確保計画作成支援事業費、災害救助対策費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年 7 月の山口県防府市の土石流災害や平成 28 年 8 月の岩手県岩泉町の浸水被害など、全国で要配慮者の逃げ遅れによる被害が多発している。 ・平成 29 年 6 月に水防法や土砂災害防止法が一部改正され、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設（社会福祉施設、医療施設、学校等）の避難確保計画の作成や避難訓練の実施が義務化された。 ・県管理の洪水予報河川・水位周知河川（20 河川）において、想定最大規模の浸水想定区域の指定に向け取り組んでいる。今後、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の施設に対して、避難確保計画の作成に必要な災害リスクの基礎データ（浸水深、土石堆積厚など）を正確に把握し提供する必要がある。 ・国は平成 33 年度までに、避難確保計画の作成や避難訓練の実施率 100%を目指し、取組を進めることとしており、期限までに約 5,500 箇所への膨大な対象施設について適正かつ着実に進捗、完了させる必要がある。 						
事業の内容	<p>1 新規避難確保計画作成支援事業《15,216 千円》 終期：H33 【土木部防災砂防課】</p> <p>(1) 災害リスク情報提供事業《14,400 千円》 終期：H33 【土木部防災砂防課】</p> <p>要配慮者利用施設が避難確保計画を作成するにあたり、施設や避難場所の災害リスクを把握し提供するため、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内にある施設をリストアップし、施設毎に災害リスクの基礎データ（浸水深、流速、浸水継続時間、土石堆積厚）を調査し情報提供を行う。</p> <p>(2) 説明会の開催《816 千円》 終期：H33</p> <p>【知事直轄危機管理課、総務部総務学事課、保健福祉部保健福祉課、土木部防災砂防課、教育庁保健体育課】</p> <p>膨大な数の要配慮者利用施設が、避難確保計画の作成を適正かつ着実に終える必要があるため、市町村や施設管理者向けに説明会を開催し避難確保計画の作成を支援する。</p> <p>説明会では、避難確保計画作成の手引きの説明、災害リスクの基礎データの提供、災害時の施設利用者の避難誘導に係るタイムラインの説明などを行う。</p> <p>2 新規社会福祉・医療施設等避難行動タイムライン作成モデル事業《5,124 千円》 終期：H30【保健福祉部保健福祉課】</p> <p>災害リスクが異なる複数の要配慮者利用施設をモデル指定し、利用者や施設職員の勤務形態等に即した、災害時の施設利用者の避難誘導に係るタイムラインをモデル的に作成し、他の施設での避難確保計画策定の参考資料として普及を図る。</p> <p>3 新規学校の計画作成促進【総務部総務学事課、教育庁保健体育課】</p> <p>学校においては、防災マニュアルを整備することとなっているが、避難確保計画の作成対象となる学校について、県立学校については速やかに、既存のマニュアルを修正し、避難確保計画の要件に対応するとともに、市町村立学校及び私立学校については、タイムライン等の作成例を示すなど設置者の取組を支援していく。</p> <p>4 新規なんでも相談ダイヤルの設置</p> <p>【知事直轄危機管理課、総務部総務学事課、保健福祉部保健福祉課、土木部防災砂防課、教育庁保健体育課】</p> <p>関係各課が相談窓口を設置し、施設管理者が円滑に適正な避難確保計画の作成ができるよう支援する。</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・避難確保計画の作成や避難訓練を実施することで、要配慮者利用施設が防災情報に対した的確な避難行動をとれるようになり、水害や土砂災害時における災害弱者である要配慮者の「避難確保」を実現する。 ・要配慮者利用施設に対し、避難確保計画作成の説明会、災害リスクの基礎データの提供、災害時の施設利用者の避難誘導に係るタイムラインの提供、相談窓口の設置など、積極的に支援を行うことで、施設管理者が主体となり実効性のある避難確保計画を作成することができる。 						
目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1	避難確保計画の作成率			2%(H28)	100%(H33)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)		20,340	13,776	8,464	4,592	
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源			20,340	13,776	8,464	4,592	

おかやま「避難確保」プロジェクト(要配慮者の避難確保に向けて)

水防法・土砂災害防止法の一部改正

水防法・土砂災害防止法の一部改正が行われ、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設に避難確保計画の作成や避難訓練の実施が義務化された。

【浸水被害】



高齢者グループホーム

平成28年8月の台風10号により小本川が氾濫し、岩手県の高齢者グループホームが被災し9名が死亡。

【土砂災害】



特別養護老人ホーム

平成21年7月の豪雨により土石流が発生し、山口県の特別養護老人ホームが被災し7名が死亡。

要配慮者利用施設

社会福祉施設、医療施設、学校その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設

事業イメージ

部局横断の連携により、市町村や要配慮者利用施設を支援し、避難確保計画の作成や避難訓練の実施を促進し、大規模災害時の「避難確保」を実現する。

保健福祉課

- ・要配慮者の避難誘導のためのタイムラインの作成

防災砂防課

- ・施設の災害リスクの基礎データ(浸水深、土石堆積厚など)の把握・提供

避難確保計画作成の説明会

- ・市町村、要配慮者利用施設への説明会

市町村

- ・避難確保計画の作成指示及び指導
- ・避難訓練の実施促進及び支援

要配慮者利用施設

- ・避難確保計画の作成
- ・避難訓練の実施

避難体制の確認



避難確保計画の作成



避難訓練の実施



職員や利用者への学習会



事業スケジュール

項目	事業主体	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
浸水想定区域の見直し	河川課	←	←	←	←
砂防基礎調査・区域指定	防災砂防課	←	←	←	←
災害リスクの基礎データの調査	防災砂防課	←	←	←	←
モデル的タイムラインの作成	保健福祉課	←	←	←	←
避難確保計画作成の説明会	危機管理課、総務学事課、保健福祉課、防災砂防課、保健体育課	←	←	←	←
避難確保計画の作成支援	危機管理課、総務学事課、保健福祉課、防災砂防課、保健体育課	←	←	←	←

※太枠が重点事業

重点事業調書

担当部局・課名		土木部都市局建築指導課					
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略プログラム	4 防災対策強化プログラム					
	施策	5 重点 防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進					
総合戦略	基本目標						
	対策						
	政策パッケージ						
重点事業の名称		緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	おかもよ快適安心まちづくり推進事業費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ巨大地震による県内の建物被害は、全壊・半壊で約47,000棟と見込まれるなど、住宅・建築物の耐震化を着実に推進する必要がある。 ・昨年の熊本地震では、緊急輸送道路の沿道建築物の倒壊による災害応急活動への支障事例が報告されるなど、二次的被害防止の観点からも、早急な耐震化が求められている。 ・県では、広域的な幹線道路や県庁舎等の防災拠点施設を結ぶ緊急輸送道路を、平成28(2016)年度から3ヵ年で12市8町において指定し、約200棟の沿道建築物に耐震診断を義務付ける予定であり、現在、耐震診断に係る支援制度を設けている。 						
事業の内容	<p>1 緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業 《26,250千円》</p> <p>(1) 緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助事業 《8,250千円》</p> <p>災害応急活動等を円滑に実施するため、県が耐震診断を義務付ける緊急輸送道路沿道建築物で、倒壊した場合に道路の過半以上を閉塞するおそれのあるものについて、耐震診断の補助事業を実施する市町村を支援する。</p> <p>(補助対象者) 耐震診断義務付け対象建築物のある市町村 (補助内容) 耐震診断に要する費用 (補助率) 10/10(原則、全額公費負担) ※法律で規定 (負担割合) 国1/2、県1/4、市町村1/4</p> <p>(2) 新規緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業 《18,000千円》</p> <p>上記の耐震診断の結果、耐震性のない沿道建築物に対して、補強設計、耐震改修、除却の補助事業を実施する市町村を支援する。</p> <p>(補助対象者) 耐震診断義務付け対象建築物のある市町村 (補助内容) 補強設計、耐震改修、除却に要する費用 (補助率) 補強設計5/6、耐震改修・除却11/15 (負担割合) 補強設計 国1/2、県1/6、市町村1/6、所有者1/6 耐震改修・除却 国2/5、県1/6、市町村1/6、所有者4/15</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・沿道建築物の耐震化による緊急輸送道路の確保 ・地震直後から発生する災害応急活動等の円滑な実施 						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1(2)	特定既存耐震不適格建築物のうち事務所、共同住宅等の耐震化率			86% (H28末)	95% (H32末)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	17,250	26,250	26,250	26,250		
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		17,250	26,250	26,250	26,250		

緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業

背景

- ・南海トラフ巨大地震による県内の建物被害は、全壊・半壊で約 47,000 棟と見込まれている。
 - ・熊本地震では、緊急輸送道路沿道建築物の倒壊により災害応急活動に支障があった。
- 災害応急活動等の円滑実施を担保するため、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を重点的かつ効果的に促進する。

緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業により耐震化を促進

県が耐震診断を義務付ける緊急輸送道路(広域的な幹線道路や県庁舎等の重要な防災拠点施設を結ぶ道路に限る)の沿道建築物で、倒壊した場合に道路の過半以上を閉塞するおそれのあるものに対し、耐震診断、補強設計、耐震改修、除却の補助を行う市町村へ助成を行う。

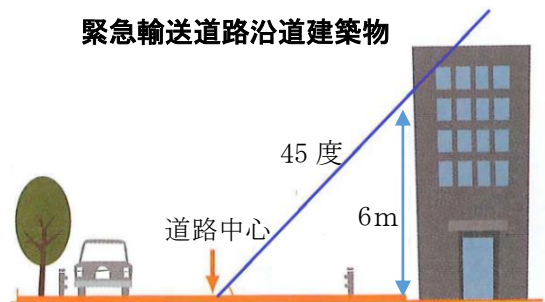
【耐震診断】

- 補助率：10/10（原則、全額公費負担）
- 負担割合：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

【耐震改修等】（新規）

- 補助率：
 - ・補強設計 5/6
 - ・耐震改修・除却 11/15
- 負担割合：
 - ・補強設計 国 1/2、県 1/6、市町村 1/6
 - ・耐震改修・除却 国 2/5、県 1/6、市町村 1/6

緊急輸送道路沿道建築物



〔高さ 6m 超え、S56（1981）年 5 月以前の旧耐震基準で建てられたもの〕



期待される効果

【災害に強いまちづくり】

緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進により、倒壊した建築物による直接的な人的・物的被害の防止だけでなく、災害応急活動等の円滑実施を担保する。

重点事業調書

担当部局・課名		土木部道路建設課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略プログラム	4 防災対策強化プログラム			
	施策	7 推進 土木施設の戦略的維持管理の推進			
総合 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持			
	政策パッケージ	4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進			
重点事業の名称		生き活きメンテナンス ～橋梁長寿命化県を目指して～			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	生き活きメンテナンス事業費
現状・課題・根拠	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県では、生き活きおかやまの実現のため地域高規格道路等の整備や国道2号等の渋滞対策を実施しているところであるが、高度経済成長期に大量に建設された道路施設の老朽化により維持管理費用が増大しており、このままでは必要な道路整備が計画的に実施できない恐れがある。 ・平成26年度から始まった道路施設の法定点検（5年に1回の頻度、近接目視による点検が義務化）は、平成30年度までで1巡目が完了し、平成31年度からは2巡目の点検を実施することとなる。 ・県内の道路橋梁数は日本一であり、橋梁の維持管理費用は法定化される前の2倍弱の費用を要しており、他の改築・耐震対策事業などを圧迫している。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要となる道路整備を計画的に実施するためにも、道路施設の維持管理に要する費用の縮減、効率的な維持管理を実施する必要があり、1巡目の点検結果を踏まえた効率的な点検手法等の検討が必要。 ・補修費用の縮減・平準化を図るため、効果的な長寿命化対策の実施が必要。 ・市町村にとっては更に深刻な課題であり、県が率先して負担軽減を図ることによる市町村の支援が必要。 ・橋梁の長寿命化は、平成27年7月に改訂した「岡山県道路橋梁維持管理計画」に基づき実施しており、2巡目の法定点検に向けて、1巡目の点検結果や効率的な点検手法等を盛り込んだ維持管理計画の改訂が必要。 				
事業の内容	<p>1 劣化予測・原因分析 《6,300千円》</p> <p>(1) 新規橋梁の劣化予測・原因分析事業 《6,300千円》 終期：H30 橋梁の劣化予測式を活用し、予測より劣化が進んでいる橋梁、進んでいない橋梁を抽出し、その原因を分析整理するとともに、原因の除去、効果的な対策の導入を検討する。また、次回点検時の橋梁の劣化状況を予測し効率的な点検計画の策定に活用する。</p> <p>2 効果的な長寿命化対策の検証 《18,500千円》</p> <p>(1) 新規効果的な長寿命化対策モデル事業 《17,500千円》 終期：H31(H30：7,500千円、H31：10,000千円) 道路橋梁の補修は、点検において損傷が顕在化したものに対して行うこととなるが、橋梁数が多いこともあり膨大な補修費用がかかっており必要な道路整備費などを圧迫している。このため、劣化の進行を抑制する対策をモデル的に実施し、その効果を検証し有効な対策として導入することで、橋梁の長寿命化を図りトータルコストの縮減を目指す。（試行にあたっては、長寿命化検討委員会(学識経験者を含む委員会)を活用しながら試行）</p> <p>(2) 新規効果検証事業 《1,000千円》 終期：H32 試行した対策の効果を検証する。</p> <p>3 効率的な点検手法等の検討 《500千円》</p> <p>(1) 拡充点検手法の検討 終期：H30 職員の技術力の向上と点検の効率化により、職員点検が可能となる橋梁を増加させ委託費用の縮減を図る。また、将来にわたって業者委託費用の縮減を図るため、橋梁の損傷度に応じた点検歩掛りを検討する。</p> <p>(2) 拡充橋梁点検研修の充実 《500千円》 終期：H30 職員による橋梁点検の拡大に合わせて、県・市町村職員の技術力向上を図るため、橋梁点検研修の充実を図る。</p>				

事業の内容	<p>4 戦略的な維持管理の推進 《3,000千円》</p> <p>(1) 新規長寿命化対策マニュアル(案)の作成 《3,000千円》 終期：H32 長寿命化対策の効果検証結果により、有効な対策を取り入れた長寿命化対策マニュアル(案)を作成する。</p> <p>(2) 拡充維持管理計画の改訂 点検手法の検討結果等を、「岡山県道路橋梁維持管理計画」の次期改訂(H31)に盛り込む。</p> <p>(3) 拡充市町村への支援 長寿命化対策マニュアル(案)や効率的な点検手法等の検討結果について、市町村に積極的に周知・情報提供を行い、岡山県全体で戦略的な維持管理を実施する。</p>					
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理費用（点検費用・補修費用）の縮減及び効率化 【縮減額(想定)】 点検業務の効率化 : 約540百万円（県・市町村(岡山市除く)の5年間の合計額） 長寿命化対策 : 約230百万円（県の5年間の合計額） 職員の技術力向上 市町村支援 					
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値		
	効果的な長寿命化対策の検証 効率的な点検手法等の検討	損傷のある橋梁（H22～26年度点検分）の補修率	44%	100%		
	効率的な点検手法等の検討	職員による橋梁点検実施率	9%	14%		
事業費の見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額
	事業費(単位：千円)		14,300	10,000	4,000	
	財源内訳	国 庫				
		起 債				
		その他特定財源				
		一 般 財 源		14,300	10,000	4,000

生き生きメンテナンス ～橋梁長寿命化県を目指して～

現状

- 道路施設の老朽化が進行
⇒ 県内の管理橋梁数: **約3万橋(日本一)**
- 平成26年度から**5年に1回の近接目視点検が法定化**
- 1年間に要する橋梁の維持管理費用は法定化される前の2倍弱となっており、他の改築・耐震対策事業等を圧迫

課題

- 必要な道路整備を計画的に実施するためにも、**橋梁の維持管理費用の縮減が必要**
⇒ 効果的な長寿命化対策
効率的な点検手法の導入
- 市町村も同様の状況であり、財源や技術者が不足しているため、**市町村への支援が必要**
- 平成31年から始まる2巡目点検に向けて「岡山県道路橋梁維持管理計画」の改訂時に**効率的な点検手法等を盛り込むことが必要**

課題解決のために・・・

生き生きメンテナンス

劣化予測・原因分析

橋梁点検による劣化状況

標準より劣化が遅い(健全な橋梁)

標準より劣化が早い(健全でない橋梁)

・原因分析
・効果的な対策の導入検討

・原因分析
・原因除去の対策検討

効果的な長寿命化対策の検証

【実施内容】

- 劣化予測・原因分析で検討した、原因を除去する対策をモデル的に実施
- 試行した対策の効果を検証



水抜孔清掃状況

【実施例】

- ① 水抜孔清掃
- ② 水切り設置(橋梁下面への雨水進入防止対策)
- ③ 桁端部切欠き(通気性の確保による鋼材腐食対策)

効率的な点検手法等の検討

【実施内容】

- 点検手法の検討
職員点検の拡大、点検歩掛かりの検討
- 橋梁点検研修の充実
県・市町村職員の技術力向上



橋梁点検車による点検状況



職員による点検状況

戦略的な維持管理の推進

橋梁の維持管理費用縮減

長寿命化対策マニュアル(案)作成
維持管理計画の改訂

市町村支援

長寿命化対策マニュアル(案)の配布
維持管理計画の改訂内容の周知
橋梁点検研修の充実

想定縮減額:770百万円

重点事業調書

担当部局・課名		警察本部・組織犯罪対策第二課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略のガム	5 暮らしの安全推進プログラム			
	施策	9 推進 暴力団をはじめとする組織犯罪対策の推進			
総合 戦略	基本目標				
	対策				
	政策パッケージ				
重点事業の名称		暴力団離脱者就労受入企業に対する損害補償事業			
終期設定(年度)	34	予算区分	一般	事項名	刑事警察強化費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 暴力団の弱体化・壊滅を図るためには、構成員を一人でも多く暴力団から離脱させ、その社会復帰を促すことが重要であり、県警察及び公益財団法人岡山県暴力団放逐運動推進センター（以下「暴追センター」という。）では、暴力団から離脱しようとする者に対して指導・助言等を行っている。 ・ 暴力団構成員の組織からの離脱及び社会復帰のためには、暴力団離脱者の就労を受け入れる企業（以下「受入企業」という。）を確保することが重要であるが、企業の多くは暴力団離脱者の雇用に不安を感じており、本県における受入企業は4社と少ない。 ・ こうした状況から、県内の受入企業を拡充し、暴力団構成員の離脱及び社会復帰を促進するためには、受入企業の不安解消に向けた補償制度の充実を図る必要がある。 				
事業の内容	<p>1 新規暴力団離脱者就労受入企業に対する損害補償事業《1,000千円》</p> <p>暴追センターでは、県内の受入企業の拡充を図るため、平成30年度から</p> <p style="margin-left: 20px;">① 県内に居住する暴力団離脱者が、県警察及び暴追センターの支援により県内の受入企業に就労し、一定の損害を与えた場合</p> <p style="margin-left: 20px;">② 県外に居住する暴力団離脱者が、県警察及び暴追センターの支援により県内の受入企業に就労し、一定の損害を与えた場合</p> <p>に、その損害を補償する制度（雇用した日から1年以内、一人1件以内で最大1,000千円を限度）を実施することとしており、当該事業を実施する暴追センターに助成を行う。</p> <p>(補助対象者) 暴追センター</p> <p>(補助内容) ①の場合に暴追センターが補償した金額を補助</p> <p>(補助率) 1/2</p> <p>(県費限度額) 500千円</p>				
事業の意図・効果等	<p>暴力団離脱者の就労受入に関する県内企業の不安を解消することにより、受入企業の数及び業種を拡充し、暴力団離脱者のための安定した雇用の場の確保と就労先の選択肢の拡大を図り、暴力団構成員の離脱及び社会復帰を促進する。</p>				

事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1	受入企業数			4社 (H29)	20社 (H34)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)		1,000	1,000	1,000	1,000	
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源			1,000	1,000	1,000	1,000	

重点事業調書

担当部局・課名		警察本部・刑事企画課					
新生ききプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略ガラム	5 暮らしの安全推進プログラム					
	施策	1 重点 捜査の高度化・科学化等の推進					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり					
重点事業の名称		重要犯罪等の早期検挙に向けた捜査の高度化事業					
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	刑事警察強化費		
現状・課題・根拠	重要犯罪等の事件が発生した際には、平成25・27年度重点事業で整備された110番通報支援カメラや民間設置の防犯カメラ等の画像を精査しているところであるが、これら画像については、捜査員が全て目視で精査した上、犯人の顔画像等の犯人検挙に必要な場面を手作業で抽出しており、相応の時間・人員を要している。						
事業の内容	1 新規 重要犯罪等の早期検挙に向けた捜査の高度化事業《10,908千円》 防犯カメラ等に撮影された画像上の変化を自動抽出することにより画像精査の効率化を図る「特定シーン検索システム」を整備し、重要犯罪等の事件捜査に活用する。						
事業の意図・効果等	防犯カメラ等に撮影された画像から犯人等特定の動体シーンのみを素早く抽出して、画像精査の高度化・効率化を図ることで、犯人を早期に特定するとともに、合理化により捻出した画像精査に係る時間や人員を他の必要な捜査にパワーシフトし、重要犯罪等事件の早期検挙を図る。						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1	生き生き 重要犯罪検挙率			97.8%(H28)	100%(H30)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)		10,908				
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源			10,908				

重点事業調書

担当部局・課名		警察本部・交通企画課					
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略の枠	5 暮らしの安全推進プログラム					
	施策	4 重点 交通事故防止対策の推進					
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり					
重点事業の名称		高齢運転者の交通事故防止対策事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	交通安全対策費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 県内の高齢運転者が関係する人身交通事故の割合は増加傾向にあり、本県の平成28年中の高齢者人口1万人当たりの高齢者関係人身交通事故件数は全国ワースト15位となっている。 また、超高齢社会の到来を背景に、県内の高齢者の運転免許保有者数は今後更に増加していく見込みであり、全運転免許保有者数に占める高齢運転者の割合も更に増加することが確実である。 こうした状況から、高齢運転者の交通事故防止対策は、高齢者世代のみならず、全ての世代が安心して通行できる交通環境を整備する上で喫緊の課題となっている。 						
事業の内容	<p>1 新規ドライブレコーダーを活用した高齢運転者支援事業《4,814千円》</p> <p>県内に居住する70歳以上の頻回事故者(1年に3回以上交通事故(物損事故を含む。)の第一当事者となった者)に対し、加齢による運転技能及び身体機能の低下を自覚させるとともに、安全運転を支援して交通安全意識の高揚及び交通事故防止を図るため、ドライブレコーダーを同人の車両におおむね1週間設置し、その画像をもとに高齢者交通安全対策支援員(非常勤職員)として雇用した警察官OB2人が安全運転のポイントを個別指導する。</p>						
事業の意図・効果等	<p>超高齢社会の到来に伴い、高齢運転者に対する交通事故防止対策の重要性がますます高まる中、加齢による運転技能及び身体機能の低下等により、運転に不安を感じる高齢運転者にも分かりやすい視覚に訴えた効果的な交通安全指導を実施することで、高齢運転者による交通事故を抑制し、幅広い世代の人身交通事故負傷者や死者の減少が見込まれる。</p>						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1	生き生き 人身交通事故件数			8,930件(H28)	8,000件(H32)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)		4,814	4,348	4,348		
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源			4,814	4,348	4,348		

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部中山間・地域振興課					
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略的ガム	6 中山間地域等活力創出プログラム					
	施策	2 重点 ワカモノ・ヨソモノによる中山間地域等の活力創出 4 重点 移住・定住の促進					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			4 地域の活力を維持する		
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			4 地域の持続的発展のための活力の維持		
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出 2-② 移住・定住の促進 2-④ 魅力ある教育環境の整備			4-① 地域社会の活性化		
重点事業の名称		おかやま大好き♥中山間地域等“若者暮らし”推進プロジェクト					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	中山間地域等振興対策費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等では、都市部に比べ、人口減少、高齢化が進み、生活全般にわたる様々な課題がある中で、集落機能の維持・確保に向けて、次世代の担い手である若者の定着、還流のための取組が喫緊の課題となっている。 ・中山間地域等では、若者の地域外への流出に歯止めがかからない状況が続いており、地元への定着に向けて、職業の選択肢を広げ、雇用の場の確保を図る取組が必要である。 ・中山間地域等へ若者を呼び込み、地域への関心や愛着心を醸成するとともに、その柔軟な発想や視点を生かした取組が活力創出に重要である。 						
事業の内容	<p>1 新規おかやま大好き♥中山間地域等“若者暮らし”推進プロジェクト《53,158千円》</p> <p>(1) 若者×空き家等活用×事業者支援事業《20,685千円》 中山間地域等において、事業者が空き家等を活用し、若者を雇用して新たに事業所等を開設(起業含む)した場合の支援を行う。</p> <p>(2) 岡山県ふるさとワーキングホリデー事業《6,805千円》 都市部の大学生等に、一定の期間働きながら、地域での暮らしを体験してもらうことで、若者と受け入れ地域との交流を生み、地域の活力創出や将来に向けた移住の促進を図る。</p> <p>(3) 地域おこし協力隊活用・定着促進事業《20,900千円》 若い感性等を生かして地域の魅力の発掘や特産品開発など様々な活動を展開している地域おこし協力隊の処遇改善や定住に向けた取組等を支援する。</p> <p>(4) おかやまの離島で学ぶ!小中学生島体験学習事業《4,768千円》 県内の小中学生が、島での交流や体験を通じて、島独自の歴史、文化や伝統、さらには仕事や生活等を学び、島への理解や愛着心を醸成する。</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等において、若者にとって魅力的な雇用の場の創出、大学生等を対象とした田舎暮らし体験の場の提供、若者の感性等を地域づくりに生かせる場の拡大など、若者に焦点をあてた体系的な取組を行い、地域の活力の維持・創出を図る。 ・人口減少、高齢化が進む離島では、次世代の担い手となる小中学生を対象に島への愛着心や関心の醸成を図る。 						
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1(3)	生き生き 地域おこし協力隊の人数			140人(H28)	150人(H32)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)			53,158	53,158	53,158	
	財源内訳	国庫		16,128	16,128	16,128	
		起債					
		その他特定財源					
一般財源			37,030	37,030	37,030		

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部中山間・地域振興課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略ガラム	6 中山間地域等活力創出プログラム			
	施策	4 重点 移住・定住の促進			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-② 移住・定住の促進			
重点事業の名称		岡山移住1万人プロジェクト推進事業			
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	移住・定住促進費
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・地方への移住の流れが加速する中、全国の自治体による首都圏等での移住相談会の開催や相談窓口の開設が進むなど、移住者の獲得競争が激化している。 ※ふるさと回帰支援センター（東京）への相談員配置状況：(H25) 3県→(H29) 38道府県 ・移住者数10,000人（H27からの5年間累計）の目標達成に向け、晴れの国ぐらしの情報発信の強化や相談窓口の充実、地域を直接体験する機会の提供、市町村との連携による受入体制の整備等、移住希望者のニーズへのきめ細かな対応が必要である。 ・他自治体との移住者の獲得競争が激化する中、首都圏等から本県への人の流れを定着させるためには、これまでの移住施策に加えて、若者や本県出身者への魅力発信の強化が必要である。 				
事業の内容	<p>1 情報発信の強化</p> <p>(1) 新規来て！見て！おかやま若者還流の促進 《5,103千円》 地方暮らしに興味のある若者や本県出身者を対象に、同年代の先輩移住者やUターン者を交えた座談会を開催するとともに、本県へ興味をもった若者に本県の暮らしの雰囲気や地域住民とのふれあいを体験する「おかやま体感ツアー」を実施する。（女性限定や首都圏・大阪発着など、参加者のニーズを踏まえた参加しやすい内容での実施）</p> <p>(2) 晴れの国ぐらしの魅力まるごと発信 《2,824千円》 ポータルサイト「おかやま晴れの国ぐらし」において、住居や生活の情報、先輩移住者の声を発信するほか、移住情報誌や各種メディアを活用して本県の移住先としての魅力をPRする。</p> <p>2 移住相談の充実</p> <p>(1) 拡充晴れの国ぐらしの移住相談窓口の設置等 《26,823千円》 東京、大阪のふるさと回帰支援センターに引き続き専属の相談員を設置するとともに、東京のアンテナショップでの毎月1回のナイター相談デスクの開催や、名古屋での年3回の相談デスクの開催により相談体制の充実を図る。</p> <p>(2) 晴れの国ぐらし移住相談会の開催等 《6,978千円》 首都圏等での移住・定住フェアの開催に加えて、就農相談会等と連携した県内での移住相談会を開催するほか、相談会へ来場した移住希望者のニーズを市町村と共有し、ニーズに沿った情報を随時提供する。</p> <p>3 受入体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住・定住促進応援事業 《17,000千円》 市町村が行う移住体験ツアー、空き家の活用促進、移住者起業・就業支援、地元町内会や先輩移住者等と協働で行う受入体制整備などへの取組を支援することにより、市町村と連携して移住・定住の促進を図る。 <p>4 他県との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県、兵庫県との合同移住相談会、移住体験ツアーの実施 《944千円》 鳥取・岡山両県知事会議、兵庫・岡山両県知事会議での合意に基づき、県境地域への移住・定住を促進するため、移住相談会や移住体験ツアーなどを合同で開催する。 				

事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・座談会や体感ツアーの開催により、若者を中心に本県の魅力を情報発信し、新たな移住希望者の開拓を図る。 ・毎月1回開催する東京でのナイター相談デスクに加え、年3回開催する名古屋での移住相談デスクなどにより、移住希望者のニーズに応じた相談体制の充実を図る。 ・移住情報の発信、生活環境や仕事や住まいの相談、現地訪問、移住後のサポートまで、切れ目のない支援策を市町村と連携して展開することで、移住希望者のニーズにきめ細かく対応する。 						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
事業の目標設定	1～4	生き活き 本県への移住者数			2,773人(H28)	8,000人(H32) (4年間累計)	
	3	KPI 「お試し住宅」の整備市町村数			19(H29.12)	20(H31)	
事業費の見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	50,484	59,672	59,672			
	財源内訳	国 庫	25,242	27,336	27,336		
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源		25,242	32,336	32,336			

重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部環境管理課					
新生活いきプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略的ガラム	7 快適な生活環境保全プログラム					
	施策	1 重点水、大気、土壌などの保全対策の推進					
総合戦略	基本目標	—					
	対策	—					
	政策パッケージ	—					
重点事業の名称		児島湖ブルーの復活とPR事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	児島湖環境保全対策費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 児島湖は、湖水が通門操作により不定期に排出される形態であることに加え、流域人口は67万人に達し、周辺に農地が多いなど水質汚濁しやすい条件が揃っている。 児島湖の水質は、CODなどいずれの項目も環境基準を達成できていないが、7次にわたる湖沼水質保全計画に基づく取組の成果により、緩やかな改善傾向を示しており、項目によっては基準達成が見え始めている。 数値上の水質改善が窺える中、茶色く濁った『見た目』が悪いことから、実際の水質以上に『汚い』とのイメージが先行し、児島湖への県民の関心は低い。 <p>したがって、これまでの汚濁負荷削減等の取組に加えて、『見た目』の改善に繋がる施策に取り組むことにより、県民が水に親しみ・憩える、季節によっては「観光資源」ともなる、透明度が高く青い水を湛える児島湖を目指す。</p>						
事業の内容	<p>1 児島湖ブルーの復活とPR事業《18,523千円》</p> <p>(1) 新規生物の力による水質浄化《4,673千円》 湖水の着色原因であるプランクトンや湖岸で大量発生しているユスリカの幼虫(アカムシ)などを捕食するテナガエビの生息数が減少しているため、漁礁を設置しテナガエビの生息に適した環境づくりに取り組むことにより、持続的なプランクトンの減少を図るとともに、漁獲を通じて有機物を湖外へ持ち出すことによる水質浄化を図る。また、プランクトンをろ過摂取し水質浄化機能の高いシジミなどの二枚貝の増殖も目指し、増殖方法等に関する調査研究に取り組む。</p> <p>(2) 新規物理的プランクトン除去による水質浄化《1,020千円》 湖水の着色原因であるプランクトンを直接的に除去するための物理的手法について、滞水域での実証試験の実施を目指し、児島湖に適した手法や維持管理等における経済性に関する調査研究を行う。</p> <p>(3) 新規人の五感による水質評価《395千円》 CODの数値は汚れの総量を精密に示す一方で、見た目との相関が低く県民にわかりにくいいため、視覚や嗅覚などの人の五感を用いた県民にわかりやすい水質評価手法の導入に向け、マニュアルを策定する。</p> <p>(4) 拡充農地からの汚濁負荷削減《6,511千円》 児島湖のリン濃度は全国2位(2015年度)と高く、プランクトンの繁殖原因にもなっているため、周辺農地でのL字型肥料への転換を促進・定着させ、流入負荷の35%を占める農地からの流出削減を図る。</p> <p>(5) 環境水利権の取得《5,924千円》 新たに環境水利権を取得し、浄化用水を旭川から導水することにより、湖水の流動性を高め、湖水の滞留日数の短縮化等を図り、湖内でのプランクトン発生量など内部生産量を減少させる。</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 湖水が茶色になるのは、珪藻類などのプランクトンの発生が原因だと考えられるため、プランクトンを除去する生物の増殖などの持続的な方策、ろ過等の物理的かつ直接的な方策の両面から取り組むこととし、その成果は、従来のCOD等の水質測定結果に加えて、透明度や人の五感を用いた県民にわかりやすい方法により評価する。 農地からのリン流出量の削減を図ることで、プランクトンの栄養源であるリン濃度を減少させるとともに、環境用水の導水により、湖水の流動性を高め、滞留日数の短縮化を図り、湖内でのプランクトンの発生量を減少させる。また、こうした対策は、湖水の着色を解消するだけでなく、水質を確実に改善する。 						
目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1(1)~(5)	第7期湖沼水質保全計画(目標値)			COD 8.0mg/L(H28)	COD 6.8mg/L(H32)	
					全窒素 1.2mg/L(H28)	全窒素 1.0mg/L(H32)	
全リン 0.18mg/L(H28)					全リン 0.15mg/L(H32)		
見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	11,665	18,523	14,599	14,599		
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		11,665	18,523	14,599	14,599		

児島湖ブルーの復活とPR

～児島湖の水質 (COD (※) : 環境基準 5mg/L)～

(※) 化学的酸素要求量のこと、湖沼等の有機汚濁を測る指標。

20年前 : 11.0mg/L
(1994～1996年平均)

現在 : 7.6mg/L
(2014～2016年平均)

31%も改善

湖沼計画に基づく取組内容

- ・工場排水対策 (排水規制・監視指導)
- ・生活排水対策 (下水道等の整備)
- ・流出水対策 (農地対策・都市地域対策)
- ・農業用水の再利用
- ・流入河川等の浚渫
- ・アダプト事業、普及啓発 .etc

でも、まだ
茶色く濁った湖水
(主な原因はプランクトン)

【課題】

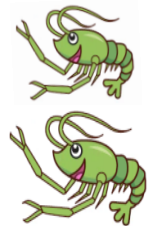
- ・実際の水質以上に『汚い』イメージが先行
- ・水質改善に係る県の取組が実感されにくい。

→ 県民の児島湖への関心を失うおそれ
(親水機会の喪失・水質改善にブレーキ)

見た目の改善が必要!
(プランクトン対策)

① 生物の力による水質浄化

- ・プランクトン等を捕食するテナガエビ増殖方法の実証試験 (生息環境創出のために湖内3か所への貝殻漁礁の設置)
 - ・ろ過能力が高いシジミなど二枚貝の増殖手法の調査研究 (湖内の底質調査等による生息適地・増殖方法に係る調査)
- 特産品化も期待! 児島湖の価値UP!



② 物理的プランクトン除去による水質浄化

- ・プランクトンの除去手法について、湖内 (例: ふれあい野鳥親水公園) での実証実験の実施を目指し、処理効率や経済性も含め、児島湖に適した方法を調査研究
- * 除去手法: 膜ろ過、砂ろ過 .etc



③ 人の五感による水質評価

- ・「見え方」を評価できる人の五感を用いた水質評価手法の導入に向けたマニュアル策定

+ 環境水利権の取得

+ これまでの取組

+ 農地からの汚濁負荷削減 (拡充)

透明度アップ!



水と親しめる場

憩える場

味わえる湖

児島湖の魅力・関心UP!

- ・水質改善の取組も加速
 - ・CODも基準達成へ
- そして観光資源に...



重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部自然環境課					
新生活きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略的ガム	7 快適な生活環境保全プログラム					
	施策	4 重点 自然や優れた景観を保全し活用する取組の推進					
総合戦略	基本目標	—					
	対策	—					
	政策パッケージ	—					
重点事業の名称		ヒアリ被害防止緊急対策事業					
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	生物多様性確保推進費		
現状課題根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・特定外来生物のヒアリが、6月以降、全国の港湾を中心に相次いで確認されており、積荷の運搬に伴う内陸部への定着拡大も危惧されている。(12月末時点で12都府県で26事例確認) ・本県においても、水島港で発見された個体(女王アリを含む)が8月9日にヒアリと確認された。 ・ヒアリは毒性が強く、生態系のみならず、農業被害、ひいては人的被害発生の恐れもある。 ・県内での定着防止のためには有識者の意見等も踏まえ、徹底した水際対策と周辺調査等の実施が必要である。 						
事業の内容	<p>1 新規 ヒアリ被害防止緊急対策事業 (15,536千円)</p> <p>(1) 周辺地域(玉島地区)モニタリング調査</p> <p>ヒアリが発見された水島港周辺地域について、環境省の周辺2km調査を補完する形で、玉島ハーバーアイランド以北の臨港地区に対象範囲を拡大し、ヒアリの拡散の有無等を確認するモニタリング調査をH29に引き続き実施する。</p> <p>内容：モニタリングトラップ等によるヒアリ分布調査(発見時の防除を含む) 調査時期：2回(春、秋)</p> <p>(2) ヒアリ防除対策事業</p> <p>県内におけるヒアリ対策として、県民・事業者に対し一層の啓発・注意喚起を図るほか、住民からの通報・同定依頼についての的確なスクリーニングを実施するとともに、担当職員のスキルアップを目的とした講習会や一般県民・事業者向けの出前講座を実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①資材整備 ・啓発資材(県民・学校・事業者向け啓発チラシ等)</p> <p>・スクリーニング用資器材(実体顕微鏡、USBアダプタ、DNA判定キット等)</p> <p>・調査・防除用資材(PPトラップ、ベイト剤、殺虫剤、サンプル採取用資材等)</p> <p>②ヒアリ対策講習会等</p> <p>ヒアリを中心に、人身被害等が懸念される特定外来生物等について、市町村、庁内関係部局担当者及び港湾事業者等向けに、同定(スクリーニング)及び発見時の対応等に係る基礎的な講習を開催し、通常時の相談、点検・緊急時対応等に適切でできる人材の育成を図るほか、一般県民及び事業者向けにヒアリ対策の正しい理解と防除等に係る注意喚起のための出前講座を実施(年10回程度)する。</p> <p>(3) 有識者会議開催</p> <p>ヒアリ対策に係る有識者会議を開催し、専門家等の助言を踏まえ、今後の防除対策を検討する。</p> <p>構成：有識者4名、行政関係者、関係事業者等 実施回数：年3回程度</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者会議を開催し専門家からの助言を受け、ヒアリの拡散と県内定着を防ぐために必要となる防除対策等の検討の一助とする。 ・併せて、ヒアリが発見された水島港周辺地域のモニタリング調査を継続し、拡散・定着の有無を定期的に確認することにより、県民の安全安心を確保する。 ・市町村職員や港湾事業者等に向け、ヒアリ対策の基礎的な講座を実施し、住民からの相談や、事業所における点検等の対応に役立てるとともに、発見時における適切な初期対応を促す。 ・また、一般県民及び事業者向けの出前講座を開催することにより、ヒアリ対策のための正しい理解と協力を促す。 						
目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等		現状値	目標値		
	事業費の内訳	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33以降見込額
見積り	事業費の内訳	事業費(単位：千円)		15,536	15,385		
		国庫					
		起債					
		その他特定財源					
		一般財源	15,536		15,385		

ヒアリ被害防止緊急対策事業



ヒアリと確認された場合（疑わしい事例を含む）

防除・生息確認調査

1ヶ月程度

住民・事業者等への注意喚起【市町村等】

※緊急駆除等は原則として施設管理者等が行い、環境省の指示により拡散防止措置をとる。

<参考>

【内陸部等発生時】・・・[必要に応じ、別途緊急対応（県）]

◇ 生息確認調査（発見場所周辺）

○調査概要・・・目視及びトラップによる生息確認/1ヶ月程度

周辺2km程度の調査【環境省】

- 調査回数 年2回（春、秋）
- 調査概要
 - ・目視調査
 - ・モニタリングトラップ（※H29は50個設置）
- 継続期間 確認年から3年間



ヒアリの拡散の有無を確認

周辺地域モニタリング調査（周辺2km地域）【県】

※有識者会議等を踏まえ、必要に応じて発見場所の周辺2km地域をモニタリングトラップ等によるヒアリ分布調査を実施する。

◆ 玉島地区モニタリング調査

環境省の周辺2km調査を補完する形で、玉島ハーバーアイランド以北の臨港地区に対象範囲を拡大してモニタリング調査

- 調査回数 年2回（春、秋）
- 調査概要
 - ・目視調査
 - ・モニタリングトラップ
 - ・・・誘引剤付き粘着トラップを、50mメッシュで1,200個設置
- 継続期間 H29から3年間

<参考>

【内陸部等発生時】

・・・[必要に応じ、別途緊急対応（県）]

◇ 周辺地域モニタリング調査

港湾等以外の場合の周辺地域（2km程度）調査

- 調査回数 2回
- 調査概要
 - ・目視調査
 - ・モニタリングトラップ（誘引剤付き、メッシュ方式）

【通常時】ヒアリ防除対策【県】

平時の警戒

◆ 資材整備

- ・啓発資材（チラシ等）
- ・スクリーニング用資器材（実体顕微鏡、DNA判定キット等）
- ・調査・防除用資材（粘着トラップ、ベイト剤等）

◆ ヒアリ対策講習会等

市町村及び関係部局、事業者向け → ヒアリ同定や緊急時対応等の講習会
事業者、県民向け → ヒアリの理解と防除に係る注意喚起の出前講座（年10回程度）

◆ 有識者会議

年3回程度

「内陸部への拡散防止」と「封じ込め」



重 点 事 業 調 査 書

担当部局・課名		環境文化部循環型社会推進課				
新生活いき プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略のガラム	7 快適な生活環境保全プログラム				
	施策	6 重点循環型社会形成等の推進				
総合 戦略	基本目標	—				
	対策	—				
	政策パッケージ	—				
重点事業の名称		食品ロス・家庭ごみ削減促進事業				
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	循環型社会形成推進事業費	
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内で排出される食品廃棄物等は年間2,775万トン、このうち、食べられるのに廃棄される「食品ロス」は621万トンと推計されている。(平成26年度環境省及び農林水産省推計) 食品ロスは、事業系と家庭系が概ね半々といわれており、その多くが食べ残しによるものと考えられることから、県では、平成29年度から「おかやま30・10運動」や「食品ロス・家庭ごみ削減事業」など、食品ロス削減に本格的に取り組んでいるところである。 県民に食品ロス削減の重要性を啓発し、一人ひとりの具体的な取組に結びつける必要がある。 食材や食品の生産者の労力、工夫などの周知を図ることで、消費者、とりわけ小中学生の「もったいない」の意識喚起につなげていく必要がある。 					
事業の内容	<p>1 新規おかやま・もったいない!のこさずたべよう促進事業《8,000千円》</p> <p>(1) 地域を学んでのこさずたべよう《2,521千円》 大学生が、地域の食材・食品の生産過程や地域に伝わる食材を活用し食べきる工夫などをフィールドワークを通じて調査、取りまとめた教材を活用し、小学生が環境学習等で実践することで、地域の誇りや「もったいない」の気持ちを育むモデル事業を県内3か所で実施する。</p> <p>(2) のこさずたべよう料理レシピコンテスト《3,959千円》 小中高校生や大人から食品ロスの減量につながる料理レシピを募集し、ネット投票、イベントでの試食審査を行い、優秀作品によるレシピ集を作成する。</p> <p>(3) のこさずたべようイベント《1,520千円》 上記(1)、(2)を中心とした取組内容の周知、余った食材を集めて料理するサルベージパーティ(※)等を実施し、「のこさずたべよう料理レシピ」の周知・普及を図る。 ※サルベージパーティ：家庭で使い切れない食材をみんなで持ち寄って調理した料理で行うパーティ</p> <p>2 みんなでチェック!わが家のごみ《1,526千円》 家庭を対象とした効果的なごみ減量化方法を提示するとともに、家庭内のごみの発生量を測定し、減量化の工夫を報告する参加家庭を募集する。自分の家庭からのごみ発生量を把握すること(見える化)により、ごみの削減意識の呼び起こしを図る。</p> <p>3 食品ロス・家庭ごみ削減ヒント集(第2版)作成《802千円》 家庭向けに食品ロスについての意識を高めるための啓発資料として、「みんなでチェック!わが家のごみ」等に寄せられた工夫などを取り入れ、家庭でも取り組みやすい方を盛り込んだ小冊子を作成・配布する。</p> <p>4 マスメディアによる広報《1,102千円》 新聞紙面に、上記1～3の取組について掲載し、家庭向けに広報することにより取組の促進を図る。</p>					
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 食材や食品が消費者の手元に届くまでにどれだけの労力やエネルギーがかけられているのか、岡山の特産品(食材や食品)の歴史やそれを大切にいただくことのありがたさを知ることにより、これからの消費を担う若年層者への「もったいない」意識の醸成を図る。 食品ロスや家庭ごみに係る気軽に取り組める削減方法を広く周知することで、これらをはじめとする一般廃棄物の削減を図る。 					
目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値
	1～4	一般廃棄物の排出抑制・資源化率 <エコビジョン2020>			95.6%(H27)	96%(H32)
見積り	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額
	事業費(単位:千円)	7,630	11,430	11,430	11,430	
財源内訳	国庫	7,630	802	802	802	
	起債					
	その他特定財源		10,628	10,628	10,628	
	一般財源					

食品ロス・家庭ごみ削減促進事業

食品ロス

国内で600万トン/年以上発生
⇒ 世界の食糧援助量の約2倍！



平成29(2017)年度から本格的に取組を開始

- 「おかやま30・10運動」
- 「みんなでチェック！わが家のごみ」
- 「食品ロス削減ヒント集」等

取組の拡大に向けた課題と視点

食品ロスは社会的な負担だと分かってはいても…
○食材や食品の生産者と消費者のつながりが薄い
○「もったいない」の実感が湧きにくい

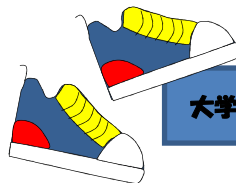


食品ロス・家庭ごみ削減促進事業の強化

【新規】 おかやま・もったいない！のこさずたべよう促進事業



○大学生がフィールドワークで掘り起した地域の知恵を、小学生向けの教材にまとめ、小学生が環境学習で実践する。



大学生のフィールドワーク



○食品ロス削減レシピコンテストの開催
優秀作品は「レシピ集」に

○サルベージパーティ[※]の開催
[※]家庭で使いきれない食材をみんなで持ち寄り
おいしい料理に変身させみんなでいただくパーティ

みんなでチェック！わが家のごみ

・ごみの発生量を測定し、減量化を図る工夫を各家庭で実践

食品ロス・家庭ごみ削減ヒント集（第2版）作成

・家庭で気軽に取り組める食品ロス削減のためのヒント集の充実

マスメディアによる広報

重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部循環型社会推進課					
新生活生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略のガラム	7 快適な生活環境保全プログラム					
	施策	7 推進きれいな生活環境づくり等の促進					
総合 戦略	基本目標	—					
	対策	—					
	政策パッケージ	—					
重点事業の名称		おかやまの美しい海、海ごみクリーンアップ事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	一般廃棄物処理対策費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸内海の家ごみは、河川等を通じて流れ込む生活系のごみが大半を占め、海洋環境・居住環境・船舶航行・観光漁業などに影響を及ぼしている。近年では、マイクロプラスチックの生態系に対する影響が懸念されている。 本県は、平成 27 年度に策定した「岡山県海岸漂着物等対策推進地域計画」に基づき、国庫補助金を活用しながら、市町村の取組への補助に加え、県として普及啓発事業を実施している。 海ごみ対策は、沿岸部だけではなく、県内全域の県民一人ひとりがごみをポイ捨てしない意識を持ち、発生抑制を図ることが最重要である。 瀬戸内海の家ごみ対策を効果的に推進するためには、瀬戸内海を囲む中国四国各県が連携して取り組むことが必要である。 						
事業の内容	<p>1 新規海と川と山、環境と文化をつなぐ美化意識啓発事業 《6,031 千円》</p> <p>(1) 三大河川流域啓発リレーの実施 《4,258 千円》 三大河川の流域市町村と連携し、海や河川等の清掃活動と合わせ、海と河川のつながり、保全することの大切さについて、各地域の環境・文化・産業面などの特性を踏まえた学習活動を実施する。</p> <p>(2) 海ごみフォーラムの開催 《1,773 千円》 国民共有の財産である瀬戸内海の保全に取り組む関係者が参加し、(1)の環境・文化学習や清掃活動、参加者による特色ある取組を発表するフォーラムを瀬戸内海沿岸各県との連携により開催する。 フォーラムに合わせ、若い世代による海ごみアートコンテストを開催する。</p> <p>2 海へと続く美化意識啓発事業 《7,193 千円》 終期：H30</p> <p>(1) 海ごみ対策啓発展示会の開催 《1,684 千円》 県内各地において、年間を通じて海ごみ回収活動等の写真パネルや海ごみサンプルの展示を行い、海ごみ発生抑制のための啓発を行う。</p> <p>(2) 海ごみ啓発資材の作成、広報 《5,373 千円》 海ごみ対策を目的とした啓発資材を作成するとともに、新聞に啓発広告を掲載し、広く県民に対し、海ごみ対策の重要性の周知やごみをポイ捨てしない意識の普及を図る。</p> <p>(3) 海ごみ対策県市町村連絡調整会議の開催 《136 千円》 海ごみ庁内関係課及び市町村との情報共有等のための会議を開催する。</p> <p>3 海ごみクリーンアップ事業 《14,171 千円》 終期：なし 市町村が、海ごみの回収・処理、発生抑制に取り組む事業を支援する。</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 海ごみに係る県民の意識啓発を図る事業を展開し、快適な生活環境を実現する。 流域各地域の基礎自治体が、独自性の観点を持った学習活動や海・河川の清掃活動、ごみをポイ捨てしない意識啓発活動を展開することにより、河川の上流から下流までの広域における海ごみへの意識を醸成する。 瀬戸内海沿岸県の行政、団体等が一堂に会し、アピールを行うことで、広く住民に対し、海ごみ対策の重要性を発信する。 						
目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1～3	海ごみ対策に取り組む市町村数(累計)			7市町村(H29)	27市町村(H32)	
見積り	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)		27,395	20,202	20,202		
	財源内訳	国庫		23,399	18,392	18,392	
		起債					
		その他特定財源					
一般財源			3,996	1,810	1,810		

おokayamaの美しい海、海ごみクリーンアップ事業

【現状】

- 瀬戸内海の海ごみは、河川等を通じて流れ込む生活系のごみが大半
- 近年ではマイクロプラスチックの生態系に対する影響への懸念

【本県の取組】

- 海ごみ対策の県市町村連絡調整会議による関係機関の連携
- 県海岸漂着物等対策推進地域計画(H28.3月策定)による総合的な推進

【課題】

- 沿岸部だけではなく、県内全域の県民一人ひとりが発生抑制に取り組むことが必要
- 瀬戸内海を囲む中国四国各県が連携して取り組むことが必要

課題に対する対策

【新規】海と川と山、環境と文化をつなぐ美化意識啓発事業（県事業）

【発生抑制対策事業】

○ 三大河川流域における啓発リレーの実施

三大河川ごとに、下流域から上流域に向け、市町村との連携による啓発リレーを実施し、ごみをポイ捨てしない美化意識の醸成の一体的な取組を促進

- ・海と河川のつながりや保全することの大切さについて、地域の環境・文化・産業などの特性を踏まえた学習活動
- ・海や河川の清掃活動

○ 海ごみフォーラムの開催

瀬戸内海沿岸県との連携による海ごみに関するフォーラムを開催

- ・流域ごとの環境・文化学習や清掃活動を紹介
- ・参加者による特色ある取組を紹介
- ・若い世代を対象とした海ごみアートコンテスト

下流から上流に向けて
学習や清掃の実践を拡大



各地域の実践活動を紹介

海へと続く美化意識啓発事業（県事業）【発生抑制対策事業】

○ 海ごみ対策啓発展示会の開催

- ・海ごみ啓発資材(写真パネル、海ごみサンプル等)の展示、回収等の活動の紹介 等

○ 啓発資材の作成、広報

- ・海ごみ対策の周知を目的とした新聞広告の掲載

○ 海ごみ対策県市町村連絡調整会議の開催

- ・庁内関係課及び市町村との情報共有等のための会議を開催

海ごみクリーンアップ事業(市町村事業)【回収・処理・発生抑制対策事業】

○ 市町村事業への補助(間接補助)

- ・市町村が行う海ごみ回収・処理・発生対策事業に対する補助

重点事業調書

担当部局・課名		土木部都市局建築指導課・住宅課					
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略プログラム	7 快適な生活環境保全プログラム					
	施策	10 <u>推進</u> 空き家の適正管理、利活用の推進					
総合戦略	基本目標						
	対策						
	政策パッケージ						
重点事業の名称		空き家対策市町村支援事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	おかやま快適安心まちづくり推進事業費、住環境整備促進費		
現状・課題・根拠	<p>【現状】 空家等対策の推進に関する特別措置法が平成 27 年 5 月に全面施行され、空き家の適正管理、利活用の推進が求められており、都道府県は、市町村が行う空き家等に関する施策への援助や財政上の措置を講ずることとされた。本県では、市町村及び関係団体で構成する岡山県空家等対策推進協議会を平成 27 年度に設置し、市町村への情報提供及び技術的な助言等必要な援助を行うとともに、明活家（あきや）ストック有効活用推進事業により市町村を支援している。</p> <p>【課題】 空家等対策の推進に関する特別措置法施行後 2 年が経過するが、空き家所有者の意識は低く、管理が十分でない空き家は依然多い。また、市町村の空き家対策への取組にも温度差があり、全体として、利活用が進んでいない。</p>						
	事業の内容	<p>1 新規空き家利活用支援事業《6,100 千円》</p> <p>(1) 市町村空き家対策モデル地区事業《4,236 千円》 市町村と連携し、空き家対策に関心の高い地域を空き家対策モデル地区に設定し、地域住民とともに空き家の利活用を積極的に進めることにより、そこで得られた先進的事例やノウハウ等の活用を通じて、市町村の取組を促進する。 ・地域住民や行政、建築士等によるワークショップの開催 → 現状の把握や対策の検討 ・地域と行政が連携し対策を実施 → 先進的事例、ノウハウの蓄積 等</p> <p>(2) 先進的事例普及促進事業《931 千円》 県、市町村及び関係団体等で構成している岡山県空家等対策推進協議会を通じて、(1)のモデル事業で得られた成果や他県での先進的事例等について、市町村へ普及し、取組の促進を図る。 ・セミナー開催、ガイドブックの作成、空き家管理サービスの普及 等</p> <p>(3) 空き家コンシェルジュ派遣事業《933 千円》 空き家の適正管理、利活用に関する専門的知識を持った建築士等の専門家を「空き家コンシェルジュ」として市町村へ派遣し、利活用の促進を支援する。</p> <p>2 空き家等除却支援事業《16,000 千円》 空き家等について、除却工事を行う所有者等を対象に、市町村が行う補助事業の経費の一部を負担、及び市町村が所有者等から寄付を受けた空き家等を自ら除却する場合、市町村の経費の一部を負担する。</p>					
事業の意図・効果等		<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家対策に関心の高い地域をモデル地区として重点的に支援し、その取組成果を先進的事例として、他の地区・市町村へ普及させることにより、市町村の空き家対策の取組を促進する。 ・ 協議会を活用して先進的事例等を普及し、また、専門家を派遣して技術的支援を行うことで、市町村の空き家対策への対応力の向上を図る。 ・ 老朽空き家等の除却について、県から市町村へ財政的支援を行うことにより、市町村に補助制度の創設を促し、空き家等の除却を進め、地域の生活環境の保全、安全確保及び景観の向上を図る。 					
事業の目標設定	事業	生き生き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1～2	空家等対策計画を策定した市町村数			5 (H28)	20 (H32)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	22,100	22,100	22,100	22,100		
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		22,100	22,100	22,100	22,100		

空き家対策市町村支援事業

【問題点・課題】

- ・ 空き家所有者の意識の低さ
- ・ 市町村取組の温度差



- ・ 空き家の利活用が進まない
- ・ 管理不十分な空き家の増加

利活用促進

除却促進

空き家利活用支援事業

市町村空き家対策モデル地区事業

○対策モデル地区の設定

市町村と連携し、空き家対策に関心の高い地域をモデル地区に設定し、現状の把握や対策を検討

- ・ 地域住民、行政、建築士等専門家が参画するワークショップ開催



○対策の実践

地域と行政が連携した、地域の実情に応じた取組

<地域の取組>

(取組例)

- ・ 見回り活動
- ・ 所有者への働きかけ
- ・ 地域財産としての活用(集会所、直売所)



<行政の取組>

- ・ コンシェルジュ派遣
(空き家現地確認、アドバイス)
- ・ 流通促進
(空き家バンク登録、見学会の開催)
- ・ 空き家管理サービスのマッチング



連携



先進的事例 普及促進事業

岡山県空家等対策推進協議会を通じた、セミナー開催等による普及啓発



空き家コンシェルジュ 派遣事業

空き家等相談会へ、コンシェルジュ(司法書士、建築士等専門家)を派遣



空き家等除却支援事業

- ・ 対象
保安上危険な空き家等への除却補助を行う市町村
- ・ 補助率
市町村の負担する額の1/2以内
(県上限額25万円以内)



市町村の取組を促進

重 点 事 業 調 査 書

担当部局・課名		環境文化部スポーツ振興課、保健福祉部障害福祉課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略的ガバナンス	8 生きがい・元気づくり支援プログラム			
	施策	2 重点生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりの推進 3 重点東京オリンピック・パラリンピック等を通じた地域活力の醸成 5 推進トップアスリートの育成・強化等の推進			
総合 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持			
	政策パッケージ	4-① 地域社会の活性化			
重点事業の名称		東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ生き生きプロジェクト			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	県民スポーツ振興費、競技スポーツ振興費
現状・ 課題・ 根拠	<p>・岡山国体以降の本県選手の活躍や県内トップクラブチームの年間観戦者数2万3千人、おかやまマラソンの参加ランナー1.6万人・ボランティア5千人など県民のスポーツへの関心が高まってきている。こうした中、東京オリンピック・パラリンピックの開催はスポーツを通じた地域の活性化やトップアスリート育成など、スポーツ振興の絶好の機会であり、この契機を活かし県民がよりスポーツを身近で楽しめる地域を目指す必要がある。</p>				
事業の内容	<p>1 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ生き生きプロジェクト《32,415千円》</p> <p>(1) オリンピック等キャンプ誘致推進事業《11,552千円》</p> <p>○ナショナルチームキャンプ支援事業《8,202千円》 東京オリンピック・パラリンピック等の事前キャンプに向けて、市町村や県内競技団体等と連携を図りながら、駐日大使館や競技団体等に働きかけ、ナショナルチームのキャンプ誘致を行う。</p> <p>○Touch the DREAM 事業《2,350千円》 世界又は国内トップレベルの大会を本県に誘致することで、トップ選手と触れあい、東京オリンピック世代の子ども達に夢や感動を与えるとともに、東京オリンピック等のキャンプ誘致に結びつける。</p> <p>○地域スポーツコミッション支援事業《1,000千円》 県と連携した、スポーツ大会やキャンプ誘致を行うスポーツコミッションの取組を支援する。</p> <p>(2) 新規オリンピック・パラリンピアン育成事業《11,501千円》</p> <p>○トップアスリートサポート《7,209千円》 オリンピック・パラリンピックを目指す選手を対象とし、海外遠征費や器具用具の購入等、必要不可欠な様々な支援を行う。</p> <p>○指導者サポート《3,971千円》 県内トップ指導者の能力向上を図ることで、トップ選手育成の環境を整備する。</p> <p>○パラリンピアンへの講習会等への派遣《321千円》 スポーツに参加する障害者の裾野を拡大するため、パラリンピアンなどを講師とした障害者スポーツの講習会や体験会を開催し、スポーツへの参加やアスリートを目指すきっかけをつくる。</p> <p>(3) 新規聖火リレー開催等気運醸成・レガシー創出事業《1,948千円》</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックへの関心を高めるイベントとして、多くの県民が参加でき岡山の魅力が発信できる聖火リレーの実施に向けて、県・市町村・警察・関係団体で実行委員会を組織し、準備を進める。</p> <p>また、東京オリンピック・パラリンピックへの関心を高めるとともに、その効果を地域に波及させ、レガシーを次世代に引き継いでいけるよう、フラッグの巡回展示、オリンピック等による学校訪問などを実施する。</p>				

事業の内容	<p>(4) 新規ライフステージに応じたスポーツ活動促進事業 《7,414千円》</p> <p>おかやまマラソンの感動や東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う県民のスポーツに対する気運の高まりを生かし、県民のライフステージに応じ、さまざまなスポーツに触れる機会を提供するため、幼児期や高齢期の運動促進モデル事業等を実施し、市町村等において独自に事業を継続できるよう促す。</p> <p>ア 幼児期のスポーツ指導者の資質向上</p> <p>幼児期における運動体験の充実のため、幼児の指導にあたる保育士やスポーツ推進委員、スポーツ少年団指導者等を対象に、国が策定した「アクティブ・チャイルド・プログラム」（以下「ACP」）研修会を先導的に実施することとし、専門的指導者を派遣することで、各地域において同プログラムを活用した取組の普及を図る。また、併せて保護者等への啓発活動を促進する。</p> <p>※アクティブ・チャイルド・プログラム</p> <p>子どもが発達段階に応じて、身に付けておくことが望ましい動きを習得する運動プログラム</p> <p>イ 高齢期スポーツ+α支援</p> <p>地域の公民館や体育館に専門的指導者を派遣し、主体的なスポーツ活動につながるスポ・レク活動を実施することに加え、健康相談や栄養指導等を併せて実施することで、相乗効果を図り、生きがいを持てるモデル事業の普及を図る。</p> <p>ウ スポーツ情報充実事業</p> <p>県内での「する・みる・ささえる」スポーツ活動の充実を目的とした県内のスポーツ情報を一括提供できる唯一のポータルサイトである「おかやまスポーツナビ」を、上記事業の情報提供ツールとしてより魅力あるものに充実させるため、県内各地で行われているライフステージに応じたスポーツ活動事例や、ACPやスポ・レク活動等の情報を利用者のニーズに合わせて提供できるよう改修（検索機能の充実、コンテンツ・情報量の増加）する。</p>						
	事業の意図 効果等	<p>・東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた県内のスポーツへの関心・気運の盛り上がりをさらに高めるとともに、それらを県民のスポーツへの参加・実践に結びつけ、スポーツによる生きがい・健康を実現する。</p>					
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	
	1(1)	生き活き ナショナルチームキャンプ等誘致件数			11件(H29)	20件 (H29～H32 累計)	
	1(1)～(4)	生き活き 「普段の生活の中で芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」と感じている人の割合			30.6%(H29)	38.0%(H32)	
	1(4)	生き活き 成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合			49.1%(H28)	52.0%(H32)	
事業費の見積もり	区 分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	34,088	32,415	32,415	32,415		
	財源内訳	国 庫					
		起 債					
		その他特定財源					
一 般 財 源		34,088	32,415	32,415	32,415		

東京オリンピック・
パラリンピックの開催

岡山国体以降の
本県選手の活躍
10位台を維持

トップクラブチーム
の活躍
年間観戦者数
24万3千人

おかやまマラソン
の開催
参加者1.6万人
ボランティア5千人

スポーツ振興の
絶好の機会!!

スポーツへの関心の高まり



「する」「みる」「ささえる」 スポーツへの参加を一層加速させる!!

東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ生き生きプロジェクト

- (1) オリンピック等キャンプ誘致推進事業
○オリンピック・パラリンピック等キャンプ誘致
- (2) オリンピアン・パラリンピアン育成事業
○トップアスリートサポート
○指導者サポート
○パラリンピアンへの講習会等への派遣
- (3) 聖火リレー開催等気運醸成・レガシー創出事業
○聖火リレー実施に係る準備
実行委員会の設立
ルート・ランナーの選定・募集
○気運醸成関連イベントの実施

- (4) ライフステージに応じたスポーツ活動促進事業
オリンピック・パラリンピックを契機にすべての世代でスポーツに親しむ気運を醸成する
 - (ア) 幼児期のスポーツ指導者の資質向上
 - (イ) 高齢期スポーツ+α 支援
 - (ウ) スポーツ情報充実事業

相乗効果



photo by 東京都/Tokyo2020

すべての県民がスポーツによる
☆生きがづくり☆
☆健康づくり☆



【参考】
第2期スポーツ基本計画の策定
～すべての世代がスポーツにより強い絆で
結ばれる元気な地域の創造～

【目指す方向】

★興味・関心・能力に応じてスポーツを身近で楽しめる地域を目指す

気運の高まりを...



参加・実践へ!!

重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部文化振興課（土木部都市計画課）					
新生活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略的ガム	8 生きがい・元気づくり支援プログラム					
	施策	8 推進文化創造活動の振興					
総合 戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する					
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持					
	政策パッケージ	4-① 地域社会の活性化					
重点事業の名称		県立美術館魅力UP事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	県立美術館事業費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 県立美術館の入館者数は、近時では平成21年度をピークに減少が続き、児童・生徒・学生の来館も少ない。 県立美術館が開館30周年を迎える中で、郷土ゆかりの芸術家の優れた作品を収集・展示している常設展をはじめ県立美術館をより知ってもらうため、美術館の魅力の発信や県民・観光客への広報の充実、若い世代への来館を促進する取組が必要である。 						
事業の内容	<p>1 新規県立美術館魅力UP事業 《7,011千円》</p> <p>県立美術館が県民や観光客にとって、気軽に行ってみたい場所となり、入館者の増につながるように、積極的な情報提供や広報、きめ細かいサービスの提供等により、美術館自体の魅力向上を図る。</p> <p>(1) 「岡山の美術」(常設展) 魅力強化事業 《1,039千円》</p> <p>郷土ゆかりの芸術家の優れた作品を紹介する「岡山の美術」(常設展)について、多くの県民に美術館に足を運んで知ってもらい、郷土に対する愛着と誇りをもってもらうため、現在特別企画として行っている『岡山の作家☆再発見』シリーズに加え、当館所蔵作品に、他館から開催テーマに沿った作品を借りて展示する「岡山の美術∞プラスワン(仮称)」を開催するなど、人を呼べる企画やテーマを検討する。</p> <p>(2) 美術館魅力発信事業 《3,952千円》</p> <p>県立美術館で実施する常設展、特別展についての情報発信を強化するため、積極的なメディアへの情報提供や旅行会社への企画提案、子どもウェルカムデー等の設定やキャンパスメンバーの来館促進など、新たな企画を行う県立美術館魅力発信スタッフを配置し、入館者増に向けた取組を行う。</p> <p>また、最近の情報収集・情報発信は、スマートフォンの役割が大きいことから、県立美術館のホームページをスマートフォン対応とするとともに、一部について外国語で表示する。</p> <p>(3) 美術館利便性向上事業 《2,020千円》</p> <p>いままで美術館を訪れるのを躊躇していた人に美術館を楽しんでもらうため、「託児サービスの日」や「手話付きフロアレクチャーの日」を設ける。また、SNSでの情報発信ができる場所を提供するため、美術館の一定の区域を撮影可とするとともに、情報発信のポイントとなる小道具やパネル等を提供する。</p> <p>また、外国人観光客をはじめ、多くの観光客や県民が訪れる施設である岡山後楽園のイベントに合わせた開館時間の延長や、展覧会情報を提供する案内看板の設置等により、後楽園来園者の県立美術館への誘導を図る。</p> <p>さらに、県立美術館を訪れる外国人の利便性を図るとともに、日本文化に対する理解を深めてもらうため、展覧会に関する外国語版のチラシやリーフレットの作成、作品等に関する英語のキャプションの作成を行う。</p>						
	事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> 県立美術館が県民や観光客にとって、気軽に行ってみたい場所となるとともに、積極的な情報提供、きめ細かいサービスの提供、美術館自体の魅力向上により、入館者増につながる。 県立美術館が将来にわたり、引き続き芸術文化の拠点であるために必要となる、若い世代の来館を促進することができる。 					
	目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等		現状値	目標値	
	1(1)～(3)	美術館の入館者数		104,963人(H28)	120,000人(H32)		
見積り	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)		7,011	6,011	6,011		
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		7,011	6,011	6,011			

県立美術館魅力UP事業

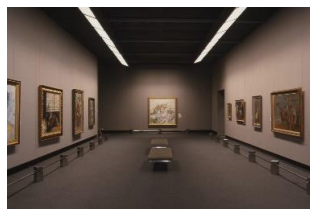
目標：県立美術館が県民にとって芸術文化に親しむ拠点になるとともに、多くの観光客が訪れる新たな観光資源となることを目指す。



目標達成に向け、魅力UP事業を展開

常設展の魅力向上

- ◆「岡山の美術」(常設展)魅力強化事業
 - ・『岡山の作家☆再発見』シリーズに加え、「岡山の美術∞プラスワン(仮称)」を開催
 - ・人を呼べる企画やテーマの検討



発信力の強化

- ◆美術館魅力発信事業
 - ・既存の発想にとらわれない企画・提案、メディアへの情報提供や旅行会社への企画提案 【企画提案】
 - ・子どもウェルカムデーやキャンパスメンバー等の来館促進、美術館HPのリニューアル 【来館促進】



魅力発信スタッフの配置



利便性の向上

- ◆美術館利便性向上事業
 - ・「託児サービスの日」等の設定
託児サービスや手話付きフロアレクチャー
 - ・後楽園と連携した集客
 - ・外国語表記の強化
外国語版のチラシ、リーフレットの作成等



県立美術館の入館者の増加、活性化



重点事業調書

担当部局・課名		総合政策局公聴広報課					
新生ききプラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略ガラム	9 情報発信力強化プログラム					
	施策	1 重点 イメージアップ戦略の推進					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-⑦ 情報発信力の強化					
重点事業の名称		首都圏情報発信力強化事業					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	公聴広報活動推進費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・民間のシンクタンク調査(H29)によると本県の全国順位は、認知度が35位。愛着度が27位である。 ・認知度向上を目指し、インパクトのある動画により、首都圏をはじめ全国にPRを展開してきたが、H28に比べて順位が低下しており、引き続き新プランでの取組が必要である。 ・県の総合的な情報発信力とセールス力を強化するためには、岡山の名前と本県の主力商品(観光資源、居住・操業環境、県産果実)の販売促進につながるポジティブなイメージを全国に浸透させることが重要であることから、引き続き庁内関係課、関係団体との連携を図りながら、インパクトのある効果的な情報発信や首都圏メディアへの積極的なアプローチを行う必要がある。 ・アンテナショップを情報発信の拠点として、PR専門会社を活用した首都圏のマスメディアへの積極的な取材誘致や情報提供を行い、首都圏への情報発信を更に強化する必要がある。 						
事業の内容	<p>新規 首都圏情報発信力強化事業 《38,085千円》</p> <p>首都圏でのイベント効果を高めるため、また、本県の情報を少しでも多くメディアに取り上げてもらうため、PR専門会社を活用した首都圏メディアに対する効果的な取材誘致を進めるとともに、メディアを訪問し、メディア側のニーズ把握と県の素材の直接的な情報提供を行う。</p> <p>これまで新規開拓に努めてきたが、今後はメディア担当者と面会する頻度を増加することで、既にアプローチしたメディアに対するフォローアップ訪問を行い、構築した人的ネットワークの維持、及び、更に深掘りした情報発信も行う。</p> <p>また、主力商品販売強化会議の部局間連携PRへの支援やメディアの取材誘致を意識したイベントプロデュースなどにより、情報発信力の強化に取り組む。</p> <p>※主力商品販売強化会議</p> <p>観光・移住・農産品・企業誘致等の主力商品の販売促進のため、関係課が情報共有を行うとともにイベント展開の連携を進め、PR効果の拡大を図る。また、イメージアップ戦略と連動した情報発信を推進し、PR専門会社を活用した取材誘致の促進やメディアの求める情報の共有等を行う。</p>						
事業の意図・効果等	全国に向けた情報発信を強力に進めることで、県の認知度の向上を図るとともに、岡山への移住促進・観光誘客などに結び付くような本県のイメージの浸透を図る。						
事業の設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
		認知度 全国における本県の認知度			35位(H29)	20位以内(H32)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	26,400	38,085	38,325	38,566		
	財源内訳	国庫		12,557	12,673		
		起債					
		その他特定財源					
一般財源	26,400	25,528	25,652	38,566			

「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業

本県の認知度 H25 : 41位 → H27 : 22位 → H28 : 31位 → H29 : 35位

各県の競争、継続的取組が必要

岡山県のイメージアップを戦略的に進める！

(戦略のねらい・ポイント)

主力商品の販売促進につながる良いイメージの発信

移住に適した
安全で安心な
居住環境



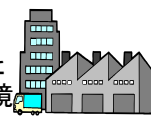
歴史と文化
あふれる
観光地



高品質な
農産物



安全で
安定した
操業環境



晴れの国イメージアップ推進事業



「晴れの国おかやま」
「ハレウッド」



晴れの国交流サイト拡大事業



新規

首都圏情報発信力強化事業

PR専門会社を活用した首都圏メディアの取材誘致

- ・本県PR素材の提供、
- ・メディアニーズの把握
- ・メディアの取材誘致、
- ・人材ネットワークの構築

- ・主力商品の部局間連携PRへの支援
- ・首都圏メディアへの取材誘致を意識したイベントプロデュース

【H28 面会したメディア担当者数】

メディア訪問	67名
メディアイベント	19名
取材誘致	9名
計	95名

首都圏メディアでの岡山県情報の露出拡大 (テレビ・新聞・雑誌・web)

【H28, 29の主な露出実績】

- TBS「あさチャン」7月初セリ(28. 5. 31)
- NTV「月曜から夜ふかし」白桃(29. 8. 21)
- 集英社「Anecan」岡山を旅する(28. 12月号)
- マガジンハウス「hanako」フルーツ特集(29. 6. 8号)
- BM社「ランニングマガジン・クリル」岡山マラソン(29. 11月号)

主力商品販売強化会議

各部局のイベント計画等を共有し、
情報発信を効果的に行う方策、手順
等を検討・調整

【基本メンバー】

中山間・地域振興課、マーケティング推進室、企業誘致・投資促進課、観光課、対外戦略推進室、おかやまマラソン事務局、東京事務所、大阪事務所、政策推進課、公聴広報課
※必要に応じて関係課等も参加

各部局が発信するコンテンツをイ
メージアップ戦略と連動させるとと
もに、各課の連携による効果的な
PRを展開

メディア訪問を増強！さらなる露出拡大を！！

年間メディア訪問者数 約70名

新規 70名 → 90名、アフターフォロー 0名 → 100名

重点事業調書

担当部局・課名		総合政策局公聴広報課					
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略ガラム	9 情報発信力強化プログラム					
	施策	4 重点 本県に対する愛着心と誇りの醸成					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-⑦ 情報発信力の強化					
重点事業の名称		動画を活用した若者への効果的な県政広報の発信					
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	公聴広報活動推進費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・情報入手手段の多様化やライフスタイルの変化により、これまでのテレビやラジオ、新聞といった媒体では、若者へ県政の情報が届きにくくなっている。 ・スマートフォンやタブレットの普及もあり、ここ数年でYoutube等の無料動画共有サイトの若年層を中心とした利用増加が目覚ましく、動画は今や、ラジオ、テレビ、新聞と並ぶ媒体に成長している。 ・若者に対して、より効果的に情報を届けるためには、若者が情報入手手段として多く利用している SNS の活用や、若者の文化として定着してきているアニメなど、若者のライフスタイル等に応じた手法による広報が必要である。 						
事業の内容	<p>1 新規 動画を活用した若者への効果的な県政広報の発信事業 《6,688千円》</p> <p>① 各部局から募ったテーマの中から県政の重要施策等を選定し、若者に人気のある著名人・声優の起用やアニメなどのシリーズ化により、話題性があり、若者層の注目を集める県政広報動画を制作し、YouTubeで情報発信する。</p> <p>② 県政広報動画をより多くの若者に見てもらおうとともに、動画を契機に県政への理解を深めてもらうため、SNSを活用した動画の啓発企画などを実施する。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山自慢を条件としたマスカット、白桃など岡山の名産品や、出演声優のサイン色紙が当たる視聴者プレゼント企画の実施 ・後楽園における出演声優等を起用した音声ガイドの実施 ・啓発資材の作成 						
事業の意図・効果等	<p>○テレビ、ラジオ、新聞等の媒体では届きにくい若者層に向けての県政広報が可能。</p> <p>○スマートフォンなど手軽で身近な媒体による県政の周知が可能であり、ツイッターをはじめとした SNS での情報拡散にも期待できる。</p> <p>○若者の文化に即した啓発手法の実施により、県政への参画意識の向上や愛着心等の醸成を図ることができる。</p>						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1	生活 県民等の本県への愛着度			32位	20位以内(H32)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	5,608	6,688	6,724	6,760		
	財源内訳	国庫					
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		5,608	6,688	6,724	6,760		

動画を活用した若者への効果的な県政広報の発信

県政広報における動画の活用推進

- スマートフォンなど手軽で身近な媒体による県政の周知が可能
- テレビ、ラジオ、新聞等の媒体では届きにくい若者層に向けての県政広報が可能

【動画を活用した県政広報の実施結果（H27～29年度）】

- ・若者層への広報効果がある。（特に35歳未満の視聴率が高い。）
- ・YouTubeによる発信に加え、話題性のある著名人・声優の起用や参加型イベントの実施などにより、ツイッターなどSNSでの拡散も期待できる。



みんなのおかやま犬（H27、28年度）

動画の活用推進

YouTube^{JP}



きび男子（H29年度）



映画予告編風動画（H29年度）

動画広報の効果 を広く波及



SNS等による拡散
(視聴者)

- 著名人・人気声優の起用
- アニメなどのシリーズ化
- 視聴者プレゼント企画
- 後樂園における声優を起用した音声ガイド
- 啓発資材(リーフレットなど)
- 話題性

県政に対する理解の深化
県政への参画意識の向上

郷土岡山への愛着心の醸成